

大分大学 自己評価書

2017 年度版

平成 30 年 6 月



国立大学法人
大分大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人大分大学

② 所在地

大学本部 大分県大分市

挾間キャンパス 大分県由布市

王子キャンパス 大分県大分市

③ 役員の状況

北野正剛（平成 27 年 10 月 1 日～平成 31 年 9 月 30 日）

理事数 : 5 名

監事数 : 2 名（非常勤 1 名を含む。）

④ 学部等の構成

学部 : 教育学部

経済学部

医学部

理工学部

福祉健康科学部

研究科 : 教育学研究科

経済学研究科

医学系研究科

工学研究科

福祉社会科学研究科

⑤ 学生数及び教職員数

学生数 : 学部学生数 4,985 名 (24 名)

大学院生数 660 名 (49 名)

教員数 : 608 名

職員数 : 1,293 名

(2) 大学の基本的な目標等

本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進する。

1) 社会が求める高い付加価値をもった人材の養成

能動的な学修を通して高い専門的知識を修得するとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行う。同時に今後の 18 歳人口の推移等に留意しつつ、時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革と教育研究組織の見直しを行う。

2) 「知」の拠点としての機能の高度化

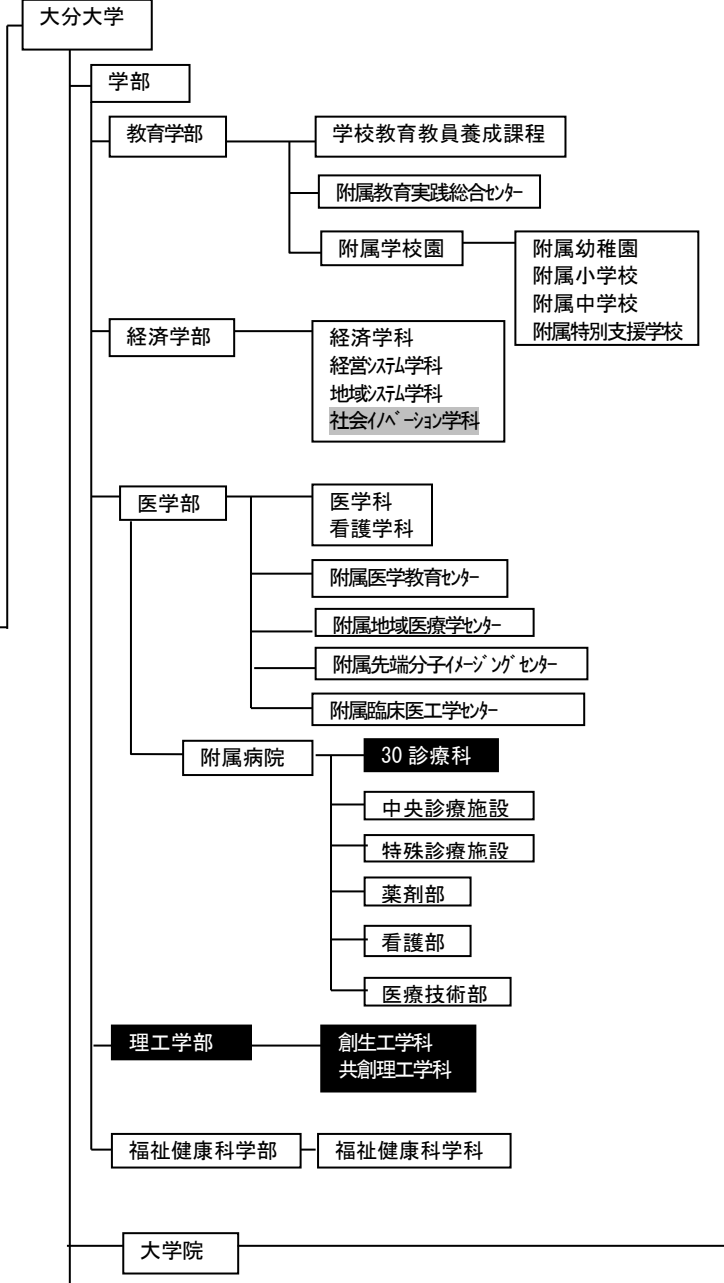
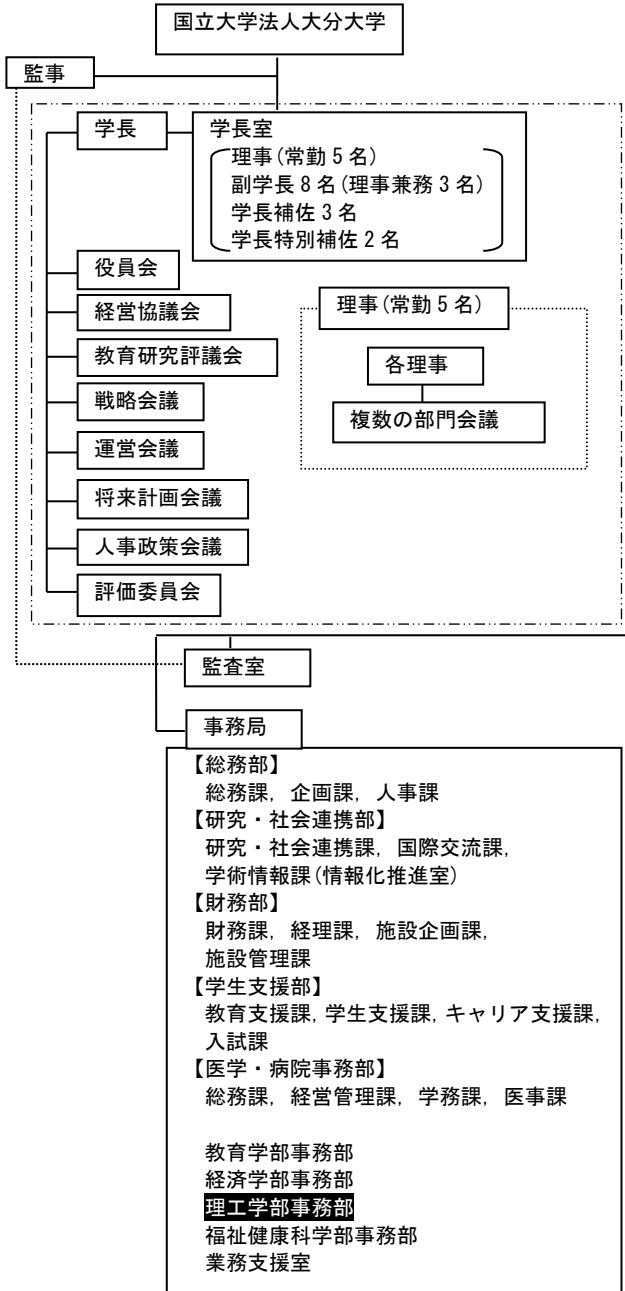
大分県を中心とした地域との産学官連携等を深化させ、本学が持つ教育の研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。

独創的・先進的な研究分野においては世界に通じる研究拠点を形成するとともに、研究成果を社会に還元する。医療分野においては、幅広い専門知識を有した医療人、医学研究者を育成するとともに、高度先進医療を展開することを通じて、地域における拠点としての役割を果たす。

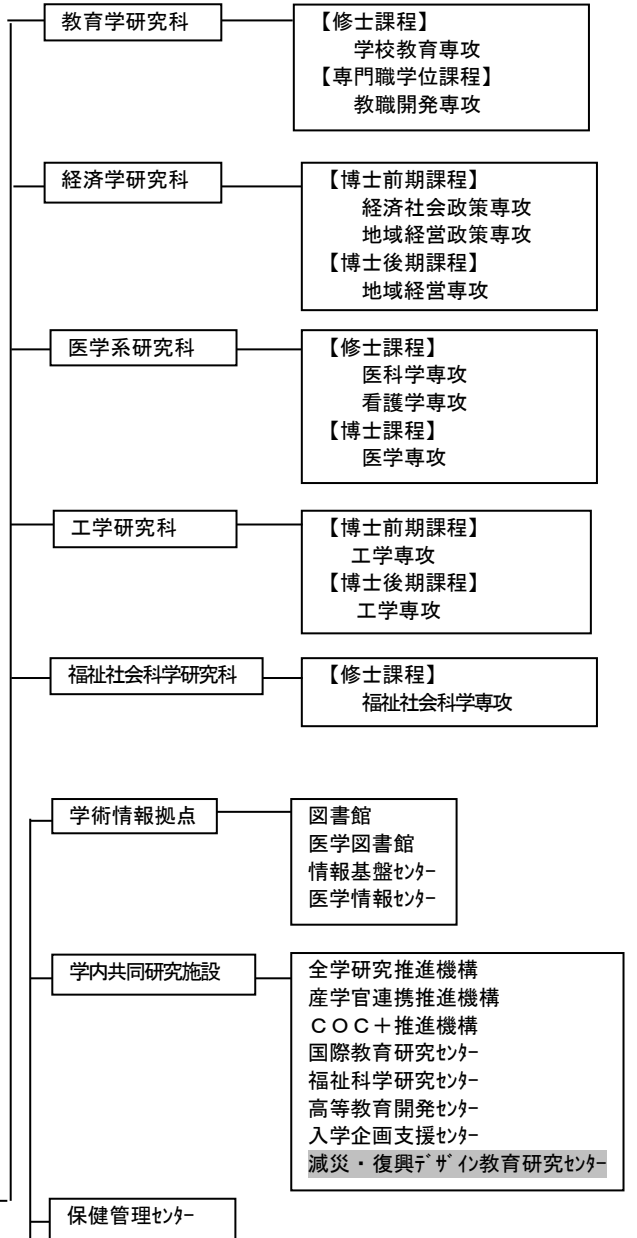
3) 新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現

社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、大学としての社会的責務を果たすと同時に、戦略的な経営を進めていくために、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制の確立とそれを支える人材の育成、並びに安定した財政基盤の構築を目指す。また、女性教職員の活躍推進を図るなど、ダイバーシティ社会を実現する大学の経営を目指す。

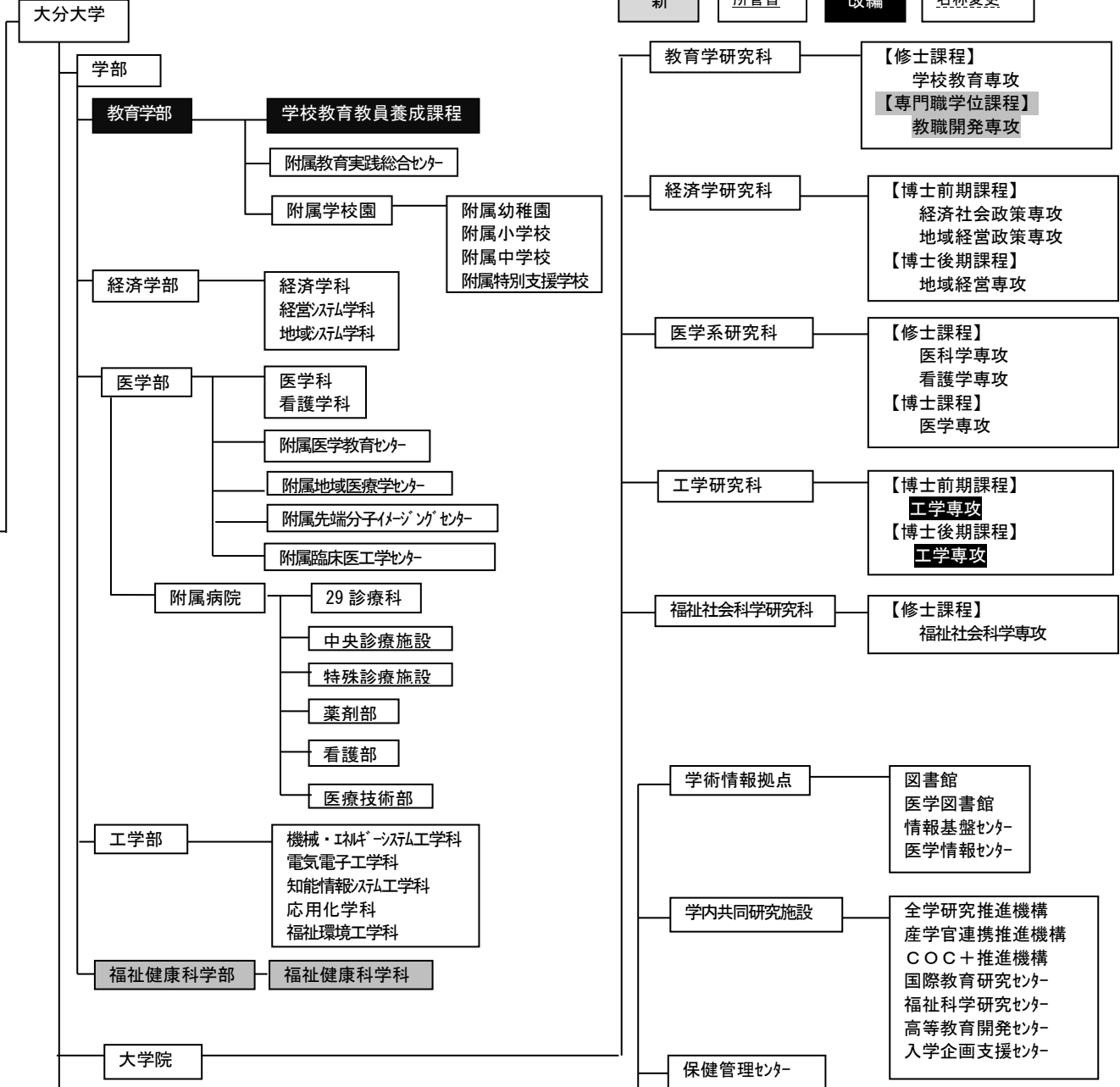
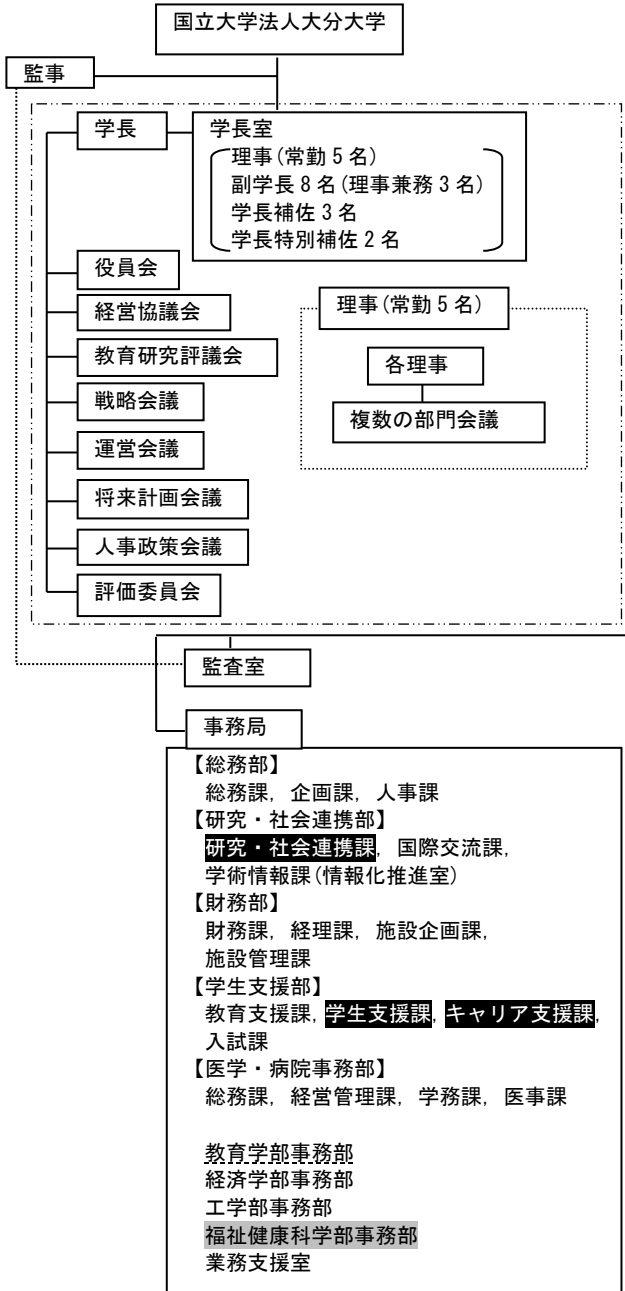
国立大学法人大分大学 機構図 (平成30年3月31日)



新 所管替 改編 名称変更



国立大学法人大分大学 機構図 (平成29年3月31日)



○全体的な状況

はじめに

大分大学は、第3期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を、『大分大学ビジョン2015』として策定した。

地方の時代、地方の創生が我が国の最も重要な課題とされる中、大分県とそれを取り巻く地域が抱える課題に向けた取組に対して中核的拠点である大分大学が最大限のコミットメントを行う。これを達成するため、「社会が求める高い付加価値を持った人材の養成」「地（知）の拠点としての機能の高度化」「新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現」の3つを大分大学のビジョンとして掲げ、次の観点からその実現を図っている。

- ・ 自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材の育成を行う。
- ・ 時代や社会のニーズ等を踏まえた不断の大学改革・教育研究組織の見直しを行う。
- ・ 人口減少・超高齢化社会を見据え、中核的拠点として、地域の教育・福祉・医療・産業などの各分野における課題解決に貢献する。
- ・ これまでの産学官連携等の地域との連携を深化させ、本学が持つ教育・研究成果や様々な資源を活用し、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。
- ・ 大学としての社会的責務を果たすための戦略と組織を構築し、高度な経営を進めていく。学長のリーダーシップの下、迅速かつ的確な組織としての意思決定を実現するため、新たなシェアードガバナンスを構築する。
- ・ ダイバーシティ社会を実現する大学運営を目指し、女性教職員の活躍推進を図る。

具体的な取組は、このビジョンに即して、その実現を図っている。



1. 教育研究等の質の向上の状況

≪教養教育科目の充実≫【1-3】【8-1】【教育】

学士課程における教養教育については、地域を重視した教育プログラムの充実を図るために、COC+推進機構の教育プログラム開発委員会で企画した内容を全学教育機構運営会議で検討し実施する仕組みを確立した。

基盤教養科目である「大分を創る科目」は隔年開講の科目を含めると128科目を開講することとなり、平成29年度は96科目を開講し、入学生の99.9%が履修した。

これらにより、企業や自治体との協働によって課題解決型能力の育成を目的に、平成28年度に検討した高度化教養科目「大分を創るトップアップ科目」の履修プログラムづくりを進めることができた。

高度化教養科目は、基盤教養科目の2科目を履修した2年生を対象の中心として「高度化①地域ブランディング」を開講するとともに、「高度化②利益共有型インターンシップ」科目のうち（地域型テーマ①佐伯版）（地域型テーマ②玖珠版）（企業型）の3科目と、「高度化学習ボランティア実践」を試行することによって、受け入れ企業等との協働体制や、指導教員のチーム化などの実施体制も整備することができた。

また、COC+推進機構では、初年次教育の観点から、COC+を構成する大学等や企業で協働開発・実施する「初年次地域キャリアワークショップ」を大分大学で開講し、「大分の地域ブランド創造体験」を日本文理大学で開講するなど、連携校と企業・自治体と協働した有効的な単位互換科目の開発を行った。

≪平成29年度採用 公立学校教員採用試験結果 合格者多数≫

平成28年度採用の公立学校教員採用試験の結果は合格者が大幅に増加したが、平成29年度も多くの学生が合格した。地域の大学としては、地元大分県の教員を輩出することが求められているが、県内合格者は平成28年度と比較して7名

減となったものの、それでも36名と多くが合格し、また県外合格者数は、6名増の23名となった。

このような好結果の背景には、教育学部が数年前から取り組んでいる教員養成カリキュラムの改善・充実の成果が実を結んできたこと、および他大学には類をみないほどの充実した教員採用試験対策の指導体制や学習環境が整ってきたことがあげられ、本学の教員養成機能が所期の目的である「質の高い教員を養成する」を達成していることを示すものとなった。

≪社会福祉士/精神保健福祉士 合格率全国トップランクを達成≫

社会福祉士（第30回試験：3月4日 合格発表：3月15日）及び精神保健福祉士（第20回試験：2月3、4日 合格発表：3月15日）の両国家試験において本学は毎年高い合格率を誇っているが、平成29年度も教育福祉科学部人間福祉科学課程社会福祉コースの学生が全国トップランクの結果を残した。

【第30回社会福祉士国家試験】

全国平均合格率が30.2%という難関であったが、本学新卒者は32名中30名の93.8%が合格した（全国214校中3位）。既卒者も含めた全国順位は2位と、総数（新卒+既卒）の合格率86.1%は、本学では過去最高の結果となった。

大分大学 平成29年度社会福祉士試験結果

総数			新卒			既卒		
受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
36	31	86.1%	32	30	93.8%	4	1	25.0%

【第20回精神保健福祉士国家試験】

今年の全国平均合格率は62.9%であったが、受験者3名全員が合格し（既卒者の受験は0名）、本学は5年連続で合格率100%を達成した。

これらの結果は、ソーシャルワーカーに限らず、「資格」は専門職のために存在するのではなく、サービスや技術などについて一定以上の質を担保すること

を通じて、国民に寄与することを目的としていることから、国家試験に合格してもソーシャルワーカーとしての専門性を発揮できない場合は、資格目的を達成できていないことになると考え、このことを念頭に置き、いわゆる「試験対策」に偏重することなく、専門職養成を行った成果である。

《FD・SDを実施するための全学的な検討の開始と実施体制の構築・検証》【9-2】

【教育】

高等教育開発センターにおいて、FD・SDを体系的に実施するため、学内の共同利用施設等や各学部で全学を対象に実施されているFDプログラムの情報を収集し、収集したFDプログラムの情報に基づいて、「大分大学教員のためのファカルティデベロップメントプログラムガイド」を作成した。

教育支援課では、共同利用施設等や各学部で実施されているFD・SDプログラムの実施状況や教職員の参加状況を把握するための体制を構築したことにより、教職員の参加状況を的確に把握することができるようになった。その結果、参加率の低い共同利用施設等や学部に対する参加率の向上への呼びかけを行い、前年度比約9%向上した。

COC+事業に関するFD・SDについては、COC+推進機構と高等教育開発センターとの協働で「COC+事業の理解と大分を創る人材を育成するFD」を実施し、各学部において「学部専門科目の地域創生人材を育成する教育内容に関するFD」等を実施した。

教育学部では2人の副学長が担当する体制とし、経済学部は参加者を増加させるため教授会開催日に実施しており、医学部では参加者の把握と今後の参考のため記名式のアンケートを実施するなど、各学部で工夫している。

《学内セミナー参加企業数の大幅増加》【11】【教育】

学内で開催している個別企業説明会や合同企業説明会に加え、新たに企画し

たセミナー等への参加企業総数は、566社となり、第2期中期目標期間末（平成27年度）の339社と比較して227社（67.0%）の増加となり、今年度の目標計画数の8%増（367社相当）以上を大幅に上回った。

新たに企画した「大分県内企業業界研究セミナー」は、平成29年度の県内企業への就職率を検証した結果を基に関係機関と連携し、COC+事業として新たに企画・実施したもので、多数の学生の参加を得たことにより、今後の県内企業への就職率の上昇が期待される。

また、平成29年度に実施した低学年向けキャリア形成プログラムの内容を見直した結果、次のような事項を実施したことで参加企業数の増加につながるとともに、早期段階での学生のキャリア意識の高揚に努めることができた。

- ・平成29年度に実施したCOC+事業の「シゴト発見フェスタ」、「インターシップフェア」、「県内企業魅力発見セミナー」の参加対象者を変更し、低学年から参加できるようにした。
- ・主体的に進路選択・決定が行えるよう後期全学共通科目として「キャリアプランと就職力の向上」を新規に開講し、既存の低学年向けの授業「職業とキャリア開発」では学生のキャリア意識を高めるためにPBL（課題解決型学習）方式を組み込んだ。
- ・大分県工業連合会と大分県商工労働部の協力により、県内ものづくり企業の技術や魅力を低学年が実感する企画として、企業訪問バスツアー「”産”観日」と、先輩達との交流会として「おおいたテクノピッチ」を実施した。

《学生ボランティアの積極的な派遣》【12-1】【教育】

- ・学生への支援方策として、9月20日開催の学生支援部門会議において、「大分大学課外活動推進プロジェクト」を見直し、「地域との交流・貢献事業」「ボランティア活動」を実施するサークルについては、準公認サークルまで支援対象を拡大した。

- ・ ボランティア支援室において、学外からの学生ボランティアの要請を積極的に受け入れ、学生に紹介した結果、ボランティア参加学生数（災害ボランティアを除く）が、前年度比で129%に増加した。
- ・ 7月の九州北部豪雨、9月の台風18号の被災地でボランティアを行う学生のボランティア保険料及びバス借上げ料等を大学が負担した結果、災害ボランティアとしては過去最大となる計198名の学生が参加した。
- ・ 学生交流会館の学会・イベント等の活用を積極的に呼びかけた結果、前年度比約62%の利用者増となった。

《要支援学生への支援推進》【12-4】【教育】

要支援学生から提出された合理的配慮実施状況確認書に基づき配慮事項の妥当性について検討し、座席位置の指定や遅れての入室許可、屋根付き駐車スペースの優先使用等の支援策を実施するとともに、各学部から提出された意見を踏まえ合理的配慮提供に関する手続きマニュアルの改訂を行った。

また、学部から要望のあった障害者用駐車スペースへの屋根の設置や、段差解消のために廊下にスロープを設置するなど施設設備の改修を進めた。

さらに、合理的配慮の相談があった入学予定者については、入学後に円滑に日常的な学びの支援が受けられるように、事前に面談する機会を設定し、対応した。

その他、教育学部では新しい状況に対応するための教員用マニュアルを作成し、経済学部では、ぴあルームと連携し、合理的配慮提供に関する手続きマニュアルを見直す準備として、具体的な事例を検討している。

学生支援に関するFD/SDとしては、支援学生の養成を目的とした「独立行政法人日本学生支援機構 障害学生修学支援ネットワーク」事業の九州・沖縄地区拠点校（福岡教育大学）でのノートテイク、パソコンテイク等、支援活動を行う支援学生の募集、養成、派遣等の取組、及びインターネットを通じた遠隔で

の情報保障の実演やパソコンテイクの体験の実施を計画し、「大学生のメンタルヘルス」や「ハラスメントとその構造について考える」といった学生支援のための教職員に向けFD/SDを計画的に開催した。

《アドミッションセンターの設置》【14】【教育】

平成29年8月から入学企画支援センターに数学と英語を専門とする特任教員を1名ずつ配置し、専任教員とともにアドミッション・オフィス設置のための準備を進めるとともに、全学の数学、英語の個別学力検査問題のチェックなども行い、入試ミスの対策にもあたった。

昨年度に決定したアドミッション・オフィスに求められる機能・組織等を基に具体的実施事項を整理し、平成29年度中にアドミッションセンターとして規程を整備し、平成30年4月からの設置が決定した。

《You Tube Live を用いた「チャレンジ講座」の配信》【16】【教育】

大学レベルの教育に高校生が触れる機会を提供する事業として、従前から高大接続実施委員会が3つのプログラムを実施している。

- ①本学に来学し学期を通してゼミに参加する「学問探検ゼミ」に県内5高校から23名が参加した。
- ②事前研修を積んだ本学学生が県内高校を訪問し、キャリア設計に関する対話型授業を行う「カタリバでキャリアを拓く」では、教員3名と学生35名が2校を訪問し、274名の高校生に授業を行った。
- ③県内高校に遠隔配信設備を設置し、本学教員が特別授業を行う「チャレンジ講座」の生中継を4月から2月の期間、文系8回、理系8回行い、3,126名（遠隔13校2,955名、来学4校171名）の高校生が受講した。

さらに、チャレンジ講座において、専用の遠隔配信設備を有しない高校への機会提供の可能性を確認するために、それら高校全てが受信可能なYou Tube

Live を用いて、学長による「特別チャレンジ講座」(10月)を配信した。

これらの実績に基づいて、12月に入学企画支援センターから県内の高校に対してアンケート調査を行った。提供するプログラムの内容等について寄せられた要望については、今後、提供プログラムを検討する際の基礎資料とすることとしている。

《科研費、競争的資金の獲得に繋がる研究の支援》【17-1】【研究・社会連携・国際】

重点領域研究を推進し、大学の強み・特色をより明確にするためのプロジェクトを推進することを目的に学長戦略経費重点領域研究推進プロジェクトの公募を行い、研究費を配分し、外部資金の獲得に繋がる研究を支援するとともに、基盤研究(B)へのステップアップを希望する研究者を対象に学長戦略経費により、ステップアップ支援を行った。

本年度は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)と独立行政法人国際協力機構(JICA)が共同で実施する平成29年度「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)『医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業』に医学部微生物学講座の西園晃教授を研究開発代表者として申請した課題が採択された。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の研究成果発展事業大学発新産業創出プログラム(START)＜社会還元加速プログラム(SCORE)＞に理工学部共創理工学科応用化学コースの衣本太郎助教を代表者として申請した課題が採択された。

さらに、日本学術振興会で実施する平成29年度「研究拠点形成事業『B.アジア・アフリカ学術基盤形成型』に医学部環境・予防医学講座の山岡吉生教授をコーディネーターとして申請した課題が採択された。

《減災・復興デザイン教育研究センターの設置》【18-2】【26】【研究・社会連携・国際】

大分大学の研究グループ等で個別に行われている研究のうち、独創的な研究、異分野連携研究、あるいは地域課題の解決を目指す実践的な研究などを行うグループを大分大学認定研究チーム「BURST:Bundai Researcher Team」に認定し、研究を支援することで、イノベーションの創出や地域課題の解決に結びつけ、科研費等外部資金獲得への発展を目指している。平成29年度は、3件の申請があり、全学研究推進機構運営会議で審議を行い、すべてを認定し、総認定件数は6件となった。

特に、「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」は、①地域における防災教育・活動の支援と深化 ②地域課題把握とリスクマネジメント・災害対応の強化 ③復興デザイン(事後復興)研究と地域社会との連携を目的として6月に発足し、豊後大野市の地すべり、津久見市等の県南への台風による豪雨災害、日田市等豪雨による大規模な土砂崩れ現場の3次元データなどを作成し、防災・減災の拠点として、大分県や各自治体等と連携し地域に貢献した。



また、大分県における防災・減災の実現を目指して、各学部・センターや学外組織(国・自治体等)・関連主体との連携を図りながら取り組み、安全・安心社会構築へ資することを目的に「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」を平成30年1月に学内共同教育研究施設として設置した。

頻発する自然災害により、県民からも防災・減災に関する地元国立大学としての期待が高まり、地域防災・減災機能の強化と持続可能な社会構築に向けた教育研究活動を実践するため、平成 29 年度中に、センター次長、兼担教員、防災コーディネーター、事務補佐員の配置を決定し、平成 30 年度には客員教授を招聘し研究能力を強化し、本格的に活動する。

《大分県教育委員会、大分市教育委員会との連携強化》【20-3】【研究・社会連携・国際】

大分県教育委員会との「連携協力に係る県教育委員会と大分大学の打合せ」を、教員の養成・採用・研修各段階における連携・協力や地域の教育課題解決に向けた具体的な協働が可能となるという実効性がより高度な組織へと発展させるための協議を重ねた。その結果、平成 30 年 2 月 16 日付けで大分大学教育学部・教育学研究科と大分県教育委員会との「連携協力に関する覚書」を締結し、当該「覚書」に基づき「県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」を設置した。

また、大分市教育委員会との「大分市現職教員教育等連携推進協議会」の下、大分市現職教員の「授業力向上に向けた評価の在り方」について作業部会、専門部会で協議し、「(新) 授業力自己評価表」を完成させた。平成 30 年度に市教育委員会と学部（教育実践総合センター）の連携により、最終的な確定に向けてその実施と検証を行うこととしている。

《学会派遣支援事業》【22-2】【研究・社会連携・国際】

学会派遣支援事業は春季及び秋季の年 2 回募集しており、男女共同参画推進室及び若手研究者育成等支援室の推進員により審査を行い、決定する。支援内容は、国際学会（上限 30 万円）、国内学会（上限 5 万円）とし、女性研究者のスキルアップ及び女性大学院生のキャリア形成を支援し、研究へのモチベーシ

ョンの向上や研究の活性化を促進すると共に、女性研究者に対する地域社会での社会的評価を向上させている。

《メンター制度》【22-2】【研究・社会連携・国際】

各学部からメンターとなる教員の推薦を受け、学内周知を図っている。科研費等外部資金の申請にあたり、所属学部等に経験を積んだメンターを配置することで気軽に利用できる体制を整備している。女性研究者の科研費等の採択率を向上させることにより、大学全体の研究力及び競争力の向上を図っている。

《ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)》【22-2】【研究・社会連携・国際】

平成 29 年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」は九州内の大学では初めて採択されたもので、大分地域に関係した教育研究機関、企業、及び関係団体等が、互いの異なる多様な組織文化を意図的に交流させることで、単独の組織ではできなかった新しい価値を生み出す産学連携型ダイバーシティ推進の仕組みを確立することを目的とした本取組が高く評価された。

事業期間は平成 29～34 年度の 6 年間であるが、補助金は平成 31 年度までの 3 年間であり、年間予算は約 5 千万円（共同実施機関予算を含む）となっている。

今後は、産学連携型ダイバーシティの推進に伴い、URA と連携し女性研究者の研究力向上、上位職への登用などに取り組むことにより、優秀な人材の確保に繋げ、将来を見据えた大学の研究力の向上を図ることとしている。

《女子中高生の理系進路選択支援プログラム》

本学は、科学技術振興機構（JST）の平成 28 年度「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に平成 27 年度に引き続き採択され（応募数 29 件、採択数 10 件）、平成 29 年度までの 2 年間、新たな事業も取り入れて実施した。

本学のプログラム「母と娘のこころを揺さぶる現場体験ー 躍動するリケジョとの「一生わすれない」能動学習」は、ものづくり理工系分野から求められている理系女子大学院生の状況を、文理コース分けする前の女子高校生とそのお母さんの双方に理解してもらい、ものづくり理工系分野へ進学する女子生徒を増やす取組となっている。主に工学系の女子大学院生が実験や座談会等を通して研究の魅力を伝え、次世代の研究者育成につなげる取組としており、県内のみならず離島の杵岐高等学校でも実施した。実施にあたり、大分県教育委員会、大分高専とも連携している。

《学生が主体的に取り組む地域交流事業の活性化》【27-3】【研究・社会連携・国際】

平成 18 年度から実施している活き²プロジェクトについては、地域からの企画提案プロジェクトを見直し、学生が自ら地域やふるさとのニーズを探り、地域活性化につながるプロジェクトを実施した結果、10 件のプロジェクトを採択し、参加学生数は、前年度比 26%増加した。(76 人→96 人)

さらに、《学生ボランティアの積極的な派遣》【12-1】(P. 6) の他、学生が自主的に参加するボランティア活動として、学生が企画段階から参加し、自治体関係者等と事業を推進する高度なボランティアに参加する学生も増加した。

- ・大分県学生献血推進協議会（学生委員）1 名（大分県赤十字血液センター）
- ・中津市歴史博物館（仮称）活用推進委員会委員 1 名（中津市教育委員会）
- ・荒木川流域プロジェクト学生ボランティア 1 名（NPO 法人おおいた有機農業研究会）

- ・大分市成人記念集会実行委員会委員 2 名（大分市教育委員会）
- ・りゅうきゅう PR 大作戦調査隊 9 名（大分市農政課）
- ・若者啓発グループ 4 名（大分県選挙管理委員会）
- ・COC+の利益共有型インターンシップ企業型の授業成果として、(株)オーシートラベルとの共同企画「四浦半島河津桜とつくみイルカ島ツアー」にボランティアとして添乗 5 名（(株)オーシートラベル）

そのほか、経済学部大呂教授のゼミの学生が、フィールドワーク実習の一環として、大学近隣の地域自治会の協力を得ながら実態調査を行った。2月に自治会とともに調査内容を取りまとめた報告会を実施した。

《アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム等による医療技術教育》【32-1】【研究・社会連携・国際】

タイ王国において、内視鏡技術指導のトレーニングを 4 回行い、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイの計 200 名の若手外科医を指導するとともに、内視鏡手術における日本人医師の手技と日本製医療機器とを、トレーニングを通じて PR 活動を行った。また、タイ王国からも、本学に内視鏡外科技術認定システムを学びに来るなど、アジアの医療人材育成に大きく貢献した。

《「エンジン 01 文化戦略会議オープンカレッジ in 大分」を開催》

平成 30 年 1 月 26 日から 28 日までの 3 日間、大分市で開催された「エンジン 01 文化戦略会議オープンカレッジ in 大分」プログラムのうち「一般講座」「中高生向けハローワーク（無料 職業講座）」「卓球大会」が、1 月 27 日に大分大学旦野原キャンパスをメイン会場に実施された。

エンジン 01（ゼロワン）文化戦略会議は、各分野の表現者・思考者たちが日本文化のさらなる深まりと広がりを目指すことを目的に参集したボランティア集団で（2001 年発足）、オープンカレッジは年度に一度開催するこの会最大規模のイベントと

なっており、エンジン01文化戦略会議の会員のうち100名以上がボランティア講師として地方都市に集結、3日間にわたって趣向を凝らした様々な講座やイベントなどを開催し、地域の人々と“知の交流”を行うものです。

平成29年度は大分県を会場に「ひらいた。おおいた。～歴史、ひらいた！未来、ひらこう！」をテーマに開催され、「第33回国民文化祭、おおいた2018、第18回全国障害者芸術、文化祭おおいた大会」や「ラグビーワールドカップ2019日本大会」など、全国から多くの来街者が訪れるビッグイベントの大きな先駆けと位置付け、地元経済団体等と行政が一体となって運営することで、文化、芸術の振興および地域の活性化を図り、活力ある魅力的なまちづくりの実現を目指しており、本学も会場提供やボランティアの参加により運営に協力した。

産学連携の取組 【67-2】【26】

産学官連携活動を推進し共同研究・受託研究の増加を目指し、産学官連携推進機構が中心となって情報発信、コーディネート活動、福岡・東京等へのイベント出展、県内での技術セミナーを行い、共同研究等の件数が着実に増加している。

平成28年11月30日に策定された「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の取組として、財政基盤の強化のため、平成30年3月に文部科学省から公募された「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に「東九州メディカルバレーの医療・福祉機器研究基盤を活かしたアクティブ・ライフ社会の創出」をテーマとして4つのプロジェクトを組み込み申請した。

大学発ベンチャーの創出としては、大分大学発ベンチャー認定の「株式会社大分大学先端医学研究所」が、九州・大学発ベンチャー振興実践会議に大学発ベンチャー事業提案を申請し、投資決定の採択を受け、事業を開始した。

クロスポイントメント制度については、教育研究活性化のため、平成29年度に制定し平成30年度から施行する。

さらに、《減災・復興デザイン教育研究センターの設置》(P.8)のとおり、減災・復興デザイン教育研究センターは地元国立大学としての期待に応えるべく、地域防災・減災機能の強化と持続可能な社会構築に向けた教育研究活動を行っている。

2. 附属病院・附属学校の取組状況

(1) 附属病院に関する取組

①質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組。(教育・研究面)

○平成28年度に実施した診療参加型臨床実習に関するアンケート結果を踏まえ、臨床実習の教育効果を上げるため診療科の臨床実習ローテーションを再考し、一部変更した。

平成29年度アンケートの結果、「指導医の指導・監視の下で実施すべき項目(レベルⅠ)」及び「指導医の実施の介助・見学が推奨される項目(レベルⅡ)」の医行為項目について、実施診療科の数は平成28年度に比し増加していないが、全てのレベルⅠとⅡの医行為が、全学生が対象ではないもののいずれかの診療科の実習において実施された。

また、当初計画にはなかった、臨床実習における学生による電子カルテ記入を導入した。

卒後臨床研修センターに平成29年4月1日付けで専任の准教授(消化器内科専門)を配置し、初期臨床研修医の確保に向けて以下の取組を実施した。

- ・本院で研修中の全研修医の個別面談を実施し、メンタル・ヘルスケアやトラブルシューティング等の研修医一人一人が抱える問題へ対応を図った。

- ・専任の准教授は消化器内科が専門の為、本院で研修中の全研修医に低侵襲で病棟や外来でもすぐに施行でき、いろいろな情報が迅速に得られ、研修医は

ぜひ覚えておきたい検査の腹部エコーの個別指導を実施した。

高度救命救急センターでの研修医の当直を増やし、また、研修医の希望者にはドクターヘリによる病院前救急診療の研修を可能にし、救急部門研修の充実を図った。

卒後臨床研修センター業務を所掌している総務課の卒後臨床研修係に平成29年4月1日付けで非常勤職員（事務補佐員）1名を増員し、新専門医制度にかかる種々の業務に適切に対処した。

平成30年度の各基本領域の登録者数は、内科25名、外科8名、小児科4名、皮膚科1名、精神科5名、整形外科2名、産婦人科2名、眼科4名、耳鼻咽喉科1名、泌尿器科2名、脳神経外科1名、放射線科2名、麻酔科1名、病理科1名、臨床検査科0名、救急科0名、リハビリテーション科0名、総合診療科1名、形成外科0名の計60名となった。【39-1】【39-2】

○タイ王国内視鏡外科医療技術支援及びメコン地区内視鏡外科医療技術支援を実施した。なお、大分大学バンコクオフィスでは、タイならびに周辺諸国での活動（研究、学生交流、その他）を支援している。

チュラロンコン大学医学部附属病院にて、JICAとの共同事業であるJTCPトレーニングコースを開催し、5/30～31の間25名の外科医に対し指導した。猪股教授を始め5名の医師と病理医の内田助教が訪問し、タイの若手外科医を指導した。11月には内視鏡外科人材育成機構（MESDA）のトレーニングコースをタイ王国で開催し、25名のメコン地域の外科医に技術指導を行った。

平成30年2月に、タイ王国マヒドン大学から、1か月間の外科研修生1名を受け入れた。また、11月と3月の2回にわたり、マヒドン大学シリラート病院およびチュラロンコン大学より外科指導医を合計8名受け入れ、指導者への教育も行った。

その他、以下のとおり海外の医療従事者に対し医療技術の習得支援等を行っている。

・カザフスタン内視鏡外科医療技術支援受入れ、タイ王国内視鏡外科医療技術支援受入れを実施した。

・月に1回程度、海外から医師を受入れ、内視鏡室において教育を行っており、11/30、12/1に大分大学でアフリカ大分シンポジウムを開催した。

・大分大学よりロシアのリーダーシップを担う大学へ、内視鏡に関する人材育成を目的に、平成29年4月にピラゴフ名称ロシア国立研究医科大学と大学間交流協定を締結し、「日露内視鏡協力トレーニングセンター」を設置した。29年度に年3回（4月・9月・2月）モスクワにてトレーニングコース開催した。

・テレカンファレンスによる技術指導について、モスクワ（ピラゴフ名称ロシア国立研究医科大学）と年2回（7月・11月）、ソウル大学と年1回（7月）の合計3回にわたり開催した。

・9月にインドネシア・ジャカルタで開催されたAPSDE（The Asian-Pacific Society for Digestive Endoscopy：アジア太平洋消化器内視鏡学会）に医師1名が技術指導のため参加した。【40-2】

○1. 日本看護協会による認定看護師資格取得

平成29年度は、「感染管理」認定看護師試験に1名が合格し、「感染管理」認定看護師が3名となった。平成29年10月から「脳卒中リハビリテーション看護」の認定看護師教育課程受講中であった看護師1名は、平成30年3月に修了し、7月に資格取得見込みである。認知症ケア加算1算定の要件である「認知症看護」の認定看護師は、1名が教育課程を受験し合格したため、平成30年4月から半年間受講予定である。

特定行為研修は、認定看護師へ参加の動機づけを行ったが、受講希望者がいなかった。その理由として、現段階では県外での研修受講となり、参加による負担が大きいと推測される。他大学の受講状況や資格取得後の位置づけ等を情報収集しつつ、検討を続ける。

2. 医学会等による認定資格の取得

- ① レシピエント移植コーディネーターの資格取得に向け、看護師1名が研修を受講し、平成30年度資格試験を受験する予定である。
- ② 4学会1研究会合同人工心臓管理技術認定委員会による「人工心臓管理技術認定士」の資格を1名が取得した。
- ③ 日本造血細胞移植学会による「同種造血細胞移植後フォローアップのための看護師研修会」を受講し、LTFU外来での加算算定に寄与できる看護師が1名増えた。
- ④ 日本輸血・細胞治療学会による「臨床輸血看護師」を1名が資格取得した。上記の新規資格取得により、呼吸療法認定士13名、日本糖尿病療養指導士5名、大分県糖尿病療養指導士6名、LTFU外来対応看護師5名、臨床輸血看護師2名、人工心臓管理技術認定士2名、認知症ケア専門士2名ほか、平成29年3月末で合計42名が13種類の資格を保持している。

3. 地域貢献事業

地域の看護職を対象とした研修を企画し、平成29年11月に6分野の認定看護師による講義・演習を行い、84名が受講した。実地研修は2分野11名を受入れた。

長期支援事業は、2施設から2分野の依頼があり、認定看護師が地域医療機関を訪問し、複数回の講義・演習・実技指導を実施した。

看護管理者向けの地域貢献事業として、院外講師を招聘し「アドバンス・ケア・プランニング」の講演会を企画し、29施設92名の参加者があった。

これまで病院再整備や病棟再編により、院外からの実地研修等の受入が少なかったが、次年度以降は、広報や研修時期の検討により、参加者の増加を図り発展させる。【41-2】

○院内モニターにより医師主導治験1件、先進B1件、医師主導臨床研究3件のモニタリングを実施中である。

・CTUで実施した治験において、依頼者から人件費として課金した予算を用いて、治験実施に不足している人員を大分大学大学院医学系研究科看護学専攻の大学院生や派遣看護師等から補填して治験を行った結果、期間内に治験を終了することが可能となった。

・医師主導治験において、GCRCスタッフが課金制度に基づき実施診療科の支援を行い、適切かつ迅速な治験実施が可能となった。【42-1】

○グローバル外資企業と先端分子イメージングセンターの共同研究としてGMP基準で製造した新規リガンドを用いて、早期臨床開発を1件実施中である。この新規リガンドを用いる治験は、当院以外の3施設と研究契約を締結し、当院PETセンターにて被験者のPET撮像を実施している。【42-3】

○疾病構造の変化に対応し、認知症疾患等に係る高度医療・先進医療の推進について、被験者1,000名のデータ解析を行う達成目標をクリアしており、現行登録完了者である1,091名の前向き観察移行とデータ解析を行うこととした。被検者全例で神経心理検査と活動量データの取得・解析を行い、軽度認知障害対象では、これに加えて、バイオマーカーや画像検査を進めている。横断的解析結果に関しては、現在、アルツハイマー病の先制医療特化型特許申請シーズの成果発表論文を準備中である。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の脳科学研究戦略推進プログラム（融合脳）と科学研究費補助金基盤研究Bの研究支援の下、抗体を利用した新規画像診断マーカー開発を進めており、研究グループ内へのマウスとヒト化抗Aβオリゴマー抗体の精製・供給体制を確立した。現在、ヒト化抗体の特許申請を準備中である。【43】

②大学病院として質の高い医療の提供のために行った取組（診療面）

○各診療科と初診完全予約制導入の協議を行い、協議がまとまった診療科については導入に向けた準備を行い、30年度の適切な時期から開始する計画としていたが、一部の診療科で協議ならびに準備が速やかに整ったことから、小

児科（29年11月開始）、産科婦人科（30年1月開始）の初診完全予約制を前倒して開始した。また、外来患者数が最も多い眼科の初診完全予約制の協議が整い、30年6月からの開始を目指して、連携医療機関等への周知および協力依頼、患者への広報を開始した。【34-1】

○総合患者支援センター（以下「センター」という。）の施設改修にあわせて、業務内容、人員配置、配置等の検討を行い、病院経営企画・評価部門会議（平成29年9月開催）等の諸会議で審議決定した。センターについては、改修完了後に準備を整え30年度から本格稼働させる計画であったが、入院前の情報収集を行う看護師等を増員配置し、先行して入院支援体制を充実させた。

・平成30年3月より、センターにおいて入院前オリエンテーションを前倒して開始し、内容を充実させるとともにオリエンテーション一元化による業務改善を図った。

また、多職種が連携した入院患者に関する新規取組について、検討、協議を開始した。

・平成29年4月より、センターへ退院支援に専従する看護師およびメディカルソーシャルワーカーを増員配置し、退院支援体制を整備した。スタッフ配置後、多職種による早期カンファレンス等の実施、地域の医療機関等や介護支援専門員との連携体制を構築し、7月より退院支援加算1を届出し、安定的に算定がなされている。

・以上の取組等により、紹介率は安定的に目標値80%以上を維持できている、逆紹介率も目標値70%以上を達成した。【34-4】

○病院長の指示により機動的に活動し、教育研究診療機能の評価、監督及び指導を行うとともに、本院の課題に対する政策の立案、提言等を行う組織として、クオリティマネジメント室を新設し、高難度新規医療技術の導入、未承認新規医薬品の使用、医療安全管理の適正な実施に係る内部通報窓口、医療に係る安全確保に資するモニタリング等に関する取組を充実させ、医療安全

管理体制の強化を図った。

また、医療安全管理部運営会議において、新規採用者や育休・産休中の医療従事者に対するe-learningの利用を含む研修方法について検討を行い、平成30年度からの実施に向けて検討、準備を行った。

全死亡症例については、医療安全管理部による検証の後、毎月のメディカル・リスクマネジメント委員会において報告され、確認する体制が構築されている。

平成29年9月より死産症例についても、全死亡症例同様に報告対象としており、主治医より医療安全管理部へ速やかな報告がなされ、検証する体制を構築した。【38-1】【38-2】

③継続的・安定的な病院運営のために行った取組（運営面）

○平成28年度より開始した「メーカー間価格競争」を平成29年度も実施し、平成29年度契約分に関しては、21品目の切替えを行った。5月からの実績ではあるが、約200万円の減額となった。

平成30年度契約に向けては、平成29年5月から試供等評価を行い、最終的に同等品と判定された61品目について価格競争を行った結果、46品目が切替えとなった。切替えとならなかった15品目においても、平成30年度の契約価格は低減することができ、約500万円の減額を見込んでいる。【44-3】

○平成29年5月および9月に開催された薬事委員会において計26品目（うち、抗菌薬3品目）について後発医薬品への切替えを実施した。

平成29年度の後発医薬品置換え率は77.2%となり、前年度より8.11%の上昇となった。【44-4】

○平成29年4月の病院経営企画・評価部門会議において、平成28年度目標値達成状況の結果報告、診療科毎の目標値を提案し、意見調整を行った。

目標値（調整案）について、平成29年6月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会にて審議了承の後、院内へ周知するとともに、「附属病院

稼働状況報告」として、目標値に対する達成状況を院内へ月例報告している。

また、平成 29 年 9 月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会に各科の病床稼働率及び平均在院日数の目標値達成に必要な入院・退院患者数の報告を行った。診療報酬請求額は、病床稼働率の上昇等により、前年度に比べ 10 億円以上の増額となった。

4 月の病院経営企画・評価部門会議、病院運営委員会で HOMAS を利用し管理料算定状況を報告した。特に悪性腫瘍特異物質治療管理料の算定率の改善を依頼した結果、悪性腫瘍特異物質治療管理料 他 3 件の管理料算定において約 1,300 万円請求額が増加した。

7 月の病院経営企画・評価部門会議で平成 28 年度の HOMAS 共通ルール原価計算結果、9 月の病院経営企画・評価部門会議で HOMAS2 を活用した平成 28 年度 附属病院指導・在宅関連算定件数一覧を報告した。

また、HOMAS を活用した主要診断群別の分析結果を経営戦略室のホームページに掲載し、診療科医師が随時確認できる環境を構築した。【44-5】【44-6】

④附属病院のその他の取組

○平成 29 年 7 月 5 日に福岡・大分両県を襲った九州北部豪雨の被災地である日田市で、大分大学医学部附属病院は、医療支援チームと災害医療コーディネーターを派遣し、甚大な被害に見舞われた九州北部豪雨の医療支援を行った。

■医療支援チーム 7 月 7 日（金）から 7 月 12 日（水）

医師 1～2 名 看護師 2 名 薬剤師 1 名 業務調整員 1～2 名

■災害医療コーディネーター 1 名

7 月 10 日（月）から 7 月 15 日（土）

大分県との協定に基づく県からの要請により、医療支援チームを 7 月 7 日より日田市に派遣した。現地においては、日本赤十字社大分県支部救護班、認定特定非営利活動法人災害人道医療支援会（HuMA）、DVT 予防チーム、JRAT、DPAT などのチームと共同で活動した。避難所での医療ニーズの把握、診療、

健康相談を行いながら、避難所のアセスメントも行った。

7 月 10 日からは、同じく県からの要請を受け、災害医療コーディネーターを西部保健所に派遣し、大分 DMAT 業務調整員（1～2 名）とサポートチームを構成して活動した。大分県での災害医療コーディネーターの被災地への派遣は初めての事例であり、情報の収集整理や様々なチームとの業務調整を行った。

地元医療機関、保健所、日田市により対応が可能な状態と判断されたことから、医療支援チームは 7 月 12 日、災害医療コーディネーターは 7 月 15 日に撤収したが、医療支援チームの役割は、医療ニーズへの対応だけでなく、避難所支援など保健師活動を支える業務も期待されている。

また、本学全体として、計 124 名の学生と 25 名の教職員が災害ボランティアに参加し、猛暑の中汗まみれ泥まみれになりながら、床下に溜まった泥出し作業や家具の搬出等を行い、家主の方から感謝された。

（2）附属学校に関する取組

①教育課題への対応

○学校現場が抱える教育課題について、次のとおり実験的、先導的に取り組んだ。

- ・協働研究推進委員会において、大分県教育委員会が掲げる教育課題である「グローバル人材育成」を附属四校園の共通課題として取り組み、「挑戦意欲と責任感・使命感」、「多様性を受け入れ協働する力」の 2 観点について整理することで得られた成果を、11 月 15 日の地域運営協議会において報告した。
- ・大分県教育委員会の要請を具現化するために、新しい学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」に対応するとともに、大分県の教育方針である「新大分スタンダード」に基づいた授業モデルを学部教員と協働で構築し、11 月 25 日に、大分県教育委員会共催の「小中連携授業づくりセミナー」を開催した。セミナーでは、県下の先生方に参加を呼びかけ、県の指導主事と大学教員を指導助言

者に招き、授業公開と事後検討会を行った。

- ・県のグローバル人材育成推進委員をアドバイザーに迎え、定期的に小中連携して外国語教育の推進を図ってきた。平成 29 年度は外国語教育の 3 年生以上の外国語活動、5、6 年生の外国語科を見据え、2 月 17 日に開催した「小中連携外国語セミナー」において、文部科学省が作成した新教材を使った授業を県内の教育関係者に公開し、国の調査官や県の指導主事の指導を受けた。
 - ・実践した外国語授業の動画を、大分県の教育庁チャンネルに掲載し、授業モデルとして一般教職員が視聴し、追授業ができるようにした。
 - ・昨年度行った全国学力・学習状況調査問題の授業アイデア例を具現化した授業公開の追跡調査を行い、事後実施状況をつかむとともに、指導案などを HP 上にアップし発信を続けている。
 - ・英語運用力を高めるとともに、実際に海外で生活して宗教や価値観の異なる人々と交流する力をつけるために、希望者を募り 15 日間にわたるニュージーランド語学研修を実施した。生徒は、アジア系・ラテン系も含めたニュージーランドのホストファミリーと濃密な時間を過ごし、コミュニケーション能力を高めることができた。
 - ・全国でも初の取組である「奉仕と国際理解」を活動理念とするインターアクトクラブを保護者の協力を得て設立し、大分県南部水害募金活動や東南アジアのストリートチルドレンに靴を集めて贈る活動に取り組んだ。
 - ・「性に関する指導」を県下で正しく指導してもらうため、四校園の養護教諭が、実態把握・課題分析・文献学習・互見授業・学部教員の助言をもとに「性に関する指導実践集」を作成した。平成 30 年 11 月に行われる前期養護教諭研修会等で取組発表を行うとともに事例集を研修資料として配布する予定である。
- 審議会答申などにより明確となる新たな教育課題や国の方策について、次のとおり率先して取り組んでいる。
- ・有識者会議における検討事項を踏まえ、附属学校園の改革に対して、四校園

で共通認識を持つために、「附属学校園の改革について」をテーマとした四校園合同職員研修会を開催した（6 月 13 日）。そして、改革の背景、基本的方針（改革の内容と方法）について共通理解した。また、附属学校園の改革についての認識状況を知るためにアンケート調査を実施した。

- ・有識者会議報告書に対応した大学改革シンポジウムを、「地域における附属学校の役割」をテーマとして 9 月 9 日に開催した。本シンポジウムは、有識者会議の主催者、有識者会議の有力メンバー、大分県教育委員会義務教育課長、全国的に附属改革のモデルとなっている附属小学校長、附属学校園連携統括長がパネリストとなり、附属学校園の改革、附属学校園と地域との連携について報告、意見交換することで、地域のみならず全国に大分の附属校園の取組を発信した。
- ・「新大分スタンダード」に基づいた授業モデルを学部教員と協働で構築し、11 月 25 日に、大分県教育委員会と共催で行った「小中連携授業づくりセミナー」では、セミナー当日だけでなく事前に大学職員を招き指導案作成や授業を行い、指導を受け、県下の先生方に参加を呼びかけ、県の指導主事と大学教員を指導助言者に招き、授業公開と事後検討会を行った。
- ・実践した外国語授業の動画を、大分県の教育庁チャンネルに掲載し、授業モデルとして一般教職員が視聴し、追授業できるようにした。
- ・学校における働き方改革として、四校園に同機種のタイムカードを導入し出退勤時間の管理と改善を行った。また、中学校では、適正な勤務時間を把握するため、タイムカードによる出退勤時間の管理を行い、タイムカードのデータを月毎に一覧表で確認し、退勤時間の遅い教員や土日の部活動が多い教員に対して指導を行った。
- ・部活動改革の最大の改革として、部活動指導員導入の準備を行い、学部・保護者と調整をして資金を確保するとともに、部活動指導員の規定を作成した。また、部活動指導員は 3 月に募集を行い、人材を確保した。4 月には部活動

指導員の研修を実施し、学校の方針を徹底させる。

- ・7月に行われた文部科学省主催の新教育課程説明会に英語科を除くすべての部会に参加し、その内容を校内で交流し、新教育課程の理解を深めた。「主体的・対話的で深い学び」を生み出す授業について、附属小学校と連携し研究を進めていった。11月25日に附属小学校と合同で「授業づくりセミナー」を開催し、国語、社会、数学、理科、体育の5教科で提案授業を行い、県内外から集まった小中の先生や教育委員会関係者に取組を示した。また、カリキュラムマネジメントについて学習し、来年度の教育課程に反映させている。
 - ・次期学習指導要領の目玉となる小学校英語教育のモデルを示すため、小中連携外国語セミナー（平成30年2月17日）において、小学校4年生に附属中教員がモデル授業を行ったり、ビデオで小学校6年生と中学校3年生が一緒に行う外国語の授業を観てもらったりした。
 - ・「附属学校園入学（入園）選考在り方検討WG」を開催し、入学（入園）選考における選考方法を見直した。
- 地域における指導的あるいはモデル的な学校となるように、多様な子供たちを受け入れながら、様々な教育課題の研究開発の成果公表等に次のとおり取り組んだ。**
- ・協働研究推進委員会において、大分県教育委員会が掲げる教育課題である「グローバル人材育成」を附属四校園の共通課題として取り組み、「挑戦意欲と責任感・使命感」、「多様性を受け入れ協働する力」の2観点について整理することで得られた成果を、11月15日の地域運営協議会において報告した。
 - ・「附属学校園入学（入園）選考在り方検討WG」において入学（入園）選考における選考方法を見直した。
 - ・平成29年11月17日（金）に九特連研究大会「大分大会」において「日常生活の指導（小学部）」「作業学習（中学部）」「生活単元学習（高等部）」の公開授業を実施し、県内外から50名の参観があった。また、「日常生活の指導」

と「生活単元学習」の研究発表の分科会場校として分科会の企画運営に当たった。（発表はなし）

②大学・学部との連携

○**附属学校の運営等について、大学・学部側との間で次のとおり協議機関等を設置し、十分に機能している。**

- ・「学部・附属学校園連携委員会」を開催し、附属学校の運営について協議した。
 - ・「王子キャンパス会議」（毎月1回開催）に連携統括長と事務長、附属事務室長、会計係長が参加、さらに四校園会議に連携統括長、事務長が参加し、附属校園での問題について学部と連携しながら協議を進めている。
- 大学・学部の教員が、学校現場での指導を経験する意義を踏まえ、一定期間附属学校での授業の担当や、行事への参加などについてのシステムを次のとおり構築している。**
- ・毎週の園内研究に、ほぼ毎回、学部教員が参加し、共同研究を行っている。
- 大学・学部のリソースを生かしながら、次のとおり質の高い教育課程や教育方法の開発に取り組んでいる。**
- ・幼児教育現場の教職員対象の公開講座として「保育を語る会」（全8回）を行い、県下の教員延べ183人の参加があった。今年度は、現場の研修ニーズの高いテーマを積極的に取り入れた。
- 附属学校での実践研究の成果が大学・学部の教員養成カリキュラムに反映されるシステムを次のとおり構築した。**
- ・附属学校園において実施された教育実習で得られた成果、および公開研究会、各種セミナーにおいて実施された授業および事後研で得られた成果を、学部教員が学部学生の教育研究活動において活用した。
- （大学・学部における研究への協力について）**
- 大学・学部の教育に関する研究に、次のとおり組織的に協力する体制を確立し、協力の実践を行った。**

・大学と附属幼稚園の連携の在り方を探り協力して取り組むための会議「幼大連携の会」を平成29年12月に立ち上げた。大学や附属学校の改革に関わる情報の共有と附属幼稚園の生き残りをかけ、大学教員と附属幼稚園管理職が月に1～2回集まり、話し合っている。

○大学・学部と附属学校が連携して、附属学校を活用する具体的な研究計画を次のとおり立案・実践した。

- ・「共同教育研究推進委員会」を開催し、学部附属の連携プロジェクトに取り組んだ。
- ・学部教員が附属学校園を活用して教育研究活動を行った。
- ・附特セミナーにおいて、2名の大学教授（准教授）を講師として招聘し、地域の特別支援学校の教員も、のべ13名が参加した。

○大学・学部との連携により、学校における実践的課題解決に資するため、次のとおり研究活動を行った。

- ・大分県教育委員会の要請を具現化するために、新しい学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」に対応するとともに、大分県の教育方針である「新大分スタンダード」に基づいた授業モデルを学部教員と協働で構築し、11月25日に、大分県教育委員会共催の「小中連携授業づくりセミナー」を開催した。セミナー当日だけでなく事前に大学職員を招き指導案作成や授業を行い、指導を受けた。セミナーでは、県下の先生方に参加を呼びかけ、県の指導主事と大学教員を指導助言者に招き、授業公開と事後検討会を行った。
- ・「特別支援の必要な園児に対する保育の在り方」について、学部教員の指導・助言を得ながら附属幼稚園の担任がチーム研究し、中間報告を本園の公開講座「保育を語る会」で報告した。更に実践を継続し、平成30年度中に研究レポートとして実践センターに提出を予定している。

(教育実習について)

○質の高い教育実習を提供する実践的な学修の場として次のとおり実習生を受

け入れている。

- ・教育実習指導の課題を整理し今後の方向性を確認するために、学部と協働して作成した「実践力を育成する教育実習に向けて～指導内容の充実化・標準化を図るための資料～」（平成28年度版）の実施状況を調査し、効果的に活用できるよう、指導時期を意識した内容に再編した。
- ・実習を大きく改革した3年間の取組について、有識者会議の報告書に沿った形で実習の中間総括をまとめた。大分県教育委員会が全県下に発信している「新大分スタンダード」を位置づけた授業改善をはじめ、学部と連携した事前指導案作成、一日学級担任制度については、エビデンスとして学部生や学部、附属の担当教員だけでなく、卒業生を含めたアンケートや聞き取り調査も実施している。
- ・卒業生からのアンケートで要望が多かった保護者対応演習を実施した。
- ・実践センターや学部と連携し卒業前授業観察制度を引き続き行った。

○大学・学部の教育実習計画は、次のとおり附属学校を十分に活用している。(附属学校と公立学校での教育実習の有機的な関連づけについて検討を進めている。)

- ・「教育実習における評価の在り方検討WG」において、学部のDPとの関連や、大分県の教員育成指標との関連を検証することにより、実践的な指導力の資質・能力の指標を見直した。
- ・附属小学校においては、新しい評価規準・評価基準と従来の評価規準・評価基準の両方で同じ学生を評価し、整合性や妥当性について実際に数値化した資料を基に比較検討したうえで、平成30年度から、附属小学校と公立小学校とで共通に使用できる新しい評価規準・評価基準及び成績表を完成させた。

○大学・学部の教育実習の実施への協力を行うため、次のとおり適切な組織体制を整備している。

- ・附属学校園において、教育実習を担当する実習主任を校務分掌に位置付けて

いる。また、学部・附属の管理職・教育実習担当教員による「合同教育実習委員会」を組織し、教育実習の内容や指導体制について協議する機会を定期的に持っている。

- ・「教育実習における評価の在り方検討WG」において、学部のDPとの関連や、大分県の教員育成指標との関連を検証することにより、平成30年度より使用する実践的な指導力の資質・能力の指標を見直した。そして、評価規準・評価基準をふまえた評価表が完成した。

③地域との連携

○教育委員会と附属学校との間で次のとおり組織的な連携体制を構築している。

○地域の学校が抱える教育課題の解決に、次のとおり教育委員会と連携して取り組んでいる。

- ・大分県教育委員会の要請を具現化する形で「小中連携授業づくりセミナー」を実施した。セミナーは、県下の先生方に呼びかけ、県の指導主事と大学職員を指導助言者に招き授業公開と事後検討会を行った。
- ・県のグローバル人材育成推進委員をアドバイザーに迎え定期的に小中連携して外国語教育の推進を図ってきた。本年度は外国語教育の3年生以上の外国語活動、5、6年生の外国語科を見据え、文部科学省が作成した新教材を使った授業を県内の教育関係者に公開し、国の調査官や県の指導主事の指導を受けた。
- ・実践した外国語授業の動画を、大分県の教育庁チャンネルに掲載し、授業モデルとして一般教職員が視聴し、追授業ができるようにした。

○教育委員会と連携し、次のとおり広く県内から計画的に教員の派遣・研修を行っている。また研修後に各地域に研修成果を生かした貢献ができている。

- ・「大分大学教育学部附属学校園地域運営協議会」を開催し、県教委教育人事課と情報交換を行った。

④附属学校の役割・機能の見直し

○附属学校の使命・役割を踏まえた附属学校の在り方やその改善・見直しについて、次のとおり十分な検討や取組を行っている。

- ・「学部・附属学校園連携委員会」を開催し、附属学校の運営について協議した。
- ・学部・附属学校園連携委員会のもとに設置された「附属学校園入学（入園）選考在り方検討WG」を開催し、附属学校園の使命・役割をふまえた入学（入園）選考の在り方について検討した。
- ・附属学校園の使命・役割を踏まえた改革に対して、四校園で共通認識を持つために、「附属学校園の改革について」をテーマとした四校園合同職員研修会を開催した。そして、改革の背景、基本的方針（改革の内容と方法）について共通理解した。また、附属学校園の改革についての認識状況を知るためにアンケート調査を実施した。
- ・有識者会議報告書に対応した大学改革シンポジウムを、「地域における附属学校の役割」をテーマとして9月9日に開催した。本シンポジウムは、有識者会議の主催者、有識者会議の有カメンバー、大分県教育委員会義務教育課長、全国的に附属改革のモデルとなっている附属小学校長、附属学校園連携統括長がパネリストとなり、附属学校園の改革、附属学校園と地域との連携について報告、意見交換することで、地域のみならず全国に大分の附属校園の取組を発信した。

○附属学校として求められる機能の強化を図る観点から、次のとおりその規模も含めた存在意義の明確化や大学の持つリソースの一層の活用を図っている。

- ・機能強化のための組織改善について、他大学附属や他県の公立校、市議会議員から視察を受けた。
- ・有識者会議の報告を踏まえ、また、県教委などからも本園の存在意義についての意見を聞きながら園経営行い、ホームページを上で、「園長だより（3月16日までに30号発行）」や「にこにこフォト（保育の環境や援助のヒント集）」「インドアビュー」「公開講座の報告」などを通して、附属園としての教育方

針や存在意義を内外に明確に示している。

3. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善および効率化に関する目標

《学長戦略経費の確保による戦略的事業への重点支援》【52】(P. 104)

《混合給与制度の導入》【53-2】(P. 105)

《職員研修の充実》【65-2】(P. 113)

《大分みらい信用金庫との研究会発足》【62】(P. 111)

ガバナンスの強化に関する取組について【48】(P. 102)

(2) 財務内容の改善に関する目標

《経費削減と省エネの取組》【68】(P. 123)

寄附金の獲得に関する取組【67-2】(P. 119)

(3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標

《年度計画を上回る取組の実施》【70-2】(P. 129)

《ステークホルダー・ミーティングの実施》【70-1】(P. 129)

《情報発信の活発化》【71】(P. 131)

(4) その他の業務運営に関する目標

《公的研究費の不正使用防止に係る取組》【79】(P. 137)

法令遵守（コンプライアンス）に関する取組について（P. 140）

施設マネジメントに関する取組について（P. 140）

4. 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の状況

ユニット 1	「地域包括ケアシステム」を支える教育・研究拠点の創生
中期目標【6】	地域における知の中核的拠点として、学術の多様性を活かし、基盤的な研究や地域社会と連携した研究を推進する。
中期計画【21】	福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティを形成し、文系医系融合型の新たな研究領域を創生する。
平成 28 年度計画【21】	大分県介護支援専門員協会との協働において、主任介護支援専門員に必要な知識と技術を提供する。
実施状況	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>大分県福祉保健部から依頼された、大分県介護支援専門員協会「主任介護支援専門員研修」において講師を務め、大分県介護支援専門員協会との協働のもと、主任介護支援専門員に求められる「コミュニティ・ソーシャルワーク」の知見を平成 27 年から本年まで継続して提供した。</p> <p>また、大分県福祉保健部高齢者福祉課との協働において、「大分県高齢者福祉計画」の策定に従事し、地域包括ケアシステムのコンテンツを充実されるための施策立案に参加した。</p>

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上

(1) 教育に関する目標

① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している

II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期
目
標

〈1〉 地域社会のニーズに対応した次代を担う人材養成を行うとともに、グローバルかつインクルーシブな視野をもって高い専門的知識を自立的・創造的に活用できる人材を養成する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【1】 グローバルかつインクルーシブな視野を持ち地域・社会で活躍する人材を養成するために、平成28年度から外部英語試験を全学で活用するとともに、平成27年度に採択された地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を踏まえ、教養教育における地域志向科目を必修化する。また、平成32年度までに各学部の教育プログラムに柔軟に対応できるような学事暦を導入し、社会のグローバル化、ダイバーシティ化に対応して、地域社会の課</p>	<p>【1-1】 各学部で決定した外部英語試験を着実に実施していくとともに、引き続き、成績分布等結果の分析を実施して、教育プログラム等の検証を行う。</p>	<p>III</p>	<p>【教育】 各学部で決定した外部英語試験を着実に実施していくとともに、引き続き、成績分布等結果の分析を実施して、今後の成果と課題についての検証を行った。 学部ごとに、学生の英語能力向上に対して最も有効であると考えられる外部英語試験を実施した。 成績分布等の検証を行った結果、「G-TELP Speaking test」を採用した教育学部ではSpeaking能力が向上していた。試験結果を「オーラル・イングリッシュ」（必修科目）の成績に反映させることにより、教育プログラム改善の検証に繋げた。 「TOEIC」を採用した学部は経済学部、理工学部、福祉健康科学部であった。経済学部では、成績を分析し、クラス編成に活用したり、英語科目の評価の一部に活用したりして、英語教育の改善に活用している。今後、実施時期を再検討することによって、更なる改善に繋げることとした。理工学部においては、新入生全員に受験をさせ、クラス編成に活用した。福祉健康科学部においては、成績の分析結果に基づき、今後の英語教育改革について、卒業時の英語能力の伸長への活用、平成33年度</p>

題、多様な文化、人々との相互理解に資する教育プログラムを実施する。

入学者選抜に用いられる認定試験との連携活用についての検討を開始した。
日本医学英語検定試験基礎級（4級）を採用した医学部においては、2年次にこの試験に合格することを目標とした教育改革を行うことによって、医学科学生の合格率は89%と高い数値を達成することができ、英語外部試験の英語教育改革に対する有効性が示された。看護学科学生は合格率が低く、今後の英語教育の改善に対する課題を提起する結果となった。

【教育学部】

教育学部では、平成29年度入学生全員（「オーラル・イングリッシュ」受講者）を対象とし、「G-TELP Speaking test」を次の日程及び学生数について実施した。実施に当たっては説明会を通じて試験の周知を行った。

日程：平成29年1月24日

人数：143名

成果と課題：本年度は受検結果を英語授業の成績に反映させた。成績を反映する「オーラル・イングリッシュ」の担当教員と協議し、この試験実施を前提とした内容を授業内で実施した。結果はレベル7：18名、レベル8：66名、レベル9：42、レベル10：14名、レベル11：3名であり、昨年よりも全体的に向上した。

【経済学部】

TOEICは経済学部の学生にとって、専門分野の特性に合った適切な英語試験である。将来の就職にも役立つ英語力を目指してTOEIC受験を前提とした授業を計画し、すべての学生が1年後期終了時と2年前期終了時に受験することになっている。結果は英語科目の評価の一部に反映させ、新年度の英語科目のクラス編成の資料とした。また、学生のこれまでのスコアデータを蓄積し、分析を行なっている。それを基に、学生の英語力を向上させる方策として授業内容、教材の選定、クラス編成の

		<p>あり方などについて検討を継続中である。学生の学習意欲を高め、自律的な学習習慣を継続させるためにも、在学中に TOEIC を複数回受験させることはマイルストーンとして重要であると考え。さらに入学時からの英語力の伸びの比較をするため、プレイスメントテストにおいても外部英語試験を採用することを視野に入れている。</p> <p>【医学部】</p> <p>医学部においては平成 29 年 6 月 18 日に第 10 回日本医学英語検定試験基礎級 (4 級) を医学部 2 年次全員が受験した。<u>医学科の合格率は 89% で、入学時は医学英語の知識がほぼ無い状態から約 1 年で合格レベルに達したことは、日頃の学習・努力の成果が現れた素晴らしい結果である。</u>一方で、看護学科の合格者数は少なかった。医学英語学習の動機付けが難しい面もあるが、入学から検定までの学習内容を見直し、今後に生かしたいと考える。</p> <p>【理工学部】</p> <p>新入生全学生を対象に外部英語試験 (TOEIC-IP) を実施し、コース別の成績分布についての分析結果をフィードバックした。また、さらに次年度における受験率アップのための試験実施方法についての計画を立案した。</p> <p>【福祉健康科学部】</p> <p>実施結果については、教務委員会で分析を行った。その結果、今後も今回の英語成績と入学後の成績、また 4 年次の同一英語試験での結果の関連性を検討していくこと、今後の新入試制度において活用していくこと、さらに現在の 1 年生の英語教育については、英語教員に相談して、クラス別講義など考慮していく。</p>
--	--	--

	<p>【1-2】 学内の教員リソースを活用して、部局を越えた留学生との交流授業を展開し、全学共通科目として位置づける。</p>	<p>III</p>	<p>【教育】 平成 30 年度から、従来の「二豊プログラム」と「IPOU プログラム」を、「国際フロンティア教育プログラム」とし、日本人学生と留学生が共に学べる「コア科目」と「グローバル科目」を提供し、「大分事情」や「狂言で大分を学ぶ」科目等、授業内容に応じて、日本語のみ、英語のみ、日本語と英語のバイリンガルで開講し、全学共通科目として実施することとした。これにより、留学生に対しては、他大学が提供する短期留学生プログラムとの差別化を図り、更なる留学生獲得を目指し、日本人学生に対しては、大分に居ながらアカデミックな交流により、日本人学生のグローバル化を育成することが期待される。</p>
	<p>【1-3】 平成 27 年度に採択された地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を踏まえ、教養教育において必修化した地域志向科目を着実に実施し、課題解決型能力の育成を目指した授業に重点化した教養科目「大分を創るトップアップ科目」の円滑な開講に向けて取り組む。</p>	<p>IV</p>	<p>【教育】 平成 29 年度に「大分を創る科目」（基盤教養科目）を 96 科目開講し（平成 29 年度入学生において前期で 99.9%の学生が履修）、隔年に開講する科目があるために、今年度は開講されない科目を含めて、本学で開講される「大分を創る科目」は 128 科目となった。また、「大分を創る科目」（基盤教養科目）の 2 科目 4 単位の履修学生を対象に、企業や自治体との協働による課題解決型能力を育成する「大分を創るトップアップ科目」（高度化教養科目）については、2 年生を対象の中心として「高度化①地域ブランディング」を後期に開講した。並行して、平成 30 年度から開講する「高度化②利益共有型インターンシップ科目（3 科目）」については、前期に「利益共有型インターンシップ（地域型テーマ①佐伯版）」と「利益共有型インターンシップ（企業型）」を試行し、後期に、「利益共有型インターンシップ（地域型テーマ②玖珠版）」と「高度化学習ボランティア実践」の試行を行い、教養科目「大分を創るトップアップ科目」の円滑な開講の準備を整えた。</p>

	<p>【1-4】 平成28年度に検討した柔軟に対応できる学事暦を平成32年度までに導入するため、問題点を整理し、全学及び各学部の教育プログラムで実施可能な形態について検討を開始する。</p>	Ⅲ	<p>【教育】 各学部においてそれぞれが実施可能な形態を検討し、意見を聴取するとともに、各学部および国際教育研究センターからクォーター制を導入したときの利点、問題点について意見を聴取した。クォーター制を導入している他大学の導入状況について、ホームページ等による調査および面談調査によって状況を把握するとともに、利点や問題点を整理した。 これらの検討結果を踏まえて実施可能な形態として原案を作成し、教育改革WGにおいて検討を行った。今後は他大学の状況等も参考にしながら、本学の教育に対するより有効な方法について、更なる検討を進めることとした。</p>
<p>【2】 地域産業の発展・イノベーションの創出や人々の暮らしに貢献できる知識と技術、研究能力を有し、グローバルかつインクルーシブな視野で新たな課題の発見と解決ができる人材を養成する教育課程を整備する。また社会人の学び直しへの貢献度を高めるため、社会人学生・受講生、企業からの派遣者等の受入れ数を10%以上増加させる。</p>	<p>【2-1】 教養教育科目および学部専門科目において、課題解決能力の育成を充実させるため、全学教育機構運営会議ならびに各学部において、新規授業の開発を促す取組を行う。 教養教育科目においては、平成28年度から導入した「大分を創る人材を育成する科目」の階層的な履修システムの検討と学修実績を検証する。</p>	Ⅲ	<p>【教育】 教養教育科目および学部専門科目において、課題解決能力の育成を充実させるため、全学教育機構運営会議と各学部及び高等教育開発センターが連携し、新規授業の開発を促す取組を行うとともに、教養教育科目においては、平成28年度から導入した「大分を創る人材を育成する科目」の階層的な履修システムの検討と学修実績を検証した。</p> <p>【高等教育開発センター】 課題解決能力の育成に向けた教育改善と新規授業開発に資する取組として、以下の研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングのための研修会「活動性を高める授業づくり：協同学習の基礎的な理論と技法」久留米大学文学部教授安永悟氏（平成29年5月18日開催） ・FD・SD 研修会「自律的に学修する学生を育てる～1回言って皆が理解するなら教師はいらない！～」福岡大学教授 山口住夫氏（平成30年3月23日開催）

【COC+推進機構】

教養教育における「大分を創る科目」（基盤教養科目）の1科目2単位の必須化の着実な実施により、平成29年度入学生においても前期で99.9%の学生が履修している。また、「大分を創る科目」（基盤教養科目）の2科目4単位の履修学生を対象にした「大分を創るトップアップ科目」（高度化教養科目）を、2年生を対象の中心として「高度化①地域ブランディング」を後期に開講した。並行して、平成30年度から開講する「高度化②利益共有型インターンシップ科目（3科目）」を、前期に「利益共有型インターンシップ（地域型テーマ①佐伯版）」と「利益共有型インターンシップ（企業型）」を試行し、後期に、「利益共有型インターンシップ（地域型テーマ②玖珠版）」と「高度化学習ボランティア実践」を試行した。このことにより、平成30年度から全ての科目が計画通りに正式開講できることとなり、「大分を創る科目」（基盤教養科目）→「大分を創るトップアップ科目：高度化①」→「大分を創るトップアップ科目：高度化②」の履修システムが構築された。「大分を創る人材を育成する科目」の学修実績については、毎年度、2年次の修了時に全学生を対象にした調査を行うこととしており、平成28年度入学生についての意識調査を1月末に実施した（経済学部は調査回収率の向上を図るため4月当初に実施することとした）。

また、教養教育における「大分を創る人材の育成」という基盤の上に、地域創生人材育成のための学部専門科目を位置付けるために、教育学部3科目、経済学部5科目、医学部6科目、理工学部2科目、福祉健康科学部3科目を選定して、地域創生人材の育成の観点からの教育内容と教育方法の検討を行い、大分大学全体としての「大分を創る人材を育成する科目」のカリキュラムマトリクスの基礎資料を作成した。この検討を基にして平成31年度を目途に、更に検討を進めることとし、各学部が実施したFDにおいて周知した。

		<p>【教育学部】</p> <p>教育学部では、平成 29 年度開講の新規授業である必修科目「地域の教育課題」において課題解決型及び AL を視野に入れた授業内容を行った。</p> <p>授業内容として、地域の教育課題についての専門家による講義を踏まえ、各学生グループが地域の教育課題について「<u>基礎資料の収集・検討</u>」・「<u>実践事例の収集・検討</u>」・「<u>グループディスカッション・プレゼンテーション</u>」といった取組を経て学修を進めた。</p> <p>【経済学部】</p> <p>FD については、「地域・企業との授業の作り方」を COC+推進機構と共催した(10 月 4 日)。経済学部では 29 年 4 月に新学科・社会イノベーション学科を設置したが、学科必修科目としてこの FD も関連する課題解決型授業である「ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ」を後期に開講中である。さらに、新規科目「イノベーション科学技術論」について今年度到大分県とも連携しながら 30 年度の開講予定である。</p> <p>また、学部専門科目の「農村再生セミナー」と「農村発展論Ⅱ」を「大分を創る人材を育成する科目」として提供し、「大分を創る人材を育成する科目」を充実させている。</p> <p>【医学部】</p> <p>問題解決型学習（PBL、チュートリアル教育）の更なる質の向上を目指し、「チュートリアル教育チューター講習会」「臨床研修指導医講習会」を開催した。</p> <p>「大分を創る人材を育成する科目」の【早期体験実習（医学科）】では、地域医療に根差した学外実習施設に 3 日間、附属病院で 3 日間、計 6 日間の実習を行い、大分県内で活躍中の医療従事者の下で実習することにより、<u>実習後の調査では、95%が</u></p>
--	--	--

		<p><u>医療人になる心構えを持ち、64%がチーム医療の不可欠さ、54%がコミュニケーションの大切さを感じ、十分な成果があったと考えられる。</u>また、「このような施設が大分の地にあることは素晴らしい」「利用者さんの生きがいを生む施設の存在価値を感じ、このような施設で実習したことを誇りに思う」「地域医療の大切さを体験できた」という感想もあり、大分の地域医療に対する関心が高まった。</p> <p>【健康科学概論（医学科・看護学科）】では、県内で活躍中の医療従事者を講師として招聘し、大分の地域医療の現状（特に在宅医療）について講義を行い、大分の医学・医療に関連した問題を提示し、学生に地域医療の現状や問題点について考えさせた。医療人になるために必要な資質について、KJ 法と二次元展開法を使用し、TBL(グループ学習)と発表会を行い、将来地域医療を担う医療人となるために、学生時代の過ごし方について考えさせる機会を作った。<u>受講後のアンケート結果から、「大分県の現状を知ることや課題解決に役立つ知識は深まったか」の問いに対し、医学科の88%、看護学科の87%の学生が、深まった或いはどちらかといえば深まったと回答しており、十分な成果があったと考えられる。</u></p> <p>また、【早期体験実習（医学科）】は平成30年度から、開講期間を通年に変更し、新たなカリキュラムにより、更なる学修意欲の向上を図る。</p> <p>【理工学部】</p> <p>平成31年度開講予定の課題解決型の科目（「基礎理工学PBL」「応用理工学PBL」）の具体的な実施方法についての検討を行った。また、学部専門科目における地域創生科目（「都市計画」「都市システム工学」）を設定し、育成する人材像のレベル（到達目標）を明示した。</p>
--	--	--

		<p>【福祉健康科学部】</p> <p>事例検討型の学修として、本学部専門科目ではチュートリアル科目を開講し、2年後期から4学期にわたり開講することとしている。本科目における事例や実施方法の検討は、<u>学部内のチュートリアル科目検討WGを中心に継続的に行っている（延べ開催回数6回、担当者説明会1回）。</u></p>
	<p>【2-2】</p> <p>社会人向けリカレント教育プログラムを整備し、公開授業・公開講座の授業内容及び広報の充実をはかり、受講者数を増加させるための方策を継続して検討する。</p>	<p>III</p> <p>【教育】</p> <p>【高等教育開発センター】</p> <p><u>平成29年度公開講座は23講座を実施した。受講者は1,036名である。27年度と比較すると講座数で2講座（9.5%）受講者数で372人（55.2%）の増加である。公開授業は、各学部教授会での説明を含めて科目数増加に向けた取組を行い、79科目で204人が受講した。27年度と比べると科目数は20科目（20.2%）減となったが、受講者数では16人（8.5%）の増である。来年度以降も開設科目数の増加に継続して取り組む。</u></p> <p>【COC+推進機構】</p> <p>COC+事業では、平成27年度から開講している「国際健康コンシェルジュ養成講座」と「知的財産入門」を平成29年度も開講し、全てのCOC+事業の協働機関へ周知するとともに、関係するホームページへの掲載、高等教育開発センターが発行する広報資料、「単位互換ガイドブック」の作成等により、社会人への広報を行った。本学での公開授業は79科目で実施し、その内、「大分を創る科目」は13科目実施した。</p> <p>*公開授業（79科目）受講者：延べ204名 ※その内、「大分を創る科目」13科目の受講者：65名</p>

		<p>【教育学部】 教育学部では、社会人向け公開授業について、平成 29 年度は前後期で計 23 科目提供した。平成 28 年度と比較すると 3 講座の増加である。また、現職教員向けには免許法認定講習 6 講座や免許更新講習など多くの講習を開講した。平成 28 年度より教員養成課程のみに改組したため、カリキュラムの特殊性により公開授業に適した授業が減少していることや、教員数が減る中で講座数の維持は難しいことから、平成 30 年度は前期分で 5 科目提供する計画である。</p> <p>【経済学部】 一般・社会人向けの経済学部公開講座「変動する社会における法の現状と課題」を開講した（全 5 回、9 月 28 日～10 月 26 日までの木曜日）。この講座について学部公開講座検討委員会（6 月 9 日）で広報の方法を検討したが、その後も適宜案内のチラシの配布場所についても検討した。30 年度に向けて受講者数を増加させるためのテーマ設定などを引き続き検討していく。</p> <p>また、年間の公開授業数についても教員数が減る中で 28 年度とほぼ同じ 27 科目をほぼ維持した一方で、受講者数は 64 名から 69 名に増加した。30 年度に向けて受講者数を増加させるためのテーマ設定などを引き続き検討していく。</p>
<p>【3】 学生の能動的・主体的学習を促し、学習意欲向上や学生のキャリアパスを見据えた教育課程を担保するため、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率を 80%以上に高める。</p>	<p>【3】 大分大学のアクティブ・ラーニングのガイドラインに基づき、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率を把握できる体制を構築するとともに、能動的学修を取り入れた授業を普及させるための研修会を実施する。</p>	<p>【教育】 大分大学版の「アクティブ・ラーニング」のスタイルを作成し、教養教育科目及び学部専門科目の全科目へのアクティブ・ラーニングの導入を促進しており、加えて、能動的学修（アクティブ・ラーニング）を取り入れた授業比率を把握できる体制として、大分大学のアクティブ・ラーニングのガイドラインや、ガイドラインに沿って昨年度実施したアンケート調査の結果に基づいて、来年度から導入する教務情報システムのシラバスの項目にアクティブ・ラーニング分類の具体的な内容に関する記述欄を設定した。</p>

		<p>能動的学修を取り入れた授業を普及させるための研修会として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>アクティブ・ラーニングのための研修会「活動性を高める授業づくり：協同学習の基礎的な理論と技法」</u> 久留米大学文学部教授安永悟氏平成 29 年 5 月 18 日（木） ・ <u>FD・SD 研修会「社会で活躍する学生を送り出すために～学生、社会人 OB・OG、教職員、みんなで考えるワークショップ～」</u> 平成 29 年 9 月 22 日 ・ きちょうむフォーラム 2017「大人数におけるアクティブ・ラーニング」話題提供 ①「教師学」麻生 良太氏（教育学部） 話題提供②「大分の地域資源」鈴木 雄清氏（高等教育開発センター）平成 29 年 11 月 29 日 ・ <u>FD・SD 研修会「自律的に学修する学生を育てる～1 回言って皆が理解するなら教師はいらない！～」</u> 福岡大学教授 山口住夫氏 平成 30 年 3 月 23 日 <p>を開催した。</p> <p>【COC+推進機構】</p> <p><u>COC+事業における「大分を創る科目」（基盤教養科目）においては、平成 28 年度の導入率は 55.5%（89 科目）であったが、平成 29 年度は 93.7%と増加している。</u></p> <p><アクティブ・ラーニングの導入（96 科目）></p> <p>※より能動的なスタイルを 4 とし、4 段階のスタイルで整理</p> <p style="padding-left: 2em;">*スタイル 4：9 科目、スタイル 3：25 科目、スタイル 2：21 科目、スタイル 1：35 科目、※未導入：6 科目</p> <p>【教育学部】</p> <p>教育学部では、全学の調査への協力とともに、<u>授業のシラバス作成の際にアクティブ・ラーニングへの取組を明記し、実施することを確認している。授業ごとに適した取り入れ方を紹介する FD への参加を促している。</u></p>
--	--	---

		<p>【経済学部】 学修ポートフォリオの経済学部版である「All About Me」について、経済学部教員向けのFDを前期は6月28日、後期は12月20日に実施した。また、アクティブ・ラーニングに関わるFDについては、「地域・企業との授業の作り方」をCOC+推進機構と共催した(10月4日)。</p> <p>【医学部】 医学教育分野別認証評価の受審に向け、<u>国際的な基準にあわせ新カリキュラムでは診療参加型臨床実習を72週確保した。</u></p> <p>【理工学部】 今年度開講した「基礎理工学入門」「サイエンス基礎」「情報セキュリティ基礎」等の授業においてMoodle利用を積極的にすすめ、また、昨年度整備したインタラクティブボードも活用しており、今後の能動的学習の改善のための基礎的な知見をえた。</p> <p>【福祉健康科学部】 来年度開講の専門科目について、各科目での<u>アクティブ・ラーニング実施状況の調査を行った。その結果、80%以上の科目でアクティブ・ラーニングがとりこまれていた。</u></p>
<p>【4】 改組後の教育学部において、教職への適性を重視した方式に入試を変更するとともに、児童生徒のICT (Information and Communication Technology) 活用能力やアクティ</p>	<p>【4】 ①地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動を継続して行う。 ②平成28年度入学生からの各年次における新しい教育実習等を実施</p>	<p>【教育】 【教育学部】 ①地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動(まなびんぐサポート)を継続して実施した。平成29年度の大分市内の公立校園の<u>派遣校数は19校園であり、参加学生数は52名である。</u> 「まなびんぐサポート」を通じた学校現場への貢献について、【貢献できた】と回答</p>

<p>ブ・ラーニングを支援しうる力量をもった義務教育教員を養成するための科目の新設等を行う。また、地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動や附属学校における教育実習を充実させる等のカリキュラム改革を行うことに加えて、複数の指導教員が、1年次から卒業まで通して、個々の学生の特性を踏まえた修学指導や生活指導、教採指導を行う「メンタリング・コーチングシステム」を構築・実施することにより、教職への意欲付けを継続的に行う。これらの取組により、教員就職率（臨時採用を含み、大学院進学者は除く）を80%以上にする。</p>	<p>する。 ③「メンタリング・コーチングシステム」を継続して実施する。</p>	<p>した学生の割合は70%であった。 「まなびんぐサポート」に対する満足度について、【非常に満足している・満足している】と回答した学校現場の教員割合は97%であった。 ②平成28年度入学生から各年次における新しい教育実習等(今年度は教職展開ゼミ)を実施している。教育学部の必修科目「教職入門ゼミ」では、附属四校園での参加体験と省察にもとづき幼児・児童・生徒に関わる課題を確認し、グループでの討議を経て、附属四校園の教員を交えた意見交換を通して学修を深めている。「教職展開ゼミ」では、<u>公立学校での参加体験と省察を行っている</u>。 ③平成28年度入学生から「メンタリング・コーチングシステム」を実施し、コーチングシステムの機能の一つとして、1年次必修科目「基礎ゼミ」及び「情報処理入門」を担当教員が実施した。平成29年度では「<u>地域の教育課題</u>」を担当教員が実施した。メンタリング・コーチングシステムの対象となるクラス数は、小学校教育コースは4クラス、特別支援教育コースは1クラスである。メンターとして関わる担当教員は小学校教育コースで1クラスあたり3名、特別支援教育コースはクラス担任を置きつつすべての教員が指導に当たる。<u>メンタリング・コーチングシステムの教育効果に関しての検証方法について試行を行い本実施に向けた検討を行った</u>。 システムを導入してからの卒業生は対象ではないが、平成29年度に公表された平成28年度卒業生の教員就職率は85.2%で全国2位であった。</p>
<p>【5】 大分県内唯一の教員養成系学部として、地域に密接した教員養成を行うため、県内高校への広報を充実することで大分県出身者の入学者を増加させるとともに、「小学校教育コース」において小学校重点化のカ</p>	<p>【5】 ①教育学部小学校教育コースにおいて小学校重点化のカリキュラムを年次進行に従って実施する。 ②地域の学校現場で学習支援ボランティア活動を継続して実施する。</p>	<p>【教育】 【教育学部】 ①平成28年度入学生から卒業要件に小学校教諭免許修得を課し、特に小学校教育コースにおいて、1年次に初等教育に関する科目を9科目すべて必修化する等の小学校重点化のカリキュラムを実施している。同時に隣接した校種を理解した小学校教員の育成のための、幼稚園、中学校教員の免許取得のためのカリキュラム、または特別な支援を必要とする児童への対応能力を育成するための特別支援学校教員の免許</p>

<p>リキュラムや「地域の教育課題」等の授業科目を新設する。さらに地域の学校現場での学習支援ボランティア活動を実施することで、大分県小学校の教員採用試験の受験率・合格率を増加させる。これらの取組により、大分県の小学校教員の需要に対応し、大分県小学校教員における本学の占有率を55%にする。</p>	<p>③県出身者の入学を増やすため、県内高校への全学的な広報活動に参画するとともに、学部独自の広報活動を継続して実施する。</p>	<p>取得のためのカリキュラムを選択できるようにした。</p> <p>②地域の学校現場でのボランティア活動としてまなびんぐサポートを継続して実施した。平成29年度の大分市内の公立校園の派遣校数は19校園であり、参加学生数は52名とほぼ倍増した。</p> <p>「まなびんぐサポート」を通じた学校現場への貢献について、【貢献できた】と回答した学生の割合は70%であった。</p> <p>「まなびんぐサポート」に対する満足度について、【非常に満足している・満足している】と回答した学校現場の教員割合は97%であった。</p> <p>③全学的な取組として、進学説明会や入試懇談会、(7月)、オープンキャンパス(8月)、キャンパス大使、さらに大分県内の高等学校との連携推進協議会(9月)等において、教育学部の概要や入試情報について周知を図った。特に、入試懇談会やオープンキャンパスにおいて、教員採用試験の実績(九州1位、全国2位)をアピールした。また、APについても丁寧な説明を行った。学部独自の取組としては、大分県内17校の高等学校訪問(6~7月)において、学部の特徴を説明するとともに、個別の質問に対応し教育学部への進学を促した。また、地域の県立大分南高等学校など3校からの要請に積極的に対応し、説明会及び出前講義などを実施した。</p>
<p>【6】 新たに設置する教職大学院において、教職大学院における研究者教員と実務家教員が協働して行う、学校現場と大学との往還を通して具体化する課題解決型の教育、教員としての地域課題解決能力を向上させる教育、フィールドワーク、ロールプレイ、事例研究、アクションリサ</p>	<p>【6】 事例研究、アクションリサーチなどの実践的方法を取り入れた教育を行うため、FD委員会による研修会を開催する。また、教職への意識と実践的指導力の向上に関する調査を修了予定者に対して行う。</p>	<p>【教育】 【教育学研究科】 FDはFD委員会を中心としてすべてにおいて計画通りに実施した。詳細は次のとおりである。</p> <p>Ⅲ (1)新任教員については、附属4校園でのFDを実施した(資料1 附属校園FD・巡回指導計画表)。</p> <p>成果：各校園の学校運営の現状を把握し、院生が当校園で実習を行う際の留意点を把握し、指導に活かした。</p> <p>(2)6月19日~6月30日と12月1日~12月13日の期間において、教職大学院の互</p>

<p>ーチなどの実践的方法を取り入れた互いに学び合う教育により教職への意識と実践的指導力を向上させ、その修了者（現職教員を除く）の教員就職率 85%を確保する。</p>		<p>見授業を実施した。（資料 2 互見授業開催通知）</p> <p>成果：互いの授業観察を通して、教育内容や方法の相互理解を深めたとともに、FD 研修会に向けた課題共有ができた。</p> <p>(3)7月5日と1月17日に「実践的方法を取り入れた教育を行うためのFD研修会」を開催した（資料 3 FD研修会開催通知）。</p> <p>成果：様々な実践的方法についての理解を深め、教職大学院の授業改善に活かした。</p> <p>(4)2月28日に授業振り返り会を行った（資料 4 実施要項）。</p> <p>成果：教職大学院の授業科目の教育内容やつきたい力の整理を行い、大学院改組に向けた改善案の検討を行った。</p> <p>(5)教職に関する資質能力の意識調査を実施した（資料 5 調査結果）</p> <p>成果：入学時(平成 28 年 4 月)と修了時(平成 30 年 2 月)に実施し、その回答を比較した。その結果、全ての調査項目において自己の能力に対する自己評価の平均値が向上していた。よって、修了予定者は教職大学院で保障すべき資質能力が向上したとの認識を持っていることが明らかになった。</p>
--	--	--

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

- I 大学の教育研究等の質の向上
 (1) 教育に関する目標
 ② 教育の実施体制等に関する目標

進捗状況の評価基準

- IV : 年度計画を上回って実施している III : 年度計画を十分に実施している
 II : 年度計画を十分には実施していない I : 年度計画を実施していない

中期目標	<p>〈2〉 社会の変化や人材に対するニーズの変化に対応して、教学体制の改革を行い、学修評価を通じて教員の教育力向上、教育の質保証、教学支援の充実を推進する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【7】 学修やキャリア形成を支援するため、学修ポートフォリオ等を全学的に実施する体制を平成29年度までに整備する。併せて、教育の水準・質を保証し、学修成果の可視化を進め、社会が求める人材を育成するため、教学に関わるポリシーに基づいた体制を平成31年度までに整備するとともに、学修評価を活用してPDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを確立し、改善する。</p>	<p>【7】 高等教育開発センターと各学部が連携し、学修成果の可視化や省察などに資する学修ポートフォリオの整備と運用を行うための全学的な体制を整備する。</p>	<p>III</p>	<p>【教育】 学修ポートフォリオシステムを用いて、教育学部で学生の学修軌跡の確保・把握、経済学部では学生の学修の省察の記録、福祉健康学部では学生の学修の自己評価の可視化を行っている。また、学修ポートフォリオで学生が学修成果を省察し、可視化するためのカリキュラムルーブリックを、福祉健康科学部で作成するとともに、理工学部共創理工学科で検討を開始した。また、全学的な体制の整備として、全学ディプロマ・ポリシーに基づいて学修成果を省察し可視化するためのルーブリックを作成し、一部の教養教育科目の授業で学生に学修の省察を行ってもらい、効果の検証を試みた。</p> <p>【教育学部】 教育学部では、平成28年度教育学部入学生から改定された教職ポートフォリオを導入し、学生は教職ポートフォリオ・ファイルに学修成果を整理するとともに毎学期末に「自己評価シート」を入力している。一方、教員は学年末に「指導教員のコメ</p>

		<p>ント」を入力し指導に当たっている。また、教職ポートフォリオについてはより効果的な活用を促すために『教職ポートフォリオの活用について』を作成し、全教員に配布した。</p> <p>全学的に導入された学修ポートフォリオについては<u>必修科目「基礎ゼミ」において学生が作成したレポートを整理・保存するなどして活用している。</u></p> <p>さらに平成 30 年度実施の「地域の教育課題」において Moodle を活用し学生が作成したレポートを整理・保存し、授業担当者である学年メンター間の学修指導の共有化を図る予定である。</p> <p>【経済学部】</p> <p>29 年度より経済学部版学修ポートフォリオ「All About Me」を導入し、1 年次必修の前期開講科目「導入セミナー」において、担当教員向け FD(6 月 28 日)を実施した後、学生向けに作成方法について共通講義(7 月 10 日、13 日、14 日)を設定し、前期末に、後期の必修セミナー科目「基礎セミナー」の所属の選考のための資料として<u>1 年生全員が提出し、活用した。</u>提出された「All About Me」については、後期の「基礎セミナー」の担当教員が記載内容を確認の上、学生へ返却した。また、後期の「基礎セミナー」についても前期と同様に、教員向け FD(12 月 20 日)を実施した後、学生向け共通講義(1 月 11、15、18、19 日)を実施した。</p> <p>【理工学部】</p> <p>共創理工学科で説明会を実施し、活用の方策を検討した。</p> <p>【福祉健康科学部】</p> <p>福祉健康科学部では平成 28 年度より学修 e ポートフォリオを導入し、試行的に実施をしている。また、平成 29 年度には、<u>他学部</u>に先行しカリキュラムルーブリックを</p>
--	--	---

		作成し、学修成果の可視化や成績評価基準の明確化に関する仕組みを整備した。
<p>【8】 学部、大学院を通じて多様な価値観、俯瞰的能力を育成するため、高度な教養教育、全学共通カリキュラムを展開するための体制を平成 29 年度までに整備する。</p>	<p>【8-1】 学士課程における教養教育については、地域を重視した教育プログラムの充実を図るために、全学教育機構運営会議と COC+推進機構との連携・調整に関わる仕組みを整備する。</p>	<p>【教育】 学士課程における教養教育については、地域を重視した教育プログラムの充実を図るために、COC+推進機構の教育プログラム開発委員会で企画した内容を全学教育機構運営会議で検討し実施する仕組みを確立した。</p> <p>【COC+推進機構】 平成 29 年度に「大分を創る科目」(基盤教養科目)を 96 科目開講した。隔年に開講する科目があるために、今年度は開講されない科目を含めて、本学で開講される「大分を創る科目」は 128 科目となった。また、平成 28 年度に検討した、企業や自治体との協働による課題解決型の「大分を創るトップアップ科目」(高度化教養科目)の履修プログラムづくりを進め、平成 29 年度は「<u>高度化①地域ブランディング</u>」を後期に開講した。また、平成 30 年度から開講する「大分を創るトップアップ科目」(高度化教養科目)である「<u>高度化②利益共有型インターンシップ科目 (3 科目)</u>」については、前期に「<u>利益共有型インターンシップ (地域型テーマ①佐伯版)</u>」と「<u>利益共有型インターンシップ (企業型)</u>」を試行し、後期に、「<u>利益共有型インターンシップ (地域型テーマ②玖珠版)</u>」と「<u>高度化学習ボランティア実践</u>」を試行するなどして、受け入れ企業等との協働体制や、指導教員のチーム化などの実施体制づくりを行った。また、初年次教育の観点から、COC+を構成する大学等や企業で協働開発・実施する「初年次地域キャリアワークショップ」を大分大学で開講し、「大分の地域ブランド創造体験」を日本文理大学で開講するなど、連携校と企業・自治体と協働した有効的な単位互換科目の開発を行った。</p>
	<p>【8-2】 全学教育機構と大学院部門会議が協働して、大学院における教養教</p>	<p>【教育】 全学教育機構において学士課程における教養教育における地域を重視した教育プログラムの充実を図るための仕組みを整備するとともに、大学院部門会議において</p>

	育の在り方についての検討に着手し、高度な教養を構成する要素、実施形態、体制について整備する。	<p>大分大学大学院における高度な教養教育科目の編成の方針を作成し、「大学院における高度な教養教育科目にかかわる編成の方針」と検討の方向性を定め、各研究科教務委員会等と連携し、大学院において高度な専門知識・能力に加えて必要な求められる能力について議論し、その構成要素について検討を行い、各研究科において、実施されている科目に関わる能力の育成に資する科目についての確認を行うとともに、高度な教養教育科目の設定を行うこととした。</p> <p>【経済学研究科】 博士前期課程における教養教育として、社会科学分野の学士課程レベルの学修を補うリメディアルの役割を果たす講義科目を、平成31年度からカリキュラム上に設定する。</p> <p>【福祉社会科学研究科】 多様な学問領域や実践現場からの入学、さらに留学生の受入れ等の実績を踏まえて、日本の社会福祉に関してその概要を理解するための「社会福祉の基礎」について、教養科目に相当する科目として位置づけて開講することの検討を開始した。</p>
<p>【9】 学術情報拠点など学内共用施設を活用し、専門・教養教育や学生の主体的・能動的学修を支援する体制を強化する。そのため、教職員がラーニング・コモンズ、ICT等の高度化に対応した教育支援システムの習熟を図るFD (Faculty Development)・SD (Staff Development) 活動を進め、</p>	<p>【9-1】 図書館情報リテラシー教育の1つとして、図書館の機能説明、情報探索、情報整理、情報表現という枠組みで学生の学習支援を行う。</p>	<p>【教育】</p> <p>○機能説明 新入生ガイダンスと図書館ツアーを41回実施し、690名の参加者に対して、図書館の存在・役割・機能や設備の配置、サービスの種類を説明し、機能を理解させ利便性を高めた。</p> <p>○情報探索 選書ツアー、利用講習会及びコンシェルジュを次のとおり行い、情報資源の探索方法や情報の評価について、学生に説明又は実践させ情報資源の探索力を育成した。</p> <p style="text-align: center;">III</p>

<p>教員の参加者数を平成 29 年度までに全体の 75%以上に高める。また能動的学修や実践的教育の教育プログラムを実施するための施設整備を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・選書ツアー：11月8日（水）に参加者12名で実施し82冊を購入した。 ・利用講習会：4月10日（月）、10月19日（木）に経済学部における授業の一コマとして「図書館の使い方」「レポート・論文作成」の講習会を行い、2回で31人の受講者があった。 ・コンシェルジュ：46回実施し、159件の利用指導、文献所在調査等を行った。 <p>○情報整理及び情報表現</p> <p>図書のPOP作成、レポート講習会、ライティング・サポート・デスク、読書会を次のとおり行い、学生の情報整理力と情報表現力を育成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書のPOP作成：選書ツアー、読書会等に参加した学生が選書した図書を対象に、あわせて学生27人による39件のPOP作成及び展示会を実施した。 ・レポート講習会：「Sを目指すレポートの書き方」講習会を7月14日（金）に2回実施したほか、あわせて8回実施した。参加者はあわせて73名あった。 ・ライティング・サポート・デスク：図書館利用者の多い、各学期の学期末試験前を中心に、チューター5名体制でライティング・サポート・デスクをラーニング・commonsの一画に開設した。全50コマ中、前学期は11名12件、後学期は40名48件のレポートの作成方法等の相談に対応した。 ・読書会：お薦めの図書を紹介するブック・トークを5月17日（水）、12月19日（火）、2月28日（水）に、大人向けの読み聞かせ会を7月5日（水）、11月23日（水）に実施した。あわせて、発表者11人、聴衆17人の参加があった。
	<p>【9-2】</p> <p>FD・SDを体系的に実施するために全学的な検討を開始するとともに、それらを着実に実施するため</p>	<p>IV</p> <p>【教育】</p> <p>高等教育開発センターにおいて、FD・SDを体系的に実施するための全学的な検討として、学内の共同利用施設等や各学部で全学を対象に実施されているFDプログラムの情報を収集した。収集したFDプログラムの情報に基づいて、「大分大学教員のた</p>

	<p>の全学実施組織及び各学部の実施体制を構築して検証を行う。</p>	<p>めの「<u>ファカルティ・デベロップメントプログラムガイド</u>」を作成し、来年度に公開予定である。また、教育支援課で、共同利用施設等や各学部で実施されている FD・SD プログラムの実施状況や教職員の参加状況を把握するための体制を構築した。これらの情報に基づいて、FD・SD プログラムの体系的な検討を行った。</p> <p>【COC+推進機構】</p> <p>COC+事業に関する FD・SD については、高等教育開発センターとの協働や、各学部が実施する FD において、平成 28 年度に初めて実施した COC+事業の理解と大分を創る人材を育成する FD を平成 29 年度も実施し、学部専門科目の地域創生人材を育成する教育内容に関する FD を行った。</p> <p>①COC+事業関係の FD 参加状況</p> <p>*授業改善等に関する FD/SD：延べ 125 名（連携校を含む）</p> <p>*学部主催 COC+事業関係の FD 研修*各学部 1 回（参加実人数：254 名）</p> <p>②大分大学の教員の全 FD の参加状況：84.4%（396 名／469 名）</p> <p>【教育学部】</p> <p>教育学部では、28 年度より全学的 FD・SD については副学部長（教育）が、学部独自の FD・SD については副学部長（企画）が担当する実施体制を構築している。</p> <p>この体制に基づいて、今年度は学部独自の FD として 3 回（5 月 10 日、7 月 12 日、12 月 20 日）・COC+推進機構の要請を受けた FD として 1 回（12 月 13 日）研修会を企画・開催した。これらの FD 研修会の参加者は教育学部・教育学研究科の教員の 75%以上である。</p>
--	-------------------------------------	--

		<p>【経済学部】 FD の開催時期を含め、参加者が増加するための方策を検討し、教務委員会が中心となり FD を実施し、教授会当日に実施するなど教員の参加を促進した。</p> <p>【医学部】 全学で実施される FD・SD は、遠隔会議システムで挟間キャンパスでも参加可能な体制が構築されている。医学部独自の FD・SD は、医学教育センターが中心となり企画・実施しており、参加促進のための広報活動を積極的に行った。参加人数の把握と、今後の参考のため、記名でのアンケートを実施し、平成 29 年度は、計 22 回の開催で 139 名の参加があり、75%以上を達成した。</p> <p>【理工学部】 昨年度達成した教員参加率の向上、および、本年度開催予定の FD・SD 実施に向けての計画についての協議を行った。このうち、学部独自での Moodle 研修会を実施した。</p> <p>【福祉健康科学部】 福祉健康科学部では、学生指導に関する FD（教員 34 名中 14 名参加）、カリキュラムルーブリックに関する FD（教員 34 名中 26 名参加）を開催した。</p>
<p>【10】 改組後の教育学部において、教師としての実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場で指導経験のある大学教員を第 3 期中期目標期間末には 20%を確保する。また、指導</p>	<p>【10】 教員を新規採用する際に、学校現場で指導経験のある者を優先的に採用する。初等中等学校での教育実践の実際について認識を深めるための FD 研修会を行う。</p>	<p>【教育】 【教育学部】 教育学部では、教員を新規採用する際に、「学校現場で指導経験のある者」または「学校現場で指導経験があることが望ましい」という採用条件を付けている。平成 29 年度では、平成 30 年度に向けた 2 名の教員の新規採用の機会すべてにおいて、上記の採用条件をつけた。</p>

<p>経験のない大学教員に対しては、内地留学としての初等中等学校への派遣、公立学校や附属学校等における授業の実施、学校の教科書を用いた模擬授業を行う FD などの研修を実施する。</p>		<p>根拠資料：「公募要領」</p> <p>また、初等中等学校での教育実践の実際について認識を深めるため、学部教員を講師として教育研究所主催による FD 研修会を以下の通り実施した。</p> <p>日時：平成 29 年 12 月 20 日（水）16：00～17：45</p> <p>場所：教育学部 301 号教室</p> <p>講演題目</p> <ol style="list-style-type: none">① 「子どもによる授業分析の研究」② 「授業における子どもの内面過程の把握にもとづく 授業改善・授業力向上システムの開発」③ 「難病や障害とともに生きる：患者として、生活者として、支援者として」 <p>根拠資料：「教育研究所；研究者交流会開催のお知らせ」</p>
---	--	--

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

- I 大学の教育研究等の質の向上
 (1) 教育に関する目標
 ③ 学生への支援に関する目標

進捗状況の評価基準

- IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 <3> 学生の多様性と主体性を踏まえた学生の学びを支える支援体制を強化するとともに、学生の正課外活動への支援を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【11】 学生の多様性を踏まえ、キャリア形成に資するセミナー等の開催や、低学年からのインターンシップ等の積極的な導入を進めるとともに、学生が主体的に進路選択・決定が行えるよう、企業や事業所、官公庁と連携したセミナーを充実させ、参加企業数を第3期中期目標期間中に第2期中期目標期間末に比べて20%以上増加させる。</p>	<p>【11】 前年度に実施した低学年向けキャリア形成プログラムの内容を分析し見直すとともに、県内企業の就職率を検証し、学内セミナーの参加企業数を、平成27年度末に比べて8%以上増加させる。</p>	IV	<p>【教育】 ①前年度に実施した低学年向けキャリア形成プログラムの内容を分析し見直しを行った結果、次のような事項を実施し、早期段階でのキャリア意識の高揚に努めた。 ・前年度実施のCOC+事業の「シゴト発見フェスタ」、「インターシップフェア」、「県内企業魅力発見セミナー」の参加対象を低学年から参加可能にした。 ・主体的に進路選択・決定が行えるよう後期全学共通科目として「キャリアプランと就職力の向上」を新規に開講し、既存の低学年向けの授業「職業とキャリア開発」では学生のキャリア意識を高めるためにPBL（課題解決型学習）方式を組み込んだ。 ・大分県工業連合会と大分県商工労働部の協力により、県内ものづくり企業の技術や魅力を低学年が実感する企画として、企業訪問バスツアー「”産”観日」と、先輩達との交流会として「おおいたテクノピッチ」を実施した。 ②前年度の県内企業への就職率を検証し、上記COC+事業に、関係機関と連携して、新たに「大分県内企業業界研究セミナー」を企画・実施し、多数の学生の参加を得た。これらの事業の実施により、今後の県内企業への就職率の上昇が期待される。 ③従来の学内開催の個別企業説明会や合同企業説明会に加え、上記①②により新たに企画した学内開催セミナー等への参加企業総数は、566社となり、第2期中期目標期間末（平成27年度）の339社と比較して227社（67.0%）の増加となり、今</p>

		<p>年度の目標計画数の8%増（367社相当）以上を達成した。</p>
<p>【12】 学生が健康的で十分にその能力を發揮できるように、福利厚生の充実、経済支援の拡充、正課外活動への支援、並びに日常的な「学び」のサポートを充実させるとともに、障がいのある学生に対し、施設設備の改修を進める。</p>	<p>【12-1】 前年度に策定した正課外活動の支援方針をもとに、正課外活動の助成内容を見直すとともに、学生交流会館の利用者数増加を図る。</p>	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生への支援方策として、9月20日開催の学生支援部門会議において、「大分大学課外活動推進プロジェクト」を見直し、「地域との交流・貢献事業」「ボランティア活動」を実施するサークルについては、準公認サークルまで支援対象を拡大した。 ・<u>ボランティア支援室において、学外からの学生ボランティアの要請を積極的に受け入れ、学生に紹介した結果、ボランティア参加学生数（災害ボランティアを除く）が、前年度比で129%増加した。</u> ・7月の九州北部豪雨、9月の台風18号により被害を受けた地域に、延べ179名の過去最大規模となる災害ボランティア学生を派遣した。 ・学生交流会館の学会・イベント等の活用を積極的に呼びかけた結果、前年度比約62%の利用者増となった。
	<p>【12-2】 大分大学修学支援事業基金の同窓会等への周知を行うとともに、基金運用の手引きを策定する。</p>	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月30日開催の「同窓生との合同交流会 in 福岡」において、大分大学修学支援事業基金の案内を行った結果、工学部同窓生から100万円の寄附申し出があった。 ・「修学支援事業基金運用の手引き」を策定し、11月14日開催の学生支援部門会議で了承された。2月26日開催の学生支援部門会議において、来年度の事業計画が了承され、平成30年度から同基金の運用を開始することとなった。 ・10月10日に、大分大学公開ホームページ内に、修学支援事業基金のページを作成し、トップページにバナーを設置した。 <p><その他中期計画【12】全体に関わる取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州北部豪雨、台風18号で被災した学生に対する経済支援を実施し、5名の学生を授業料免除者（全免1名、半免4名）とした。 ・学生の経済支援を拡充するため、4月に教育ローンの提携先を1社追加した。（㈱セディナ）

	<p>【12-3】</p> <p>大学 IR コンソーシアムの学生調査や学生との面談等の結果を分析し、必要なサポートを明確にする。</p>	<p>【教育】</p> <p>高等教育開発センターが中心となり、平成 29 年の 9 月から 12 月にかけて調査を実施した且野原キャンパスの一年生調査および上級生調査、挾間キャンパスの一年生調査では、「図書館の設備（蔵書やレファレンスサービス）」の満足度が高かった一方、「レクリエーション施設（ジムの設備など）」次いで「インターネットの使いやすさ」の満足度が低い結果であった。挾間キャンパスの上級生調査においては、「図書館の設備（蔵書やレファレンスサービス）」の満足度が高かった一方、「インターネットの使いやすさ」や「コンピュータの施設や設備」の満足度が低い結果であった。</p> <p>【教育学部】</p> <p>大学 IR コンソーシアムの学生調査を実施し、必要な設備などの検討を行った。同時に本学部に所属する要支援学生へのヒアリングをもとに屋根付きの駐車場施設の要求を行い、設置を実現した。</p> <p>【経済学部】</p> <p>学生の必要とする支援について情報交換をするために、毎年 1 月頃に、学部学生と教員との意見交換会を実施しており、今年度も 1 月 25 日に開催した。</p> <p>また、教務委員会と学生生活委員会の合同委員会を年 2 回開催し、前期は、4 月、5 月に出席状況、成績に問題のある学生を中心に修学状況等を調査し、その後面談を通じ、修学状況等の学生の状況に応じたサポートを実施した。後期も同様に、9 月、10 月の履修登録時の状況により、11 月以降に出席状況、成績に問題のある学生を中心に修学状況等を調査し、その後面談を実施した。</p> <p>必要があればぴあルームあるいは保健管理センターの担当者を紹介している。統計的な資料は、ぴあ ROOM の活動状況報告に掲載されている。</p>
--	--	--

		<p>【医学部】 全学生に指導教員（チューター）をつけており、修学上の悩みを抱えている学生に対しては、指導教員が適時、面接・指導を行っている。<u>留年生に対しては、教務委員長、医学教育センター教員及び学務課職員による面談や履修指導を行っている。</u> さらに、保健管理センターのスタッフによる健康面、精神面でのサポート体制も整備されている。</p> <p>【理工学部】 本年度「満足度調査」回収率向上を目指した実施方法についての計画を立案した。また、前後期の開講初期において全科目の「履修状況調査」を実施して、面談の必要な学生の把握と対応を行った。</p>
	<p>【12-4】 障がいのある学生に対して迅速に対応するため、支援が必要な障がいの種類とそれに対応する支援策を整理するとともに、教職員向けのFD/SDを実施する。</p>	<p>【教育】 支援学生の養成を目的とし、「独立行政法人日本学生支援機構 障害学生修学支援ネットワーク」事業の九州・沖縄地区拠点校である福岡教育大学でのノートテイク、パソコンテイク等の支援活動を行う支援学生の募集、養成、派遣等の取組についてのFD/SDを実施した。また、インターネットを通じた遠隔での情報保障の実演やパソコンテイクの体験の実施を計画するとともに、「大学生のメンタルヘルス」や「ハラスメントとその構造について考える」といった学生支援のための教職員向けFD/SDを計画的に開催した。</p> <p><u>要支援学生本人から提出された合理的配慮実施状況確認書に基づき配慮事項の妥当性について検討し支援策を実施するとともに各学部から出された意見を踏まえ合理的配慮提供に関する手続きマニュアルの改訂を行った。</u></p> <p><u>また、学部から要望のあった障害者用駐車スペースへの屋根設置や理工学部の段差解消のための屋外の段差の対応工事や計算機棟 2 階計算機演習室の段差解消のた</u></p>

		<p>めに廊下にスロープを設置する工事を行い施設設備の改修を進めた。</p> <p>さらに、入学手続き後に合理的配慮の相談があった入学予定者については、入学後に円滑に日常的な学びの支援が受けられるように、事前に面談する機会を設定した。</p> <p>【教育学部】 教育学部では、障がいのある学生に対し、学期終了時など適宜学生との面談を実施してそのニーズを把握するとともに、必要な対応を行っている。本年度は<u>新しい状況に対応するための教員用マニュアルを作成した。</u></p> <p>【経済学部】 ぴあルームとも連携し、合理的配慮提供に関する手続きマニュアルを見直す準備として、具体的な事例を検討している。 また、より適切に学生に対応できるようぴあルームから講師を招き事例研究 FD を開催した（7月26日）。 障がいのある学生には、「身体等に障がいのある学生の支援委員会」で必要な支援を検討し、実施している。</p> <p>【理工学部】 電動車いす使用の学生対応として、講義室および情報基盤センター演習室の改修および屋外空間のスロープチェックを実施した。また、要支援学生の受講に際して、担当教員に向けた支援マニュアルを配布し、授業終了後の報告を依頼した。</p> <p>【福祉健康科学部】 障がいのある学生の学修において不利益・不都合がないか、学部で検討し対応している。さらに「こんな学生がいたらどうする？」といった<u>学部での教職員向けの FD</u></p>
--	--	---

<p>【13】 本学の特色である保健管理センターと「ぴあ ROOM」との機能的な連携により、学生の元へ出向いて対応する「アウトリーチ型」の心身の健康面での支援、学修面での支援を進める。また、各学部の教務面・学生生活面との一体的な連携を強化した学生支援体制を充実するために、学生並びに学内外専門家による評価を踏まえた PDCA サイクルを確立する。</p>	<p>【13】 且野原と挾間の両キャンパスの「ぴあ ROOM」の連携を強化するとともに、「ぴあ ROOM」の取組について、学内外専門家の意見を聴取する。</p>	<p>の開催を行って、理解を深めている。</p> <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・挾間ぴあ ROOM 設置後、初となる、且野原と挾間のぴあ ROOM 合同連絡会を、10月19日に開催し、両キャンパスのぴあ ROOM の運営状況等について相互理解を深めた。 ・2月22日に、学内外専門家の意見を聴取する「ぴあ ROOM 活動報告会」を開催し、学内外有識者からぴあ ROOM の現状について意見・助言を聴取した。 <p><その他中期計画【13】全体に関わる取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生のメンタルケアを主題とした「学生支援研修会」(FD/SD 研修会)を、9月から1月にかけて4回にわたり実施し、計74名の教職員が参加した。 ・学生のメンタルヘルス支援の更なる充実について検討した結果、これまで新入生を対象に実施していたメンタル面の健康調査票を、平成30年度から、全学部生を対象に、学生定期健康診断時にあわせて実施することを決定した。 ・学生相談窓口に関するホームページのデザイン・構成を全面的に見直し、イラストをふんだんに使った学生にも親しみやすいデザインに変更した。 <p>また、公開ホームページのトップページに「学生相談の窓口」のバナーを設置し、より学生が当該ページにたどり着きやすいようにした。</p>
--	---	--

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (1) 教育に関する目標
 ④ 入学者選抜に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 <4> 学習意欲が高く主体的・能動的に行動する優秀な学生を確保するとともに、多様な人材を受け入れるために、アドミッション・ポリシーに基づいて多面的、総合的な評価、選抜方法を構築する。また、主体性、協働性をもつ高校生を育成するため、高大連携推進事業を更に強固に推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【14】 多様な能力をもった学生の受入れ、選抜方法の妥当性・信頼性の検証及び改善、高大接続をより一層推進するため、平成30年度までに、入学企画支援センターを発展的に改組して、アドミッション・オフィスを設置する。</p>	<p>【14】 平成28年度に決定したアドミッション・オフィスの機能・組織等に基づき、専任教員を中心に具体的実施事項を決定する。 また、アドミッション・オフィスの設置規程について原案を策定する。</p>	IV	<p>【教育】 平成29年8月から入学企画支援センターに<u>数学と英語を専門とする専任教員を1名ずつ配置し、専任教員とともにアドミッション・オフィス設置のための準備を進めるとともに、全学の数学、英語の個別学力検査問題のチェックなども行い、入試ミスの対策にもあたった。</u> 昨年度に決定したアドミッション・オフィスに求められる機能・組織等を基に具体的実施事項を整理し、平成29年度中にアドミッションセンターとして規程を整備し、<u>平成30年4月からの設置が決定した。</u></p>
<p>【15】 アドミッション・ポリシーに基づき、能力・意欲・適性を多面的に評</p>	<p>【15】 一体的に見直したうえで策定した3つのポリシー（DP、CP、AP）に</p>	III	<p>【教育】 入試部門会議内に入学者選抜等改革ワーキングを設置し、全学部の入学者選抜方法の方向性等について検討を行い、各学部においてAPに沿った選抜方法、主体性の</p>

<p>価する入学者選抜方法を確立して、平成 30 年度に公表し、この方法による入学者選抜を平成 32 年度から実施する。</p>	<p>基づき、AP を具体化した入学者選抜方法の原案を策定する。</p>		<p>評価、外部試験の取込み等についての原案を作成した。今後は、公表に向けて国大協のガイドラインとのすり合わせ等の調整を行う。</p>
<p>【16】 国の『高大接続改革実行プラン』に示された高等学校教育と大学教育の連携強化を実現するため、大学レベルの教育に高校生が触れる機会を大分県内の全ての高等学校に提供する。</p>	<p>【16】 大分県内の高等学校に対して、大分大学が提供するプログラムについての要望を聴取し、提供するプログラムの原案を作成する。</p>	<p>IV</p>	<p>【教育】 大学レベルの教育に高校生が触れる機会を提供する事業として、従前から高大接続実施委員会が3つのプログラムを実施している。</p> <p>①本学に来学し学期を通してゼミに参加する「学問探検ゼミ」に県内5高校から23名が参加した。</p> <p>②事前研修を積んだ本学学生が県内高校を訪問し、キャリア設計に関する対話型授業を行う「カタリバでキャリアを拓く」では、教員3名と学生35名が2校を訪問し、274名の高校生に授業を行った。</p> <p>③県内高校に遠隔配信設備を設置し、本学教員が特別授業を行う「チャレンジ講座」の生中継を4月から2月の期間、文系8回、理系8回行い、3,126名（遠隔13校2,955名、来学4校171名）の高校生が受講した。</p> <p>さらに、チャレンジ講座において、専用の遠隔配信設備を有しない高校への機会提供の可能性を確認するために、<u>それら高校全てが受信可能な You Tube Live を用いて、学長による「特別チャレンジ講座」(10月)を配信した。</u></p> <p>これらの実績に基づいて、12月に入学企画支援センターから県内の高校に対してアンケート調査を行った。提供するプログラムの内容等について寄せられた要望については、今後、提供プログラムを検討する際の基礎資料とすることとしている。</p>

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (2) 研究に関する目標
 ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標
 <5> 本学の強みとなるミッションの再定義に掲げた重点領域研究等を推進して国際レベルの研究を展開し、世界に向けて研究成果を発信する。
 <6> 地域における知の中核的拠点として、学術の多様性を活かし、基盤的な研究や地域社会と連携した研究を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【17】 本学の強みである「低侵襲医学研究」、「国際感染症研究」、「統計科学等基礎研究」、「生命・材料化学研究」等、ミッションの再定義に掲げた先端的な研究を重点領域研究として、戦略的に研究費支援を行い、その研究成果を論文発表や研究セミナー等で地域社会・国際社会に発信し、論文数・国際共著率、共同研究件数、科研費採択率等について第2期中期目標期間末に比し、第3期中にそれを上回るようにする。</p>	<p>【17-1】 平成28年度に引き続き、重点領域研究に対し戦略的な研究費の配分を行い、科研費、競争的資金の獲得に繋がる研究を支援する。</p>	<p>IV</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 本学における重点領域研究を推進し、大学の強み・特色をより明確にするためのプロジェクトを推進することを目的に、学長戦略経費重点領域研究推進プロジェクトの公募を6月1日に行い、以下の研究費を7月31日に配分し、外部資金の獲得に繋がる研究を支援した。 (重点研究支援対象・申請件数・採択件数・金額) ・重点研究支援 53件、27件 22,993千円 ・女性研究者支援 15件、6件 2,000千円 また、基盤研究(B)へのステップアップを希望する研究者を対象に学長戦略経費により2件2,000千円のステップアップ支援を行った。 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)と独立行政法人国際協力機構(JICA)が共同で実施する平成29年度「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)『医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業』」に医学部微生物学</p>

		<p>講座の西園 晃教授を研究開発代表者として申請した課題が採択された。(総事業費4億8千万円、平成30年度からの5年間の事業)</p> <p><u>国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の研究成果発展事業大学発新産業創出プログラム (START) <社会還元加速プログラム (SCORE) >に理工学部共創理工学科応用化学コースの衣本太郎助教を代表者として申請された課題が採択された。</u></p> <p><u>日本学術振興会で実施する平成29年度「研究拠点形成事業『B. アジア・アフリカ学術基盤形成型』」に医学部環境・予防医学講座の山岡 吉生教授をコーディネーターとして申請した課題が採択された。(平成29年度から3年間の事業)</u></p>
	<p>【17-2】</p> <p>平成28年度に引き続き、研究成果を効果的に発信し、共同研究等へのマッチングの機会となるセミナーや研究発表会を企画する。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>研究成果を効果的に発信し、企業等とのマッチングの機会となるためのセミナー等を、以下のとおり開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療関連機器開発個別相談会には、(6月7日：県内企業3社、8月3日：県内企業3社、10月5日：県内企業4社)10社が参加し、医療関連機器の研究開発を目指す県内企業向けに、医療関連機器の事業化に向けた実践的なアドバイスを受けることができる個別相談会を行った。 ・<u>医療機器ニーズ探索交流会 (6月29日)には、医学部教職員、企業、行政関係者など138名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</u> ・医療機器開発ビジネススクール (8月4日)には、企業関係者38名が参加し、医療機器の開発等について、解説を行った。 ・<u>医療機器ニーズ探索交流会 (12月14日)には、医学部教職員、企業、行政関係者など124名が参加し、活発な意見交換及び個別相談を行った。</u> <p>Ⅲ</p>
	<p>【17-3】</p> <p>平成28年度に引き続き、研究力の質の向上のため、国際的な論文作成と、成果発表のために、論文数</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>Ⅲ</p> <p>教員の学術論文発表数増大のため、大学全体で契約することにより論文の校正費などを低減する。そのための校正業者との打ち合わせを実施した。論文執筆の経験が少ない若手教員のために、論文翻訳、校正業者による「論文の書き方講習会」開</p>

	<p>及び分野ごとの重要雑誌における掲載数を調査し、論文輩出促進策の立案を行う。</p>	<p>催する。そのための打ち合わせ実施し、具体的計画を立案した。</p> <p>教員毎に論文掲載状況を解析したところ、若手教員における掲載数の低下が認められた。教員の学術論文発表数増大のため、大学全体で契約することにより論文の校正費などを低減する。さらに、論文執筆の経験が少ない若手教員のために、論文翻訳、校正業者による、「論文の書き方講習会」を適宜実施する。現在2社と交渉中であり、次年度からの実施を計画している。</p> <p>オープン雑誌への投稿数が増大し、論文発表に関する費用が研究活動における負担となっている。医学部でのアンケート調査の結果、上記のことが明らかとなった。</p> <p>さらにアンケートの結果、英語論文投稿において英文校正がほぼ必須の状態であるため、校正業者に論文の校正費の低減について相談を行った。その結果、<u>複数の校正業者に依頼して大分大学専用の英文校正依頼サイトを作成し、そこから校正を依頼することにより、校正料を割り引くことができるようにすることにした。</u>3月の時点で3社と計画中であり、うち1社はテストページを作成し使い勝手などテスト中である。平成30年度には他の2社ともテストページの作成およびテストを実施し、早期の運用開始を図る。また、システム紹介および論文書き方セミナーを実施する。</p>
<p>【18】 分野や領域を越えた研究者の連携によるイノベティブな研究を推進するため、全学研究推進機構を中心に経験豊富なシニア研究者が支援を行い、若手研究者等を国際的な学術コミュニティー（学会等）における研究リーダーに育成する。</p>	<p>【18-1】 次世代のリーダー候補となる人材を中心に、研究発表・共同研究の支援（マッチング活動支援）、科研費の申請支援（イベント・企画等）を行うとともに、引き続き、次世代リーダー人材を発掘する。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>リーダー人材候補を選定し、発表・企業マッチング・外部資金獲得の場を設け、戦略的にリーダー人材の育成を試みた。</p> <p>（発表の場）</p> <p>○<u>第1回医療機器ニーズ探索交流会</u> 6月29日 ポスター発表参加者 市來龍大、西嶋仁浩、安部恵祐、加藤義隆、衣本太郎、樋口明弘</p> <p>○<u>第2回医療機器ニーズ探索交流会</u> 12月4日</p> <p>○<u>第1回 合同成果発表会</u> 9月13日 発表者 福永道彦、西嶋仁浩 参加者数 118名</p>

		<p>○<u>地域交流会（建築学コース）9月14日</u> <u>発表者 黒木正幸、大谷俊浩、富来礼次、姫野由香 参加者数 28名</u></p> <p>○<u>地域交流会（福祉メカトロニクスコース）9月20日</u> <u>発表者 菊池武士、池内秀隆 参加者数 30名</u></p> <p>○<u>おおいたうつくし感謝祭 10月28日</u> <u>参加教員：都甲・加藤（義）・衣本 3ブースで80名来客</u></p> <p>○<u>第2回 合同成果発表会 11月21日</u> <u>発表者 大賀恭、鈴木絢子 参加者数 52名</u></p> <p>○<u>第3回 合同成果発表会 12月11日</u> <u>発表者 松尾孝美 参加者数 46名</u></p> <p>○<u>第9回 技術交流会 1月16日</u> <u>会場1「理工学部 最先端研究シンポジウム」</u> <u>発表者 西嶋仁浩、衣本太郎、永岡勝俊、岩下拓哉</u> <u>会場2「第5回 大分大学医工連携セミナー」</u> <u>発表者 福永道彦、池田真一、前田寛</u> <u>参加者数 135名（2会場合算）</u> （企業マッチング）</p> <p>○<u>西日本製造技術イノベーション 6月21-23日</u> <u>のべ参加人数：菊池研究室 17名 衣本研究室 13名 産連機構ブース 12名</u> <u>のべ来客数：菊池研究室 145名 衣本研究室 290名 産連機構ブース 97名</u></p> <p>○<u>エコテクノ 10月11-13日</u> <u>発表 金澤研究室 ブース来客数 70名</u></p> <p>○<u>おおいた協働ものづくり展 10月14日</u> <u>出展者：加藤（義）研究室（展示）来客数 40名 、廣瀬研究室：来客数 50名</u> <u>M-Creator 来客数 20名</u></p>
--	--	---

		<p>○<u>おおた研究・開発フェア 10月26-27日</u> <u>出展者：市来研究室 ブース来客数 234名</u></p> <p>○<u>イノベーションジャパン8月31日(木) -9月1日(金)</u> <u>理工学部組織展示ブース スタッフ14名 来客数270名</u> <u>衣本研究室展示ブース スタッフ8名 来客数350名</u></p> <p>○<u>KTC第1回大学合同新技術説明会 10月20日</u> <u>発表者 富来礼次 参加者30名程度</u></p> <p>○<u>KTC第2回大学合同新技術説明会 2月6日</u> <u>発表者 福永道彦 参加者30名程度</u> (外部資金獲得)</p> <p>○<u>JST事業説明会 4月13日 参加者21名</u></p> <p>○<u>科研費ワークショップ 第1部 7月7日 13名 第2部7月14日 11名</u></p> <p>○<u>プレ科研費 9月5日 医学部 参加者56名</u></p> <p>○<u>平成30年度科学研究費助成事業－科研費－申請に係る学部説明会</u> <u>9月19日 医学部 参加者数 教員：120名 事務職員：6名</u> <u>9月20日 経済学部 参加者数 教員：22名 事務職員：4名</u> <u>9月20日 福祉健康科学部 参加者数 教員：23名 事務職員：5名</u> <u>9月22日 教育学部 参加者数 教員：15名 事務職員：6名</u> <u>9月25日 理工学部 参加者数 教員：57名 事務職員：7名</u></p> <p>○<u>AMED事業 シーズA/B/C 11月17日 参加者9名 後日資料配布12名</u> BURSTや医工連携グループを中心に活性化が見られた。また、イベント参加やメディア出演することで複数社から技術相談や共同研究申し込みを受けるなどの成果があった。マッチング効率を上げるために、現場の目利き力養成や対応力向上が課題である。</p>
--	--	---

	<p>【18-2】</p> <p>平成28年度に設置した認定研究チーム制度の活用や認定した研究チームの外部資金獲得や研究、調査及びその成果の発表等の支援を行う。</p>	IV	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>本年度は認定研究チームに、3件の申請があり、全学研究推進機構運営会議で審議を行い、すべてを認定し、合計6件を認定している。</p> <p>特に、「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」は6月、①地域における防災教育・活動の支援と深化 ②地域課題把握とリスクマネジメント・災害対応の強化 ③復興デザイン（事後復興）研究と地域社会との連携を目的に発足し、豊後大野市の地すべり、津久見市等の県南への台風による豪雨災害、日田市等豪雨による大規模な土砂崩れ現場の3次元データなどを作成し、防災・減災の拠点として、大分県や各自治体等と連携し地域に貢献した。</p> <p>また、<u>大分県における防災・減災の実現を目指して、各学部・センターや学外組織（国・自治体等）・関連主体との連携を図りながら取り組み、安全・安心社会構築へ資することを目的に「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」を平成30年1月に設置した。</u></p>
<p>【19】</p> <p>国の指定した地域活性化総合特別区域としての東九州メディカルバレー構想（医療を中心とした東九州地域産学官連携）の特色を活かした「医工連携研究」、多様な地域産業に関連する「エネルギー関連技術開発・研究」、「ビッグデータを活用するIT技術研究」、「食品化学研究」及び「サステナブルな建築・地球環境創成研究」等に取り組み、地域活性化の中核的研究拠点としての</p>	<p>【19-1】</p> <p>平成28年度に引き続き、医療機器創成促進拠点のネットワークを活かし、医療機器や医工連携に関するイベントを企画・支援し、医療機器開発の研究を推進する。</p>	III	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p><u>医療機器ニーズ探索交流会（6月29日）には、企業、行政、大学教職員など138名が参加した。</u></p> <p><u>同じく第2回医療機器ニーズ探索交流会（12月14日）には、企業、行政、大学教職員など124名が参加した。</u></p> <p><u>AMED橋渡し研究戦略的推進プログラム事業説明会（10月16日岡山大学拠点、10月17日京都大学拠点、11月17日九州大学拠点）を実施した。参加者12名。創薬ブースター説明会を実施した。</u></p>
	<p>【19-2】</p> <p>平成28年度に引き続き、「エネルギー関連技術開発・研究」、「ビッグデータを活用するIT技術研</p>	III	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>医療機器ニーズ探索交流会（6月29日）には、企業、行政、大学教職員など138名が参加した。</p> <p>同じく第2回医療機器ニーズ探索交流会（12月14日）には、企業、行政、大学</p>

<p>機能を強化する。</p>	<p>究」、「食品化学研究」及び「サステイナブルな建築・地球環境創成研究」等の促進のため、事業説明会やセミナー等を行い、共同研究パートナーを見つけ出す。</p>	<p>教職員など 124 名が参加した。</p> <p>AMED 橋渡し研究戦略的推進プログラム事業説明会（10 月 16 日岡山大学拠点、10 月 17 日京都大学拠点、11 月 17 日九州大学拠点）を実施した。参加者 12 名。創薬ブラスター説明会を実施した。</p> <p>ニーズとシーズのマッチングのため以下の研究成果発表会などを開催した。</p> <p>○第 1 回 合同成果発表会 9 月 13 日 発表者 福永道彦、西嶋仁浩 参加者数 118 名</p> <p>○地域交流会（建築学コース）9 月 14 日 発表者 黒木正幸、大谷俊浩、富来礼次、姫野由香 参加者数 28 名</p> <p>○地域交流会（福祉メカトロニクスコース）9 月 20 日 発表者 菊池武士、池内秀隆 参加者数 30 名</p> <p>○おおいとうつくし感謝祭 10 月 28 日 参加教員：都甲・加藤（義）・衣本 3 ブースで 80 名来客</p> <p>○第 2 回 合同成果発表会 11 月 21 日 発表者 大賀恭、鈴木絢子 参加者数 52 名 （企業マッチング）</p> <p>○西日本製造技術イノベーション 6 月 21-23 日 のべ参加人数：菊池研究室 17 名 衣本研究室 13 名 産連機構ブース 12 名 のべ来客数：菊池研究室 145 名 衣本研究室 290 名 産連機構ブース 97 名</p> <p>○エコテクノ 10 月 11-13 日 発表 金澤研究室 ブース来客数 70 名</p> <p>○おおいた協働ものづくり展 10 月 14 日 出展者：加藤（義）研究室（展示）来客数 40 名、廣瀬研究室：来客数 50 名 M-Creator 来客数 20 名</p> <p>○おおた研究・開発フェア 10 月 26-27 日</p>
-----------------	--	--

		<p>出展者：市来研究室 ブース来客数 234名</p> <p>○イノベーションジャパン8月31日（木）-9月1日（金） 理工学部組織展示ブース スタッフ14名 来客数270名 衣本研究室展示ブース スタッフ8名 来客数350名</p> <p>○KTC第1回大学合同新技術説明会 10月20日 発表者 富来礼次 参加者30名程度</p> <p>○KTC第2回大学合同新技術説明会 2月6日 発表者 福永道彦 参加者30名程度</p> <p><u>以上の活動により、共同研究の件数が、平成29年度132件（平成27年度108件）、 受託研究の件数が、平成29年度126件（平成27年度110件）と増加している。</u></p> <p>また、新たな研究分野の開拓や地域課題の解決を目指す大分大学認定研究チーム「BURST」には、本年度3件の申請があり、全学研究推進機構運営会議で審議を行い、すべてを認定し、合計6件を認定している。</p> <p><u>特に、「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」は6月、①地域における 防災教育・活動の支援と深化 ②地域課題把握とリスクマネジメント・災害対応の 強化 ③復興デザイン（事後復興）研究と地域社会との連携を目的に発足し、豊後 大野市の地すべり、津久見市等の県南への台風による豪雨災害、日田市等豪雨によ る大規模な土砂崩れ現場の3次元データなどを作成し、防災・減災の拠点として、 大分県や各自治体等と連携し地域に貢献した。</u></p> <p><u>また、大分県における防災・減災の実現を目指して、各学部・センターや学外組 織（国、自治体等）・関連主体との連携を図りながら取り組み、安全・安心社会構築 へ資することを目的に「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」を平成30 年1月に設置した。</u></p>
<p>【20】 地方自治体などと連携・協力し、「地</p>	<p>【20-1】 自治体と連携して「生活困窮者自</p>	<p>Ⅲ 【研究・社会連携・国際】 大分県臼杵市における生活困窮者自立支援事業の実施状況について、<u>月1回程度</u></p>

<p>域の福祉課題や教育課題に関する研究」や「地域経済に関する研究」に取り組み、まちづくり、地域の活性化の向上に寄与する。</p>	<p>立支援事業」の実態について、事業の検証評価の観点を盛り込みつつ調査を継続し、その成果を自治体の取組や政策に結びつけるように努める。</p>		<p><u>の定期的な調査により継続的な実態把握</u>を行った。事業の効果や具体的な支援事例の分析から得られた知見等について、<u>県内の行政や専門職を対象とした年数回の研修会等で発信することなど</u>を通じて、<u>県内各地へのフィードバック</u>を行った。</p>
	<p>【20-2】 ニーズ調査の分析を行い、市町村地域福祉計画の策定に必要なデータの分析と、計画策定の基本となる統計資料の集計を行う。また、前年度の取組を発展させ、市町村窓口等での支援効果向上を目的として家族を単位としたアセスメント票の開発に着手する。</p>	<p>III</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 家族アセスメント票の作成については、みずほ情報総研株式会社から依頼を受け、同社が実施する「自立支援計画、アセスメント票に関する調査・検討」検討会に、本学教員が座長として参加し、作成に関与した。 加えて<u>大分県杵築市との協働の下、「杵築市保健医療福祉総合計画」</u>において大分大学福祉健康科学部と連携し家族アセスメントを軸とした包括的支援体制の構築等に取り組むこととなった。 <u>別府市社会福祉政策課、別府市社会福祉協議会との協働</u>により、別府市において「生活課題実態調査」を実施し、その結果を「別府市地域福祉計画」「別府市地域福祉活動計画」の策定にフィードバックしている。なお、<u>本学教員が両計画の策定委員長を務めている</u>。 また、<u>大分県福祉保健部地域福祉推進室、大分県社会福祉協議会との協働</u>のもとに、別府市青山地区において調査結果に基づいた地域アセスメントを実施し、そこからコミュニティ・エンパワメントの実践に向けた理論モデルを構築するため、住民参加型の地域懇談会を実施した。</p>
	<p>【20-3】 平成 28 年度に引き続き、大分県教育委員会、大分市教育委員会との連携を継続・強化し、打合せの会議や協議会等を開催し、地域の教</p>	<p>IV</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 ① 大分県教育委員会との「連携協力に係る県教育委員会と大分大学の打合せ」を 6 月 1 日及び 8 月 25 日に開催し、相互的な意見交換を行った。 また、本「打合せ」を、<u>教員の養成・採用・研修各段階における連携・協力や地域の教育課題解決に向けた具体的な協働が可能となるという実効性がより高度な組</u></p>

	<p>育課題解決に向けた協議・協力を 行う。</p>	<p><u>組織へと発展させるための協議を重ねた。その結果、平成 30 年 2 月 16 日付けで大分大学教育学部・教育学研究科と大分県教育委員会との「連携協力に関する覚書」を締結し、当該の「覚書」に基づき「県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」を設置した。</u></p> <p>その他、大分県教育センター長期派遣研修生の研究に対して、教育実践総合センターのセンター長 1 名及び同センター教員 5 名が、指導・助言を担当した。また、大分県教育センターの各部署における調査・研究に対して、学部教員が指導・助言するためのコーディネートを教育実践総合センターが行い、平成 29 年度は学部教員 4 名を指導・助言者とした。</p> <p>②大分市教育委員会との「大分市現職教員教育等連携推進協議会」とその専門部会について、専門部会の下に組織した「授業力自己評価表作業部会」を 3 回（予備会合 1 回を含む。）行い、1 月 24 日に専門部会、2 月 7 日に協議会を開催し、「現職教員の資質向上」や「教員養成段階での連携」等について共同で調査・研究することについて協議した。専門部会では、作業部会で改訂作業を進めた「<u>(新) 授業力自己評価表</u>」の内容を検討、完成させ、今後の活用について協議した。それをふまえ協議会において、<u>30 年度に市教育委員会と学部（教育実践総合センター）の連携により、最終的な確定に向けてその実施と検証を行うことに決定した。</u>また、協議会において、大学との連携による市教育センターの調査・研究の強化などについて相互的な意見交換を行った。</p>
<p>【21】 福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティーを形成し、文系医系融合型の新たな研究領域を創生する。</p>	<p>【21】 大分県介護支援専門員協会との協働において、主任介護支援専門員に必要な知識と技術を提供する。</p>	<p>Ⅲ 【研究・社会連携・国際】 大分県福祉保健部から依頼された、大分県介護支援専門員協会「主任介護支援専門員研修」において講師を務め、<u>大分県介護支援専門員協会との協働</u>のもと、主任介護支援専門員に求められる「コミュニティ・ソーシャルワーク」の知見を平成 27 年から本年まで継続して提供した。</p> <p>また、<u>大分県福祉保健部高齢者福祉課との協働</u>において、「大分県高齢者福祉計画」</p>

		の策定に従事し、地域包括ケアシステムのコンテンツを充実されるための施策立案に参加した。
<p>【22】 イノベーションをもたらす基盤的な研究や若手研究者・女性研究者の活動に対し、重点的な研究費の配分、男女共同参画事業等との連携、URA (University Research Administrator) チームによる研究戦略支援等を行い、研究機関及び企業等との共同研究・受託研究の合計件数を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p>【22-1】 平成28年度に引き続き、若手研究者・女性研究者の研究支援を目的に、重点的な配分を行うとともに、URA チームが若手研究者・女性研究者の研究助成金等の獲得支援を優先的に行う。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 本学における重点領域研究を推進し、大学の強み・特色をより明確にするためのプロジェクトを推進することを目的に、学長戦略経費重点領域研究推進プロジェクトの公募を6月1日行い、以下の研究費を7月31日に配分し、外部資金の獲得に繋がる研究を支援した。 (重点研究支援対象・申請件数・採択件数・金額) ・女性研究者支援 15件、6件 2,000千円 また、理工学部では、若手研究・女性研究者育成のため、「理工学部国際交流助成事業」および「大学院工学研究科における男女共同参画推進のための大学院生進学奨励金」制度により若手研究者・女性研究者支援を行い、大学院生24名の国際学会派遣を補助し、女子大学院生8名を奨励金で支援した。また、水準が高いと評価される研究成果および権威ある学会等からの受賞状況についても情報を収集しており、成果は、理工学部研究報告にまとめるとともに理工学部HPおよび理工学部最先端研究シンポジウム(来場者約140名)で公表した。 更に、URA チームでは、若手・女性研究者を支援するために以下の取組を実施した。 ○科研費ワークショップ7月7日、14日 のべ参加者数のべ24名(うち若手10名 女性4名) ○科研費女性研究者支援 8名(安部URA)、8名(樋口URA) ○科研費若手研究者 16名(安部URA)、18名(樋口URA) ○科研費以外の外部資金獲得 女性研究者1件(安部URA) ○科研費採択マニュアル配布 女性研究者46名(旦野原)37名(挾間) 複数分野が混在するワークショップで、若手研究者がグループワークを行うことで、他分野への知見に触れ、イノベティブな視点を獲得できたと推察している。</p>

		<p>また、<u>H29 年度採択されたダイバーシティ事業と連携し、女性研究者との接点を拡大し、引き続き研究支援を行う。</u></p>
<p>【22-2】 研究者の能力が十分発揮できる研究環境の整備を図るため、女性研究者及び女子大学院生を対象とした「学会派遣支援」を実施するとともに、育児・介護中のため研究補助を必要とする男女研究者に、研究サポーターを派遣する。また、女性研究者の科研費等の採択率向上を図るため、女性研究者を対象としたメンター制度を実施する。</p>	<p>IV</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 平成 29 年度学会派遣支援（春季・秋季）募集を行い、<u>国際学会へ 6 名（うち大学院生 2 名）、国内学会へ 11 名（うち大学院生 4 名）を派遣した。</u>学会で発表した研究内容については、<u>大学開放イベント 2017 において、学会派遣報告として、地域の方々へ紹介した。</u>72 名の来場者があった。 平成 29 年度研究サポーター事業（年間・前期、後期）は、年間 3 名、前期 2 名、後期 4 名、計 9 名の研究者（うち女性研究者 5 名）が利用している。申請理由の内訳は、育児 8 件、育児及び介護 1 件であった。 女性研究者の科研費採択率の向上を目的として、科研費等に応募する際に、各学部・センター等から推薦された教員（メンター）に、<u>事前に科研費等の申請書に対する助言及び指導を受けることのできる「メンター制度」を引き続き実施した。</u> 平成 29 年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「<u>ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）</u>」に採択された。事業期間は、平成 29 年度～平成 34 年度の 6 年間。共同実施機関と連携し、<u>女性研究者をリーダーとした産学連携の共同研究を開始した。</u>また、女性研究者の研究力向上を目的とした事業として、「<u>英語論文書き方セミナー（H29 年 12 月 12 日）</u>」、「<u>英語プレゼンテーションセミナー（H30 年 3 月 29 日）</u>」を開催。共同実施機関と連携した「<u>研究倫理セミナー（H30 年 1 月 24 日）</u>」を開催した。</p>
<p>【22-3】 イノベーションを創出する萌芽的研究プロジェクトを形成するために、URA チームが認定研究チームの形成等を支援する。形成後は、ア</p>	<p>III</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 「<u>おおいたうつくし感謝祭</u>」（10 月 28 日、若草公園）大分県主催、本学等が後援に大分大学産学官連携推進機構及び URA チームの支援のもと大分大学認定研究チーム「BURST」である「<u>大分大学エネルギーと暮らしの総合研究センター</u>」メンバー教育学部都甲准教授、理工学部加藤助教、衣本助教が研究成果の発表とワークショップ</p>

	<p>ウトリーチ活動等（交流会・セミナー等）を企画・支援する。</p>	<p>プを実施した。「おおいたうつくし感謝祭」には、延べ80人の来客があった。</p> <p>また、各認定研究チームのアウトリーチ活動の支援を行うため、web上に一覧を公開した。</p> <p>更に、ニーズとシーズのマッチングのため以下の研究成果発表会などを開催した。</p> <p>○第1回 合同成果発表会 9月13日 発表者 福永道彦、西嶋仁浩 参加者数 118名</p> <p>○地域交流会（建築学コース）9月14日 発表者 黒木正幸、大谷俊浩、富来礼次、姫野由香 参加者数 28名</p> <p>○地域交流会（福祉メカトロニクスコース）9月20日 発表者 菊池武士、池内秀隆 参加者数 30名</p> <p>○おおいたうつくし感謝祭 10月28日 参加教員：都甲・加藤（義）・衣本 3ブースで80名来客</p> <p>○第2回 合同成果発表会 11月21日 発表者 大賀恭、鈴木絢子 参加者数 52名 （企業マッチング）</p> <p>○西日本製造技術イノベーション 6月21-23日 のべ参加人数：菊池研究室 17名 衣本研究室 13名 産連機構ブース 12名 のべ来客数：菊池研究室 145名 衣本研究室 290名 産連機構ブース 97名</p> <p>○エコテクノ 10月11-13日 発表 金澤研究室 ブース来客数 70名</p> <p>○おおいた協働ものづくり展 10月14日 出展者：加藤（義）研究室（展示）来客数 40名、廣瀬研究室：来客数 50名 M-Creator 来客数 20名</p> <p>○おおた研究・開発フェア 10月26-27日 出展者：市来研究室 ブース来客数 234名</p>
--	-------------------------------------	---

		<p>○イノベーションジャパン 8月31日(木) - 9月1日(金) 工学部組織展示ブース スタッフ14名 来客数270名 衣本研究室展示ブース スタッフ8名 来客数350名</p> <p>○KTC 第1回大学合同新技術説明会 10月20日 発表者 富来礼次 参加者30名程度</p> <p>○KTC 第2回大学合同新技術説明会 2月6日 発表者 福永道彦 参加者30名程度</p> <p><u>以上の活動により、若手研究者及び女性研究者の支援並びに様々な産学官連携活動等により共同研究の件数が、平成29年度132件(平成27年度108件)、受託研究の件数が、平成29年度126件(平成27年度110件)と増加している。</u></p>
--	--	--

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (2) 研究に関する目標
 ② 研究実施体制等に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 <7> 学長のリーダーシップの下、総合大学としての本学の強み・特色を活かし競争的環境に対応できる研究実施体制を構築するためのシステムを確立する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【23】 優れた研究を推進するため、URA チームが中心となって国内外の研究資金情報の収集、分析、発信を行うとともに科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ、ピアレビューを行うなど、採択に繋がる効果的な支援体制を構築する。</p>	<p>【23-1】 平成 28 年度に引き続き、優れた研究を推進するため、URA チームが中心となって国内外の研究資金情報の収集、分析を行い、マッチする研究者や研究者グループ等にメール・イントラ等を通し、発信する。</p>	<p>III</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 個人もしくは BURST 等グループへメールでマッチングした助成情報を発信した。 (助成情報支援) <u>旦野原 171 件 (うち BURST 支援 13 件、他医工連携グループ 18 件、分析配信 67 件)</u> <u>挟間 42 件 (製薬企業共同研究情報 29 件、ベンチャーキャピタル情報 6 件、AMED 関連情報 7 件)</u> アクティブな人材の分析ができた。 若手・女性研究者を中心に科研費採択マニュアルを配布した。 <u>○科研費採択マニュアル配布 91 冊 (旦野原) 37 冊 (挟間)</u> 作成部数は 200 部程度で足りることがわかった。 学内イントラにて、以下の情報を配信した。 (説明会等の案内) ○平成 29 年度 JST 事業説明会 配信イントラ [11773] (JST 事業説明会 4 月 13 日開催 参加者 20 名) ○平成 29 年度 第 1 回医療機器ニーズ探索交流会 大分大学シーズ ポスター展示</p>

		<p>募集 配信イントラ[11831]</p> <p>○平成 29 年度「未来社会創造事業」（探索加速型・大規模プロジェクト型）の研究開発提案募集 配信イントラ[11881]</p> <p>○平成 29 年度 第二回 科研費ワークショップのご案内 配信イントラ[11821]</p> <p>○起業を目指す学生同士のコラボレーションイベント「JOIN US!!」配信イントラ[12056]</p> <p>○科研費採択マニュアル配布 配信イントラ[12113]</p> <p>○科研費ブラッシュアップ（ラストスパート）配信イントラ[12168]</p> <p>○九州地区 A-STEP（研究成果最適展開支援プログラム）個別相談会 配信イントラ[12215]</p> <p>○AMED 事業説明会（シーズ ABC）配信イントラ[12212]</p> <p>○「技術開発等支援制度説明会・個別相談会」配信イントラ[12285]</p> <p>○研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）公募・説明会の開催 配信イントラ[12423]</p> <p>医学部ホームページ新着情報への掲載は、公益財団など（8 件）、AMED（14 件）となった。</p>
	<p>【23-2】</p> <p>平成 28 年度に引き続き、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や科研費採択マニュアルの作成等を行い、採択に繋がる効果的な支援を行う。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発し、以下の開発メニューを実施した。</p> <p>○<u>科研費ワークショップ 第 1 部 7 月 7 日 13 名 第 2 部 7 月 14 日 11 名</u></p> <p>○<u>科研費プレ説明会 9 月 5 日 医学部 参加者 56 名</u></p> <p>○<u>平成 29 年度 科研費ステップアップ支援制度（基盤 B）</u></p> <p><u>基盤 B 支援 11 件（ステップアップ 6 件 持ち込み 5 件）</u></p> <p>○<u>科研費採択マニュアル配布 91 冊（旦野原） 37 冊（挟間）</u></p> <p>本取組で、外部資金採択に熱意のある層の抽出ができた。また、各層ステージ合</p>

		<p>わせたメニューを構築することで、時代に合わせた柔軟かつロバストな支援体制が構築できる可能性を示唆した。</p> <p>科研費以外の外部資金として、産学連携系・大型事業系・創薬関連系を支援した。以下が支援した成果等である。</p> <p>○<u>ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）採択 7月27日</u></p> <p>○<u>地域産学バリュープログラム 9月6日 1件採択（通常）1件採択（熊本復興支援）</u></p> <p>○<u>社会還元加速プログラム（SCORE）9月25日 1件採択</u></p> <p>○<u>各製薬メーカー等助成説明会</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. バイエル製薬、ベーリンガーインゲルハイム説明会・個別相談会 4月17日 参加者：説明会4名 個別相談会5名（若手、女性なし） 2. 大正製薬個別相談会 5月22日 参加者数13名（若手7名、女性2名） 3. イーライリリー・BMS説明会、ファイザー・ルンドベック説明会 9月13日 参加者：説明会10名（若手3名、女性1名） 個別相談会8名 4. ベンチャーキャピタル講演会 9月21日 参加者数16名（若手2名） 5. AMED事業 シーズA/B/C 10月16日（岡山大学拠点）、10月17日（京都大学拠点）11月17日（九州大学拠点）参加者3名（女性1名、挾間地区）参加者9名（女性1名、個別相談2組、旦野原地区） 6. バイエル製薬打合せ12月7日 1名（情報提供、内容は学内で紹介） 2月28日 個別相談（1名） 7. 創薬ブースター説明会12月12日 3名 8. アステラス製薬、産学連携に関する打ち合わせ 2月27日 <p>各分野の特色に合わせているため、説明会などを連携して行うことは難しい。しかし、申請に必要なノウハウは共通する部分が多いので、プレアワードまでの支援体制の共通項目を推察できた。</p>
--	--	---

		<p><u>医学部においては、科研費採択課題の研究計画調書を、申請者の同意を得て開示し、新規申請者の研究計画調書作成に役立てた。また、科研費申請の説明会を、平成 29 年 9 月 19 日に研究・社会連携課とともに開催し、採択率アップのための戦略についてプレゼンテーションを行った（参加者 120 名）。それに先立ち、平成 29 年 9 月 5 日にプレ説明会も実施した。（参加者 56 名）</u></p> <p><u>また、科研費申請支援のために、挾間キャンパス担当 URA の 1 名を含む、科研費戦略プロジェクトメンバー12 名による支援組織を作り、科研費申請内容について 54 件の個別指導を実施した。特に若手研究者へは積極的に申請書作成支援を実施した。</u></p>
--	--	--

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (3) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標	<p><8> 「地域活性化の中核的拠点」大学として、地域社会のニーズに対応した地域の教育・福祉・医療・産業経済・行政を担う中核的人材を育成する。</p> <p><9> 地域に開かれた大学として、本学が持つ教育・研究の双方の機能を積極的に開放し、産学官連携活動の成果を地域社会に還元するなど、人口減少社会など今後の地域課題の解決、地域の活性化、更には地域の創生につながる大学開放事業を実施する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【24】九州や大分県に関する学生の知識・理解の深化に資する科目を整備するなど、地域の自然や社会・文化等地域課題に関する教育・研究を充実することにより、県内定着志向を高める。</p>	<p>【24】COC+の取組として、「大分を創る人材を育成する科目」を実施し、地域理解と地域課題探求をテーマとする教育内容の充実に向けて取り組む。</p>	III	<p>【教育】【研究・社会連携・国際】 教養教育における「大分を創る科目」(基盤教養科目)の1科目2単位の必須化の着実な実施により、平成29年度入学生においても前期で99.9%の学生が履修している。また、「大分を創る科目」(基盤教養科目)の2科目4単位の履修学生を対象にした「大分を創るトップアップ科目」(高度化教養科目)を、2年生を対象の中心として「高度化①地域ブランディング」を後期に開講している。並行して、平成30年度から開講する「高度化②利益共有型インターンシップ科目(3科目)」を、前期に「利益共有型インターンシップ(地域型テーマ①佐伯版)」と「利益共有型インターンシップ(企業型)」を試行し、後期に、「利益共有型インターンシップ(地域型テーマ②玖珠版)」と「高度化学習ボランティア」を試行することとしており、平成30年度から全てが開講されることとなり、履修システムが構築される。</p> <p>また、教育内容の充実のためのアクティブ・ラーニングの導入については、平成28年度の導入率は55.5%であったが、平成29年度は94.7%と増加している。</p>

<p>【25】 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を踏まえ、県内の公私立大学等や地元企業・経済団体等、大分県・市町村との協働により、地域が求める人材を育成するための教育改革を実行し、地域の課題解決に向けたリーダーを育成するとともに、地域産業の振興、雇用の創出に寄与し、県内就職率を第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ10%以上向上させる。</p>	<p>【25-1】 COC+を踏まえ、地場企業・団体等の連携事業を積極的に実施することにより、学生の知識・理解の深化を図る。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【教育】【研究・社会連携・国際】 県内就職率向上の取組として、COC+事業として<u>連携大学が協働して県内企業・自治体と学生のマッチングを促進するために次の4つの事業を行い、県内企業への興味関心を持たせることができた。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップフェア 平成29年7月2日開催 参加学生数80名、参加企業25社 ・シゴト発見フェスタ 平成29年7月2日開催 参加学生数117名、参加企業40社 ・COC+大分県内業界研究セミナー 平成30年2月16日開催 参加学生数145名、参加企業49社 ・県内企業魅力発見セミナー 平成30年2月26日～2月28日開催 参加学生数15名、訪問企業8社
	<p>【25-2】 COC+を踏まえ、産業界で活躍する人材を育成及び共同研究促進のため、研究成果発表会を実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【教育】【研究・社会連携・国際】 産業振興・雇用創出の取組として、共同研究等の研究成果活用促進を目的とした「合同研究成果発表会」を大分高等教育協議会／地域連携研究コンソーシアム大分及び第1回は大分県産学官連携推進会議と連携し開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回合同研究成果発表会（機械・電気分野） 平成29年9月13日開催 参加者118名 ・第2回合同研究成果発表会（食品・健康分野） 平成29年11月21日開催 参加者51名 ・第3回合同研究成果発表会（ロボット・ドローン分野） 平成29年12月11日開催 参加者46名

<p>【26】</p> <p>包括協力協定を締結している大分県や市町村、地元企業との連携により、中小企業の経営戦略から自治体の地域政策に至る地域再生の社会ニーズに応えるため、地域経済社会に関する総合的な研究を組織的に実施するとともに、防災シンポジウム等の安全安心社会形成のための取組を地域社会と協働して実施する。</p>	<p>【26】</p> <p>自治体等との意見交換の場を設け、地域ニーズの収集及び情報交換を行った上で、収集した地域ニーズを踏まえた取組を行う。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p><u>連携協定を締結している県及び県内各市町村（1県18市町村）を5月から6月にかけて訪問し、地域ニーズの収集・情報交換等を実施した。訪問先では、地域振興、産業振興、特産品、観光、学校教育、防災教育、移住・定住促進、古民家再生、企業誘致、異業種交流、国際交流、共同・受託研究、イベントや事業の検証・分析方法など、あらゆる分野について情報提供・意見交換を行った。</u></p> <p>九重町から木炭活用事業、文化財保存調査研究（豊後万歳）等の取組について協力依頼があり、木炭活用事業では今後の展望等について助言を、文化財保存調査研究では協力を前提として、今後の協力体制、調査方法等について調整を図る予定である。</p> <p>玖珠町から大学開放イベント（11月5日開催）への出展希望があり、「童話の町くすとホントモによる読書推進キャンペーン」が出展された。</p> <p>IV 多くの市町村が開催を希望する「防災シンポジウム」を、11月12日、大分市との共催によりホルトホール大分で開催した。今回、地域における防災リーダーを対象としたシンポジウムには、防災士や役職者等約150人の参加があった。また、次年度開催に向けて日田市との協議を開始した。</p> <p><u>減災・復興デザイン教育研究センターの設置</u></p> <p>大分大学認定研究チーム「BURST」として認定を受け活動を開始し、豊後大野市の地すべり被害調査、情報提供及び九州北部豪雨では、被害調査、情報提供、ボランティア活動支援を行った。頻発する自然災害により、県民からも防災・減災に関する<u>地元国立大学としての期待が高まり、地域防災・減災機能の強化と持続可能な社会構築に向けた教育研究活動を実践するため、平成30年1月1日に設置した。</u></p> <p>平成29年度中に、センター次長、兼担教員、防災コーディネーター、事務補佐員の配置を決定し、平成30年度には客員教授を招聘し研究能力を強化し、本格的に活動する。</p>
--	--	--

<p>【27】 「防災シンポジウム」や「Jr.サイエンス」事業等、地域に開かれた本学の社会貢献活動として実施している大学開放事業においては、これまでより更に多くの地域住民に大学の教育・研究活動の成果の一端を紹介・提供することができるよう、地域住民のニーズを踏まえつつメニューを点検・整備することにより、大学開放事業数を第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ、25%以上増加させる。また、地域住民に高等教育レベルの学習機会や「学び直し」の機会を提供する公開講座・公開授業数については、ニーズに対応し全学連携の下に第3期中期目標期間末に第2期中期目標期間末に比べ、10%以上増加させる。さらに、地域貢献と学生の地域課題解決能力の向上を目的に実施している「大分大学生き2プロジェクト」等の学生の主体的な取組に対する指導・助言を充実し、参加学生数を増加させる。</p>	<p>【27-1】 各部署や全学で実施する県民対象事業等の大学開放事業を継続的に推進し、件数の増加を図る。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 大学の教育・研究・医療・社会貢献の成果等を展示やデモンストレーション等で紹介する「<u>大学開放イベント</u>」を、11月5日、<u>旦野原キャンパスで開催</u>した。各部署等（学生団体を含む。）から「防災・減災に役立つドローン技術を体験しよう」など49件、連携協定自治体・企業等から「<u>おおいたの味力発信!</u>」など15件の企画が出展され、特別企画では山口大学国際総合科学部の小川仁志准教授による講演会「<u>哲学で人生と社会を変える方法</u>」を行った。同窓会ホームカミングデー、学園祭も同日開催され、<u>イベント全体では4千人余りの入場者</u>があり、特別講演会にも約150人の参加があった。 次世代を担う子どもたちの成長を促す目的で行う「<u>地域開放推進事業（Jrサイエンス事業）</u>」を旦野原キャンパス等で開催した。「<u>親と子の大学キャンパス自然観察会</u>」など<u>21件のプログラム</u>を随時開催し、小・中学生、高校生合わせて延べ1万人余りの参加があった。 子ども向け起業家教育プログラム「<u>アントレプレナーシップ for kids</u>」を、8月8日、連携協定企業（豊和銀行）との共催により、ホルトホール大分で開催した。定員を満たす15人の小学生（当日欠席1人）が、お金の仕組みや商品の実践販売を行うなどして、起業家としてのノウハウを学習した。 学生が生活環境に溶け込み、自治会との良好な関係を築くことを目的とする「<u>大分大学と地域自治会等との懇談会</u>」を、1月31日、<u>旦野原キャンパスで開催</u>した。周辺地域からは自治会長、小・中学校長、警察交番所長等が、大学からは学長、理事、学部長等に加え学生団体の代表者も参加して、<u>地域社会における課題等について情報提供・意見交換</u>を行った。<u>今回の開催で20回目を数えた。</u>（年1回開催） 上記企画等を含めた大学開放事業全体における事業件数は以下のとおりである。 大学開放事業の年度別件数</p> <table border="1" data-bbox="1160 1305 1771 1359"> <tr> <td>区分/年度</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>29</td> </tr> </table>	区分/年度	27	28	29
区分/年度	27	28	29			

		<table border="1" data-bbox="1160 151 1771 201"> <tr> <td>大学開放事業</td> <td>61</td> <td>71(+16%)</td> <td>81(+33%)</td> </tr> </table> <p>平成 29 年度公開講座は 21 講座を実施、3 月に 2 講座実施予定で計 23 講座を実施する。受講者は 1,036 名である。27 年度と比較すると講座数で 2 講座 (9.5%) 受講者数で 362 人 (53.7%) の増加である。公開授業は、79 科目で 204 人が受講しており、27 年度と比べると科目数は 20 科目 (20.6%) 減、受講者数では 16 人 (8.5%) の増である。来年度以降も開設科目数の増加に取り組む。</p>	大学開放事業	61	71(+16%)	81(+33%)
大学開放事業	61	71(+16%)	81(+33%)			
	<p>【27-2】 COC+をはじめとする取組と連携し、地域づくり地域活性化などのテーマにおいて、継続的な学びとその活用をパッケージとして提案するプログラム開発を開始する。</p>	<p>III</p> <p>【研究・社会連携・国際】 公開講座と公開授業連携プログラムについて 2 件、協議を開始した。部門会議及びセンター運営委員会での審議を経て、30 年度に最低 1 プログラム実施する計画である。公開講座・公開授業と学習成果活用のパッケージプログラムについては、30 年度の試行的実施に向け、1 件協議を開始した。 具体的協議を開始しつつ、今後履修証明の認証まで含めたシステム整備について検討を開始した。29 年度内に部門会議での審議までは行う予定である。</p>				
	<p>【27-3】 「大分大学生き2プロジェクト」等、学生が主体的に取り組む地域交流事業の支援方策を見直し、参加学生数を増加させる。</p>	<p>IV</p> <p>【研究・社会連携・国際】 学生への支援方策として、9 月 20 日開催の学生支援部門会議において、「大分大学課外活動推進プロジェクト」を見直し、「地域との交流・貢献事業」「ボランティア活動」を実施するサークルについては、準公認サークルまで支援対象を拡大した。 また、九州北部豪雨、台風 18 号の被災地でボランティアを行う学生のボランティア保険料及びバス借上げ料等を大学が負担した結果、災害ボランティアとしては過去最大となる計 198 名の学生が参加した。 生き2プロジェクトについては、地域からの企画提案プロジェクトを見直し、学生が自ら地域やふるさとのニーズを探り、地域活性化につながるプロジェクトを実施した結果、生き2プロジェクトでは 10 件のプロジェクトを採択し、参加学生数は、前年度比 26%増加した。(76 人→96 人) さらに、学生が自主的に参加するボランティア活動として、学生が企画段階から参加し、自治体関係者等と事業を推進する高度なボランティアに参加する学生も増</p>				

		<p>加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県学生献血推進協議会（学生委員） 1名 （大分県赤十字血液センター） ・中津市歴史博物館（仮称）活用推進委員会委員 1名 （中津市教育委員会） ・荒木川流域プロジェクト学生ボランティア 1名 （NPO 法人おおいた有機農業研究会） ・大分市成人記念集会実行委員会委員 2名 （大分市教育委員会） ・りゅうきゅうPR大作戦調査隊 9名 （大分市農政課） ・若者啓発グループ 4名 （大分県選挙管理委員会） ・COC+の利益共有型インターンシップ企業型の授業成果として、(株)オーシートラベルとの共同企画「四浦半島河津桜とつくみイルカ島ツアー」にボランティアとして添乗 5名 ((株)オーシートラベル) <p>そのほか、経済学部大呂教授のゼミの学生が、フィールドワーク実習の一環として、<u>大学近隣の地域自治会の協力を得ながら実態調査を行った。2月に自治会とともに調査内容を取りまとめた報告会を実施した。</u></p>																			
<p>【28】 産学官連携で創出される知的財産について、セミナー等を開催し学内外の意識を高める取組を組織的に実施する。</p>	<p>【28】 産学官連携推進機構が中心となり、教職員、学生及び学外一般者等を対象としたセミナー等を開催するとともに、学内外で開催される各種イベント等にあわせて、知的財産に係る講義・講演等を組み込み、積極的に情報発信を行うことで、知的財産に係る意識向上を図る。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 知的財産に関する意識向上の取組として、セミナー・講演等を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="1122 914 2119 1362"> <thead> <tr> <th>交流会件名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">知的財産特別授業 対象：大分工業高等専門学校生、教職員</td> <td>平成 29 年 5 月 31 日</td> <td>80 名</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年 6 月 7 日</td> <td>80 名</td> </tr> <tr> <td>CENSNET 内の e-ラーニング 対象：教職員・一般市民</td> <td>平成 29 年 6 月～</td> <td>160 名</td> </tr> <tr> <td>知的財産 SD セミナー 対象：事務職員・教職員・一般市民</td> <td>平成 29 年 9 月 15 日</td> <td>23 名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">MOT 特論Ⅲ 対象：大学院生・教職員・一般市民</td> <td>平成 29 年 9 月 25 日</td> <td>10 名</td> </tr> <tr> <td>平成 29 年 9 月 26 日</td> <td>10 名</td> </tr> </tbody> </table>	交流会件名	開催日	参加者数	知的財産特別授業 対象：大分工業高等専門学校生、教職員	平成 29 年 5 月 31 日	80 名	平成 29 年 6 月 7 日	80 名	CENSNET 内の e-ラーニング 対象：教職員・一般市民	平成 29 年 6 月～	160 名	知的財産 SD セミナー 対象：事務職員・教職員・一般市民	平成 29 年 9 月 15 日	23 名	MOT 特論Ⅲ 対象：大学院生・教職員・一般市民	平成 29 年 9 月 25 日	10 名	平成 29 年 9 月 26 日	10 名
交流会件名	開催日	参加者数																			
知的財産特別授業 対象：大分工業高等専門学校生、教職員	平成 29 年 5 月 31 日	80 名																			
	平成 29 年 6 月 7 日	80 名																			
CENSNET 内の e-ラーニング 対象：教職員・一般市民	平成 29 年 6 月～	160 名																			
知的財産 SD セミナー 対象：事務職員・教職員・一般市民	平成 29 年 9 月 15 日	23 名																			
MOT 特論Ⅲ 対象：大学院生・教職員・一般市民	平成 29 年 9 月 25 日	10 名																			
	平成 29 年 9 月 26 日	10 名																			

				平成 29 年 9 月 27 日	10 名
				平成 29 年 9 月 28 日	10 名
			公開授業「知的財産入門」 対象：学生・一般市民	平成 29 年 10 月 21 日	21 名
				平成 29 年 10 月 28 日	20 名
			医看工芸連携シンポジウム in 福岡 (福岡)	平成 29 年 9 月 21 日	85 名
			医看工芸連携シンポジウム in 大分 (大分)	平成 29 年 11 月 1 日	55 名
			医看工芸連携シンポジウム in 神戸 (神戸)	平成 30 年 1 月 19 日	77 名

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (4) その他の目標
 ① グローバル化に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標	<10> 異文化を理解し、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成する。 <11> アジア諸国を始めとする途上国の人材育成支援、開発協力などのために国際貢献活動を一層推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【29】 新たに策定する「国際交流推進戦略」に基づき、アジア諸国を中心に世界各国から留学生の戦略的な受入れを推進し、留学生平均在籍者数を第2期中期目標期間末に比し、15%以上増加させる。また、英語による授業科目を増やし、受入留学生と日本人学生との交流のための科目を設けて充実させ、海外への留学に繋げるとともに、短期語学研修等の参加者を第2期中期目標期間末に比し、50%以上増加させる。</p>	<p>【29-1】 平成28年度に策定した新国際交流戦略に基づき、受入留学生数及び派遣留学生数を第2期中期目標期間末に比し、増加させる。</p>	III	<p>【研究・社会連携・国際】 平成29年5月の受入留学生数は134名（H28年度同時期127名）であった。また、本学日本人学生の海外派遣数は3月31日現在、短期語学留学等を含め145名で、短期語学留学等を含めた日本人学生の留学は前年度比14.3%の増加となった。 平成29年度に、日本人学生と留学生がともに学ぶ科目として「狂言で大分を学ぶ」「国際理解教育：サステナビリティ」を実施した。受講した学生ら62名は、狂言の歴史や作法をプロの狂言師から習い、能楽堂の舞台上で創作劇を演じた。この模様を、大分市主催の「おおいたワールドフェスタ」で動画発表した。日本文化を通じ、日本人学生と留学生の共学が実現した。 また、本学のグローバル化を更に推進するため、これまで短期交換留学生受入プログラムとして提供してきた「二豊プログラム」と「IPOUプログラム」を、新たに「IGLOBEプログラム」として改編し、募集を開始した。「IGLOBEプログラム」は、留学生が日本人学生と共に学べる「コア科目」「グローバル科目」を提供するほか、特にコア科目では、大分を学ぶ科目を開講することにより、他大学の短期交換留学生プログラムとの差別化を図ることとした。「コア科目」「グローバル科目」はバイリンガル授</p>

			<p>業として実施することから、日本人学生にとっても、英語で提供される授業の履修が容易になるため、グローバル・マインドが育成でき、派遣留学生数の増加に繋がると期待される。また、派遣留学生と語学研修者全員に対し、感染症の専門医でもある西園理事による危機管理講演会を開催し、主に渡航先での感染症予防について学生に周知・注意喚起した。講演会の模様は、動画でもアップし、受講者は派遣留学生・語学研修者すべてが受講し、受講率 100%となった。</p> <p>SNS を利用した元交換留学生同窓会ネットワーク「NEFISOU」を「IGLOBE」へ改編し、国際教育研究センター教員が中心となって、大学の状況等を情報発信した。</p>
	<p>【29-2】 受入留学生数、派遣留学生数を増やすため、更に新たな協定校を開拓する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 平成 29 年度に、米国、フィリピンをはじめ、新たに 9 校と国際交流協定を締結し、協定校・機関は 24 か国 90 機関となった。NAFSA 等の国際会合において、協定校となり得る大学を探ったり、JASSO 留学フェアに参加したりすることにより、情報発信を積極的に行うことで、留学生の受入れ増を図った。また、日本人学生には、学長戦略経費で留学費用の一部負担を継続的に行うことで、派遣留学を推進した。</p>
<p>【30】 グローバル化を推進するため、研究者（大学院生を含む）の海外派遣数及び海外の大学等からの受入れ数を第 2 期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p>【30-1】 グローバル化を推進するため、研究者（大学院生を含む）の海外派遣数及び海外の大学等からの受入れ数を第 2 期中期目標期間末に比し、拡大する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 平成 29 年度は、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムにて、インドネシアとベトナムから留学生 2 名を受け入れた。また、医学部及び附属病院において、独自の経費にて、若手研究者を長期または短期で、平成 29 年度に計 29 名海外派遣した。本学の外国人客員研究員数は、第 2 期中期目標期間末の 7 人から平成 29 年度は 9 人と 28.5%増加しており、海外の大学等からの研究員の受入れ数を拡大した。さらに、インドネシア・アイルランガ大学からの医学生 10 名に、本学医学部で 1 ヶ月の基礎研究研修を行う事業を行った。アイルランガ大学医学部は、本学医学部と学部間交流協定を締結している大学であり、未来の研究者を育てるとともに、本学に博士課程学生として入学することを前提とした事業である。</p>

<p>【31】</p> <p>欧米に加えて、更に東南アジア、アフリカと、経済活動のグローバル化に関する交流を展開し、国際シンポジウム等により成果公開を実施する。</p>	<p>【31】</p> <p>東南アジアなどの地域を含め、国際シンポジウムなどによる研究交流を拡大させる。</p>	<p>III</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>JSPS 研究拠点形成事業により、山岡教授が、平成 29 年 11 月～12 月に、大分・長崎で「アフリカ諸国における消化器感染症センターの形成へむけて」と題した日本アフリカ合同ヘリコバクターシンポジウムを行った。アフリカから研究者 9 名を国内に招聘し、セミナーには、日本国内の研修者のほか、ケニア共和国、コンゴ民主共和国、ナイジェリア共和国より計 11 名の研究者が参加した。また、山岡教授は、本事業の実施にあたり、アフリカ系若手研究者を中心とするベイラー医科大学（アメリカ）の研究者と共同で実験等を行い、研究交流を拡大させた。さらに、南アフリカから遺伝子解析（バイオインフォーマティクス）の専門家を 2 週間招聘し、大学院生を中心に解析法の指導を行った。</p> <p>また、カナダから、新たなピロリ菌患者の除菌療法を提唱した研究者を招聘し、消化器専門医だけではなく、医学生・大学院生にも講演を行った。</p> <p>さらに、「国際感染症研究；ピロリ菌など」において、ミャンマー、ブータン、インドネシア、モンゴル、マレーシア、スリランカに山岡教授らが出向き、内視鏡検査により胃粘膜検体を得て、共同研究としてピロリ菌および胃内の細菌叢に関する検討を行った。山岡教授はまた、アイルランガ大学との共同研究として、インドネシア側がインドネシア政府に提出した「World Class Professor プログラム」に採択され、インドネシアに 2 名の助教とともに計 3 ヶ月招聘され、また、インドネシアからも医学生 4 名が本学に滞在し、研修及び学術・学生交流を行った。</p>
<p>【32】</p> <p>アジア諸国を始めとする途上国への貢献のため、国の指定した地域活性化総合特別区域としての東九州メディカルバレー構想等により、医療分野での人材育成支援、開発協力</p>	<p>【32-1】</p> <p>大分大学バンコク事務所を活用し、政府が推進する日メコン医療協力における内視鏡及び透析分野を中心に医療技術の人材育成を行う。また、外部研究資金等を利用</p>	<p>IV</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>経産省が推進する日本の優れた医療機器を国際展開することを目的とした、「Medical Takumi Japan」のコーディネーターとして、医学部内田助教が参画し、内視鏡手術における日本人医師の手技と日本製医療機器とを、トレーニングを通じ、PR 活動を行った。また、Thai Board of Investment (BOI) とのメディカルタスクフォースミーティングに参加し、タイ政府とも協力して、日本式医療をタイに展開する</p>

<p>などを行う。</p>	<p>し、東南アジア及びロシアで、本学の強みである「低侵襲性医学研究」において、本学が中心となり立ち上げた「アジア内視鏡人材育成大学コンソーシアム」等を活用し、消化管内視鏡診断、治療及び内視鏡外科手術の実技指導による人材育成を行う。</p>	<p>下地作りを行った。<u>平成 29 年度実績として、4 回のトレーニングコースをタイの 3 ヶ所(チュラロンコン大学医学部、マヒドン大学シリラート病院、オリンパスタイランドトレーニングセンター；T-TEC)において開催し、カンボジア 21 名、ラオス 20 名、ミャンマー26 名、ベトナム 58 名、タイ 75 名の若手外科医を指導した。</u>また、Mecong Endosurgery Development Association (MESDA) の講師派遣に関し、平成 28 年度に本学国際交流課が幹事校となって設立した「<u>アジア内視鏡人材育成支援大学コンソーシアム</u>」(UCDELSA) は、オールジャパン体制で医療支援活動がますます活発化している。平成 29 年 10 月と平成 30 年 3 月に、タイ王国から外科分野の重要人物が本学を訪れ、内視鏡外科技術認定システムを学ぶなど、アジアの医療人材育成に大きく貢献した。</p> <p>これらの活動の拠点として、大分大学バンコクオフィスが重要な役割を果たしており、MESDA 活動のコーディネート、産学官連携の橋渡しとなる盤谷日本人商工会議所 (JCC) ヘルスケア委員会アドバイザー、タイ駐在者に対する医療講演会開催など、東九州メディカルバレー構想と関連し、企業と共にタイでのプロジェクトを推進しており、タイにおけるヘルスケア領域でプレゼンスを確立しつつある。</p> <p>また、透析分野においては、血液浄化療法普及促進事業 (HIDA) にて継続的に活動しており、AOTS (一般財団法人海外産業人材育成協会 The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships) の事業を通じて、タイ王国におけるアフエレーシス治療の展開をさらに推進し、保険収載の申請実現に向け、平成 29 年 12 月に、タイ・バンコクにて、アフエレーシス治療の日本における保険制度、臨床効果 (神経疾患、膠原病等) についてのセミナーを行い、さらに、平成 30 年 2 月にも、バンコクにてセミナーを行った。医学部との学部間協定を締結しているチュラロンコン大学も訪問し、アフエレーシスセンター医師、セミナー参加のタイ腎臓学会、神経学会の医師等と意見交換を行った。</p> <p>さらに、JICA と AMED が連携して推進する地球規模課題対応国際科学技術協力プログ</p>
---------------	--	---

		<p>ラム」(SATREPS) 事業として、「フィリピンにおける狂犬病撲滅に資する取組」(研究代表者 理事・医学部 西園晃教授) が新たに採択され、平成 29 年度は、その準備期間として採択、平成 30 年度から、フィリピンでの人材育成を含めた国際共同研究と技術協力プロジェクトの本格始動に向け、フィリピン側熱帯医学研究所及びサンラザロ病院をカウンターパートとして、向こう 5 年間行うため、国内協力機関(長崎大学、北里大学、東北大学、国立感染症研究所) と大分大学間で覚書等の締結を行った。</p> <p>また、JICA 新留学生プログラム(医学系博士・修士課程の学生を長期受入し、医療技術の教授を行い、当該地域の社会経済開発に貢献する活動) を活用し、中南米・カリブ地域から留学生を受け入れるため、JICA 研修員(学位課程就学者) 受入に係る覚書を締結し、平成 30 年度から受入れ可能とした。</p>
--	--	--

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

- I 大学の教育研究等の質の向上
- (4) その他の目標
- ② 附属病院に関する目標

進捗状況の評価基準

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を十分に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を実施していない

中期目標

- <12> 高度急性期病院としての医療機能を強化するため、病院再整備計画を推進するとともに、厚生労働省が推進している地域包括ケアシステムに対応するための体制整備を行い、地域医療機関及び福祉関係機関との連携を深め、地域医療・福祉に貢献する。
- <13> 近い将来、大分県において高い確率で発生が予想される南海トラフ地震に備え、災害拠点病院として機能継続のための体制を整備する。
- <14> 特定機能病院としての医療安全体制をより強化するため、低侵襲治療に関する医療安全システムの構築及び医療事故調査に対応できる体制を整備するなど、医療の質を更に向上させる。
- <15> 良質かつ安全な医療を継続的に地域社会に提供するため、県内の地域医療を担う医師並びに高度な知識・技能を有する医療人を育成し、地域医療及び医学の進歩に貢献する。
- <16> 治験・臨床研究推進の中核となり、臨床研究、医療技術開発を推進する。
- <17> 現在進行中の病院再整備終了後において、大学病院としての機能をより強化しながら、安定的な病院経営のため、経営分析の利活用を促進する経営改善体制・事務支援体制を構築し、戦略的な病院経営を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)
【33】 高度急性期医療機能の強化、患者診療環境の改善、教育病院として機能充実のため、附属病院再整備計画に基づき、西病棟、外来棟及び中央診療棟の再整備工事を完遂する。	【33】 患者療養環境改善のため新病棟の整備(6床室を4床室に改修)、中央診療棟手術部手術室の整備工事及び外来診療棟の整備工事を実施する。	III	【企画・医療・ダイバーシティ】 ・新病棟(2-7階)の各病について、改修工事を下記のとおり実施し、平成29年7月4日に完成した。 29室6床室を4床室に改修、6室の2床室を1床室に改修 ・手術部手術室の改修工事、医療機器の整備及び本移転を実施し各手術室が、下記のとおり運用を開始した。 手術室2・3 平成29年4月26日

			手術室 6・7 平成 29 年 9 月 4 日 手術室 1 平成 29 年 11 月 22 日
<p>【34】</p> <p>地域包括ケアシステムに対応するため、総合患者支援センターを設置し、地域医療機関及び福祉関係機関との連携を強化する。具体的には、以下の項目を実施に移す。</p> <p>◆再診予約制度の徹底と運用の改善、初診予約制度の拡大、地域連携パスの運用の拡大、地域の医療機関情報の収集とデータベース化</p> <p>◆入院支援、医療福祉相談、退院援助の強化</p> <p>これらの取組によって、紹介率 80%、逆紹介率 70%以上とする。</p>	<p>【34-1】</p> <p>患者予約制度の方針に基づいた、初診完全予約制の拡大に向け、各診療科と協議を行い取組を実施する。再診の予約方法を見直し、検討する。</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>各診療科と初診完全予約制導入の協議を行い、協議がまとまった診療科については導入に向けて準備し、30 年度の適切な時期から開始する計画としていたが、一部の診療科で協議ならびに準備が速やかに整ったことから、<u>小児科（29 年 11 月開始）、産科婦人科（30 年 1 月開始）の初診完全予約制を前倒して開始した。</u></p> <p>また、<u>外来患者数が最も多い眼科の初診完全予約制の協議が整い、30 年 6 月からの開始を目指して、連携医療機関等への周知および協力依頼、患者への広報を開始した。</u></p>
	<p>【34-2】</p> <p>県内の医療機関から収集した基本情報（診療科目、診療日、診療時間等）などの最新の情報をデータベースに反映する。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>平成 28 年度に実施した医療機関情報収集の照会結果を整理し、最新の情報をデータベースに反映させた。</p>
	<p>【34-3】</p> <p>がん診療連携拠点病院として、地域医療機関との大分県内の前立腺がんクリティカルパスと 5 大がん地域連携クリティカルパスの運用を拡大するため、講演会を実施し、医療機関へ訪問する。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28～29 年度別のロボット支援腹腔鏡下前立腺全摘術と前立腺がんパス患者の件数について洗い出しを行い、比較検討を行った。 がん地域連携クリティカルパスの拡大に向けた講演会を開催（平成 29 年 6 月 16 日）した。講演会へは 24 医療機関から 54 名が参加し、地域連携クリティカルパスの普及拡大を図った。 連携医療機関への訪問件数を対前年度 3 倍に増加（28 年度 7 件、29 年度 22 件）させ、各医療機関との情報共有を強化した。
	<p>【34-4】</p> <p>入院支援、医療福祉相談、退院援</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合患者支援センター（以下「センター」という。）の施設改修にあわせて、業務

	<p>助の強化に向けて、業務を拡充するため、退院支援体制を整え、退院支援加算1の算定を実施する。</p>	<p>内容、人員配置、配置等の検討を行い、病院経営企画・評価部門会議（29年9月開催）等の諸会議で審議決定した。センターについては、改修完了後に準備を整え<u>30年度から本格稼働させる計画であったが、入院前の情報収集を行う看護師等を増員配置し先行して入院支援体制を充実させた。</u></p> <p><u>・30年3月より、センターにおいて入院前オリエンテーションを前倒して開始し、内容を充実させるとともにオリエンテーション一元化による業務改善を図った。</u></p> <p>また、多職種が連携した入院患者に関する新規取組について、検討、協議を開始した。</p> <p><u>・29年4月より、総合患者支援センターへ退院支援に専従する看護師およびメディカルソーシャルワーカーを増員配置し退院支援体制を整備した。スタッフ配置後、多職種による早期カンファレンス等の実施、地域の医療機関等や介護支援専門員との連携体制を構築し、7月より退院支援加算1を届出し安定的に算定がなされている。</u></p> <p><u>・以上の取組等により、紹介率は安定的に目標値80%以上を維持できており、逆紹介率も目標値70%以上を達成した。</u></p>
<p>【35】 高度医療及び専門診療に対応した先進的な診療設備等の導入更新を計画的に行う。特に本学の強み・特色である低侵襲手術の機能向上を図るため、内視鏡手術室並びに血管治療手術室に最新の設備機器を整備する。</p>	<p>【35】 平成28年度に策定した手術部のランドデザインを基に、病院再整備事業の進行に合わせて先進的な診療設備等を導入する。</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>Ⅲ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 心疾患対応放射線画像・治療システムの導入にあたり、平成29年3月28日に入札を行い、同日に契約を締結した。平成29年8月31日に納品は完了した。 2. 術中記録システムの導入にあたり、平成29年7月14日に入札を行い、同日に契約を締結した。平成30年3月31日に納品は完了した。 3. 救命救急医療支援管理システムの導入にあたり、平成29年9月29日に入札を行い、同日に契約を締結した。平成30年3月30日に納品は完了した。 4. 手術室システム（手術台、无影灯、麻酔器、生体情報モニタ等）の更新にあたり、平成29年10月12日に入札を行い、同日に契約を締結した。平成30年3月30日に納品は完了した。

<p>【36】 地域の災害拠点病院として、大分県など地方公共団体及び九州地区大学病院との連携を強化するとともに、南海トラフ地震を想定した災害時の優先業務の選定やライフラインの復旧手順など具体的業務対応策を策定し、病院機能の維持を担保するとともに、災害時に必要な備蓄品について、計画的に整備する。</p>	<p>【36】 BCP 策定のため、病院における優先業務が停止する原因を見極め、優先業務を遂行する上で最低限必要となるリソースを限定する。各リソースに対し事業中断の可能性のある課題への対策を確認し、対策の必要度等により分類・リスト化し、対応・戦略を検討する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 BCP（災害時における事業継続計画）については、昨年度から勉強会やセミナーを実施し、職員に周知を行ってきた。災害対策室では毎月定例のWG等を開催し、災害対策に対する取組を行っており、BCPの策定に向けた準備を行った。 厚生労働省通達により、平成31年3月31日までに、災害拠点病院でのBCP策定が義務付けられたことを受け、「BCPの考え方に基づいた病院災害対応計画作成の手引き」（平成25年3月）により、チェックリストに基づき再確認を行った。 平成30年2月の教授会及び病院運営委員会において、医学部等を含む挟間キャンパス災害対策委員会を設置し、BCPを策定しBCMを進めていく体制を整備していくこととした。 なお、2月26日開催の病院経営企画・評価部門会議において、BCP策定に当たり、コンサルティング会社と契約しBCP策定業務を進める予算を了承し、3月12日開催の第3回災害対策室運営委員会において、コンサルティング会社との契約を進めることを決定した。</p>
<p>【37】 術後早期社会復帰に寄与する腹腔鏡手術やロボット支援手術は、開腹手術に比較して高度の技量を要することから、周術期合併症、器械の故障や不備等を関連する医師、看護師、臨床工学技士等と医療安全管理部が共同で検討する体制を整え、これらの低侵襲治療に関する医療安全のシステムを構築する。</p>	<p>【37-1】 医療安全管理部運営会議で決定した体制により、腹腔鏡手術やロボット支援手術などの低侵襲治療に係る周術期合併症等の情報について解析を行う。</p>		<p>Ⅲ</p>
	<p>【37-2】 平成28年度に引き続き、腹腔鏡手術やロボット支援手術などの低侵襲治療を安全に実施するため、医療安全管理マニュアルの取り決め</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 医療安全管理部において、本院の現状について手術部、関係診療科にヒアリングを行った。また、作成を計画している取り決め事項やチェックリストの参考とするため、他大学の取組状況について調査を実施し、周術期チェックリスト（原案）を作成した。</p>

	事項として周術期チェックリストを医療安全管理部運営会議で策定する。		平成 30 年 3 月開催の医療安全管理部運営会議において調査結果を報告するとともに、今後の進め方について検討し、医療安全管理部及びクオリティマネジメント室が連携し、さらには、ワーキンググループを立ち上げ、低侵襲治療を安全に実施するための取り決めやチェックリストについて、原案をもとに検討、策定を行うこととした。
【38】 医療法改正により新たに義務付けられた医療事故調査に適切に対応できるよう、医療安全管理部の体制整備を行う。また、地域における医療安全管理の充実を図り、地域基幹病院等と定期的に事例報告及び原因分析と対策について検討を行うシステムの構築並びに地域の医療施設における医療事故調査への相互協力体制の構築を行う。	【38-1】 医療安全管理部の体制強化など継続的な見直しを行い、並びに医療安全に係る研修の充実を図るための検証を行う。 【38-2】 死亡症例を把握するシステムによって報告される事例の検証等を行うため、体制を構築する。	IV	【企画・医療・ダイバーシティ】 病院長の指示により機動的に活動し、教育研究診療機能の評価、監督及び指導を行うとともに、本院の課題に対する政策の立案、提言等を行う組織として、 <u>クオリティマネジメント室を新設し、高難度新規医療技術の導入、未承認新規医薬品の使用、医療安全管理の適正な実施に係る内部通報窓口、医療に係る安全確保に資するモニタリング等に関する取組を充実させ、医療安全管理体制の強化を図った。</u> また、医療安全管理部運営会議において、新規採用者や育休・産休中の医療従事者に対する e-learning の利用を含む研修方法について検討を行い、平成 30 年度からの実施に向けて検討、準備を行った。
【39】 一貫した卒前卒後教育が可能な新たな教育組織の整備等、医学部及び病院全体で研修医を育成する体制を構築する。これにより、初期研修	【39-1】 初期研修医マッチング率向上のための第一段階として、卒前教育では、引き続き診療参加型臨床実習の新たな実施体制を検討し、卒後	IV	【企画・医療・ダイバーシティ】 全死亡症例については、医療安全管理部による検証の後、毎月のメディカル・リスクマネジメント委員会において報告され、確認する体制が構築されている。 また、 <u>平成 29 年 9 月より死産症例についても、全死亡症例同様に報告対象としており、主治医より医療安全管理部へ速やかな報告がなされ、検証する体制を構築した。</u> 【企画・医療・ダイバーシティ】 平成 28 年度に実施した診療参加型臨床実習に関するアンケート結果を踏まえ、臨床実習の教育効果を上げるため診療科の臨床実習ローテーションを再考、一部変更した。 平成 29 年度アンケートの結果、「指導医の指導・監視の下で実施すべき項目（レベ

<p>医マッチング率を募集定員の 80% 以上とすることを目標とし、大分県の地域医療における喫緊の課題である医師確保の改善を図る。また、総合診療医を含む新専門医制度に対応した後期研修プログラムを充実させ、研修医、医員等の若手医師にキャリアプランを示し、地域医療に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>教育では卒後臨床研修センターに専任教員を配置することで、卒後臨床教育実施体制を強化する。</p>		<p>ルⅠ)」及び「指導医の実施の介助・見学が推奨される項目（レベルⅡ）」の医行為項目について、実施診療科の数は平成 28 年度に比し増加していないが、全てのレベルⅠとⅡの医行為が、全学生が対象ではないもののいずれかの診療科の実習において実施された。</p> <p><u>また、当初計画にはなかった、臨床実習における学生による電子カルテ記入を導入した。</u></p> <p>卒後臨床研修センターに平成 29 年 4 月 1 日付けで専任の准教授(消化器内科専門)を配置し、初期臨床研修医の確保に向けて以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本院で研修中の全研修医の個別面談を実施し、メンタル・ヘルスケアやトラブルシューティング等の研修医一人一人が抱える問題へ対応を図った。 ・専任の准教授は消化器内科が専門の為、本院で研修中の全研修医に低侵襲で病棟や外来でもすぐに施行でき、いろいろな情報が迅速に得られ、研修医はぜひ覚えておきたい検査の腹部エコーの個別指導を実施した。 <p>高度救命救急センターでの研修医の当直を増やし、また、研修医の希望者にはドクターヘリによる病院前救急診療の研修を可能にし、救急部門研修の充実を図った。</p>
	<p>【39-2】 新専門医制度下の専門研修の開始が 1 年延期になり、平成 30 年度から開始されることとなったため、初期臨床研修医に後期専門研修（基本領域研修）プログラムを提示し、専攻医を募集する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 卒後臨床研修センター業務を所掌している総務課の卒後臨床研修係に平成 29 年 4 月 1 日付けで非常勤職員（事務補佐員） 1 名を増員し、新専門医制度にかかる種々の業務に適切に対処した。</p> <p>平成 30 年度の各基本領域の登録者数は、内科 25 名、外科 8 名、小児科 4 名、皮膚科 1 名、精神科 5 名、整形外科 2 名、産婦人科 2 名、眼科 4 名、耳鼻咽喉科 1 名、泌尿器科 2 名、脳神経外科 1 名、放射線科 2 名、麻酔科 1 名、病理科 1 名、臨床検査科 0 名、救急科 0 名、リハビリテーション科 0 名、総合診療科 1 名、形成外科 0 名の計 60 名となった。</p>

<p>【40】</p> <p>サージカル・ラボ、スキルスラボセンター等を活用し、本学医学部生、研修医、学内外の医師及びコ・メディカルを対象に、安全な低侵襲医療に関する実践的な教育を行い、質の高い医療人を育成するとともに、JICA 等を通じて海外の医療従事者を受入れ、医療技術の習得支援による国際貢献を行う。</p>	<p>【40-1】</p> <p>内視鏡外科手術の実践的な教育を行うため、サージカル・ラボ及びスキルスラボを用いて、引き続き学部学生、研修医へのトレーニングを行うとともに、大分県内医療施設の医療技術者の教育プログラムを構築し、研修生を受け入れる。</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（総務課：小林副学部長、臨床医工学センター長）</p> <p>学部学生 5 年生全員と科目選択した 6 年生及び研修医を対象に内視鏡外科手術等の実践的シミュレーション教育をスキルスラボセンター及びサージカル・ラボ SOLINE にて行った。</p> <p>なお、施設の利用状況は、スキルスラボセンターが 335 件で 2,699 人、サージカル・ラボ SOLINE が 45 件で 492 名の利用があった。</p> <p>サージカル・ラボ SOLINE での利用のうち、生体モデルを用いた内視鏡外科手術の技術トレーニングについては、消化器・小児外科学、呼吸器・乳腺外科学及び腎泌尿器外科学において 8 回で 101 人に実施した。</p> <p>消化器・小児外科学 5 回 79 人 腎泌尿器外科学 2 回 10 人 呼吸器・乳腺外科学 1 回 12 人</p> <p>医療デバイスの開発については、共同研究を実施している企業と試作品の製作を行った。また、シート状及び管腔構造の生体材料の作成、大動脈を用いた 2 種類の心臓手術に応用する実験を行っている。</p> <p>また消化器内科・消化器外科において、企業と連携し、開発中の医療デバイスにおける動物への留置実験を行った。</p>
	<p>【40-2】</p> <p>平成 28 年度に引き続き、国際的な医療技術習得支援を行うため、海外からの医療研修員を年間 1 回以上受入れ、現地に赴いて行う内視鏡治療及び内視鏡外科手術指導を</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（総務課：消化器外科、消化器内科）</p> <p>・タイ王国内視鏡外科医療技術支援及びメコン地区内視鏡外科医療技術支援を実施した。なお、大分大学バンコクオフィスでは、タイならびに周辺諸国での活動（研究、学生交流、その他）を支援している。</p> <p>チュラロンコン大学医学部附属病院にて、JICA との共同事業である JTCP トレーニングコースを開催。5/30～31：25 名の外科医に対し指導。猪股教授を始め 5 名の医</p>

	<p>年間2回以上実施する。</p>	<p>師と病理医の内田助教が訪問しタイの若手外科医を指導した。11月には内視鏡外科人材育成機構(MESDA)のトレーニングコースをタイ王国で開催し、25名のメコン地域の外科医に技術指導を行った。</p> <p>タイ王国より、2月に1か月間のマヒドン大学から外科研修生1名を受け入れた。また11月と3月の2回にわたり、マヒドン大学シリラート病院およびチュラロンコン大学より外科指導医を合計8名受け入れ、指導者への教育も行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カザフスタン内視鏡外科医療技術支援受入れ、タイ王国内視鏡外科医療技術支援受入れを実施した。 ・月に1回程度の海外からの医師受入れ、内視鏡室において教育を行っており、11/30、12/1に大分大学でアフリカ大分シンポジウムを開催した。 ・大分大学よりロシアのリーダーシップを担う大学へ、内視鏡に関する人材育成を目的に、平成29年4月にピラゴフ名称ロシア国立研究医科大学と大学間交流協定を締結し、「日露内視鏡協力トレーニングセンター」を設置した。 <p>29年度に年3回(4月・9月・2月)モスクワにてトレーニングコースを開催した。またテレカンファレンスによる技術指導について、モスクワ(ピラゴフ名称ロシア国立研究医科大学)と年2回(7月・11月)、ソウル大学と年1回(7月)の合計3回にわたり開催した。</p> <p>(消化器内科)</p> <p>9月 APSDE (The Asian-Pacific Society for Digestive Endoscopy : アジア太平洋消化器内視鏡学会) インドネシア・ジャカルタ 医師1名技術指導のため参加</p> <p>9月モスクワトレーニングコース 医師3名技術指導のため参加</p> <p>2月モスクワトレーニングコース 医師3名技術指導のため参加</p>
<p>【41】 良質かつ安全な医療を提供するという社会的要請に応えるため、高度</p>	<p>【41-1】 平成28年度に引き続き専門薬剤師を育成するため、薬剤部で研修会</p>	<p>Ⅲ 【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>①平成29年度専門・認定薬剤師取得者向け研修会を以下のとおり開催した。 (開催年月日：テーマ、参加人数)</p>

<p>な知識・技術と臨床経験を備える専門・認定薬剤師、組織運営上の優先度が高い分野の認定看護師（年間2名程度）、幅広い分野の専門看護師など質の高いコ・メディカル職員を計画的に育成する。</p>	<p>を計画し実施するとともに、平成29年度専門・認定薬剤師取得予定者に学会等参加のための支援を行う。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成29年5月30日：抗がん剤副作用マネジメント、71名 2. 平成29年9月6日：婦人科がん治療、45名 3. 平成29年10月27日：肺がん治療、59名 4. 平成30年1月19日：精神腫瘍学、46名 5. 平成30年2月8日：感染対策、60名 <p>②本院の「専門・認定薬剤師」取得希望者に対し、OJT (On-the-Job Training) により、薬剤管理指導方法の指導と、薬学的管理を実施した症例報告書の作成方法を指導し、平成29年度は以下のとおり認定された。</p> <p style="padding-left: 40px;">日本医療薬学会がん専門薬剤師：1名 静脈経腸栄養学会 NST 専門療法士：1名 大分県糖尿病療養指導士：1名</p> <p>③専門薬剤師認定取得希望者に対して、各種認定の取得に必要な日本医療薬学会、日本臨床腫瘍薬学会、日本化学療法学会、日本静脈経腸栄養学会、感染制御専門薬剤師・がん専門薬剤師集中講義などへの参加を支援した。</p>
	<p>【41-2】 社会的要請を踏まえ、必要度が高い分野（高齢者の対応に必要な領域、認知症、皮膚排泄ケア、摂食・嚥下障害看護）の認定看護師を育成するほか、認定看護師に特化した特定行為研修の受講を支援する。引き続き、学会認定看護師、移植コーディネーター資格取得者に向けた研修受講を支援する。また、専門・認定看護師を活用した</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（総務課：看護部）</p> <p>III 1. 日本看護協会による認定看護師資格取得 平成29年度は、「感染管理」認定看護師試験に1名が合格し、「感染管理」認定看護師が3名となった。平成29年10月から「脳卒中リハビリテーション看護」の認定看護師教育課程受講中であつた看護師1名は、平成30年3月に修了し、7月に資格取得見込みである。認知症ケア加算1算定の要件である「認知症看護」の認定看護師は、1名が教育課程を受験し合格したため、平成30年4月から半年間受講予定である。</p> <p>特定行為研修は、認定看護師へ参加の動機づけを行ったが、受講希望者がいなかった。その理由として、現段階では県外での研修受講となり、参加による負担が大きいためと推測される。他大学の受講状況や資格取得後の位置づけ等を情報収集しつ</p>

	<p>地域貢献事業に取り組む。</p>	<p>つ、検討を続ける。</p> <p>2. 医学会等による認定資格の取得</p> <p>① レシピエント移植コーディネーターの資格取得に向け、看護師1名が研修受講し、平成30年度資格試験を受験する予定である。</p> <p>② 4学会1研究会合同人工心臓管理技術認定委員会による「人工心臓管理技術認定士」の資格を1名が取得した。</p> <p>③ 日本造血細胞移植学会による「同種造血細胞移植後フォローアップのための看護師研修会」を受講し、LTFU 外来での加算算定に寄与できる看護師が1名増えた。</p> <p>④ 日本輸血・細胞治療学会による「臨床輸血看護師」を1名が資格取得した。</p> <p>上記の新規資格取得により、呼吸療法認定士13名、日本糖尿病療養指導士5名、大分県糖尿病療養指導士6名、LTFU 外来対応看護師5名、臨床輸血看護師2名、人工心臓管理技術認定士2名、認知症ケア専門士2名のほか、平成30年3月末で合計42名が13種類の資格を保持している。</p> <p>3. 地域貢献事業</p> <p>地域の看護職を対象とした研修を企画し、平成29年11月に6分野の認定看護師による講義・演習を行い、84名が受講した。実地研修は2分野11名を受入れた。</p> <p>長期支援事業は、2施設から2分野の依頼があり、認定看護師が地域医療機関を訪問し、複数回の講義・演習・実技指導を実施した。</p> <p>看護管理者向けの地域貢献事業として、院外講師を招聘し「アドバンス・ケア・プランニング」の講演会を企画し、29施設92名の参加者があった。</p> <p>これまで病院再整備や病棟再編により、院外からの実地研修等の受入が少なかったが、次年度以降は、広報や研修時期の検討により、参加者の増加を図り発展させる。</p>
<p>【42】 国内及び海外の様々な研究機関との連携による地方大学にも実現可</p>	<p>【42-1】 平成28年度に達成した院内モニターによるモニタリング作業手順を</p>	<p>IV</p> <p>【企画・医療・ダイバーシティ】(経営管理課：総合臨床研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・院内モニターにより医師主導治験1件、先進B1件、医師主導臨床研究3件のモニタリングを実施中である。 ・CTU で実施した治験において、依頼者から人件費として課金した予算を用

<p>能な連携型 ARO (Academic Research Organization) を整備し、本学の特徴である臨床試験のための専用病床（クリニカルトライアルユニット）を活用することで、特殊な薬物動態や薬力学等の新しい臨床的評価法を技術基盤として確立させて、医薬品開発を加速させる。</p>	<p>さらに発展させ、治験以外にも質の高い医師主導臨床研究の実施をめざす。研究支援に対する課金制度をより現実的なレベルで運用することで、試験ごとに必要な適正な人員配置をめざす。</p>		<p>いて、治験実施に不足している人員を大分大学大学院医学系研究科看護学専攻の大学院生や派遣看護師等から補填して治験を行った結果、期間内に治験を終了することが可能となった。</p> <p>・<u>医師主導治験において、GCRC スタッフが課金制度に基づき実施診療科の支援を行い、適切かつ迅速な治験実施が可能となった。</u></p>
	<p>【42-2】 総合臨床研究センターが学内のみならず、外部の研究機関からのコンサルティングにも対応し、開発戦略を提案していくことで、臨床試験を実施していく。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>・学内研究者のコンサルテーションを行い、2件の外部資金を用いた臨床試験を実施中であるが、外部研究機関からのコンサルテーションは実施していない。</p>
	<p>【42-3】 産学連携による早期臨床開発試験を実施する。</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>グローバル外資企業と先端分子イメージングセンターの共同研究として <u>GMP 基準で製造した新規リガンドを用いて、早期臨床開発を1件実施中である。</u> この新規リガンドを用いる治験は、<u>当院以外の3施設と研究契約を締結し、当院 PET センターにて被験者の PET 撮像を実施している。</u></p>
	<p>【42-4】 多施設医師主導治験などに対応した安全性管理について、アウトソーシングコストと体制の面でモデル化する。</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>・多施設共同研究における安全性管理についての外部提案については、現在、研究実施時期について検討中ではあるが、試験薬提供との調整において、今年度の実施は困難となったため、来年度に取り組む予定である。</p> <p>・治験費用のスタートアップ費用については、GCRC において一元的に管理ができるように改善しており、今後、効率的な使用方法を検討していく。</p>
<p>【43】 疾病構造の変化に対応し、認知症疾患等にかかる高度医療・先進医療を</p>	<p>【43-1】 平成 28 年度に引き続き、先進医療 B として必要な検査を実施した</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（経営管理課：神経内科）</p> <p>平成 30 年 12 月まで9か月間の症例登録延長となる。アルツハイマー病患者は、昨年度は1例の登録であったが、今年度は7例の登録を行った。前頭側頭葉変性症</p>

<p>推進する。特に認知症先端医療推進センターが中核となり、PET 診断技術に関する研究や産学官連携による認知症の新規治療法を開発する。</p>	<p>後、アルツハイマー病患者 15 例と前頭側頭葉変性症 5 例の登録を行い、経過観察（1 年間）を開始する。</p>		<p>患者 4 例中 2 例はスクリーニングで脱落し登録に至らなかったが、現在 1 名のスクリーニング完了し、他の 1 名がスクリーニング中である。</p>
	<p>【43-2】 1,000 名の前向き観察を継続に加え、軽度認知障害症例 200 名登録を完了させ、前向き観察に移行する。1 年観察症例では、「生活データ」・「身体データ」と「認知症関連データ」の縦断的データ解析を行う。</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 <u>被験者 1,000 名のデータ解析を行う達成目標をクリアしており、現行登録完了 1,091 名での前向き観察移行とデータ解析を行うこととした。</u>被検者全例で神経心理検査と活動量データ取得・解析を、軽度認知障害対象ではこれに加えて、バイオマーカーや画像検査を進めている。横断的解析結果に関しては、現在成果発表論文を準備中である。</p>
	<p>【43-3】 平成 28 年度に開始した共同研究を継続し、アルツハイマー病を標的とした特許を申請するため、予防治療法の実用化を目指す。</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 アルツハイマー病の先制医療特化型特許申請シーズの成果発表論文を準備中である。</p>
	<p>【43-4】 平成 28 年度に開始した大学間連携共同研究を継続し、新規プローブを利用したアルツハイマー病の PET 診断法開発を行う。</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 融合脳と基盤 B 研究支援の下、抗体を利用した新規画像診断マーカー開発を進めており、<u>研究グループ内へのマウスとヒト化抗 Aβ オリゴマー抗体の精製・供給体制を確立</u>した。現在、ヒト化抗体の特許申請を準備中である。</p>
<p>【44】 社会環境の変化や診療報酬改定、国及び県の医療政策等に柔軟に対処</p>	<p>【44-1】 病院再整備事業に係る病棟改修終了後は、病床の効率的な運用を実</p>	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（経営戦略室） 4 月の病院経営企画・評価部門会議、医学部附属病院運営委員会にて病床配分基準を決定した。平成 29 年 5 月より西病棟が稼働を開始し、618 床が再稼働するため、</p>

<p>し、病床稼働率、平均在院日数、医療費率、後発医薬品率等の経営改善状況、その他測定可能な評価指標を用いたインセンティブ制度を構築し、病院収入増及び経費削減を図り、経営基盤の安定化に努める。なお、病院再整備完了後の経営改善目標を次のとおりとする。</p> <p>◆病床稼働率 88%以上・平均在院日数 15 日以内・医療費率 40%以内</p> <p>◆後発医薬品率（数量ベース）60%以上</p>	<p>現し病床稼働率の向上のため、病床再配分に関して評価期間、配分基準、共通病床の使用ルール等を定めた基本方針を策定する。</p>	<p>平成 29 年 10 月と 30 年 4 月に再配分病床算定式により再配分を実施することとした。</p> <p>病床配分基準に基づき、6～8 月の病床稼働率により、10 月からの病床再配分を決定した。</p> <p>高度救命救急センターの病床管理については、10 月の高度救命救急センター運営会議において決定した「大分大学医学部附属病院病床管理要領」の変更を 11 月の病院運営委員会において附議し、審議の結果、今後は高度救命救急センターの病床は、高度救命救急センターにおいて管理することとなった。</p> <p>平成 29 年度の病床実稼働率は 4・5 月の病院再整備により、使用できない病床があったにもかかわらず、病床の効率的な運用により、各月の病床実稼働率はすべて平成 28 年度実績を上回ることができた。</p> <p>平成 30 年 4 月からの病床再配分については、平成 30 年 4 月の病院経営企画・評価部門会議で審議し決定する。</p>
	<p>【44-2】</p> <p>DPC II 入院期間を踏まえたクリニカルパスの活用により、DPC II 入院期間の割合を向上させ、平均在院日数の短縮を図る。</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>平成 29 年 10 月のクリニカルパス小委員会に「前立腺癌ロボット支援腹腔鏡下前立腺全摘出術」の月曜日手術と水曜日手術の実施状況一覧を提出し DPC II 入院期間（13 日）内に短縮できないか検討を依頼した。</p> <p>他の項目についても引き続き検討を行い平均在院日数の短縮を図る。</p>
	<p>【44-3】</p> <p>医療費率削減のため、医療材料の採用にあたり、メーカー間競争を取り入れた採用手続きを推進する。</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>平成 28 年度より開始した「メーカー間価格競争」を平成 29 年度も実施した。</p> <p>平成 29 年度契約分に関しては、21 品目の切替を行った。5 月からの実績ではあるが、約 200 万円の減額となった。</p> <p>平成 30 年度契約に向けては、平成 29 年 5 月から試供等評価を行い、最終的に同等品と判定された 61 品目について価格競争を行った結果 46 品目が切替となった。切替とならなかった 15 品目においても、平成 30 年度の契約価格は低減することができた。平成 30 年度は、約 500 万円の減額を見込んでいる。</p>

	<p>【44-4】 後発医薬品採用比率の向上を図るため、引き続き、年2回の薬価収載時期に合わせて定期的な切り替えを実施する。更に、抗菌薬と造影剤の採用拡充に取り組む。</p>	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 平成29年5月および9月に開催された薬事委員会において計26品目（うち、抗菌薬3品目）について後発医薬品への切り替えを実施した。 平成29年度の後発医薬品置換え率は77.2%となり、前年度より8.11%の上昇となった。</p>
	<p>【44-5】 病院収入を安定的に確保するため、適切なルールにより、引き続き診療科毎に診療報酬請求額など経営指標の目標値を設定し院内に周知するとともに、達成状況を定期的にフィードバック・検証する。</p>	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 平成29年4月の病院経営企画・評価部門会議において、平成28年度目標値達成状況の結果報告、診療科毎の目標値を提案し、意見調整を行った。 目標値（調整案）について、平成29年6月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会にて審議了承の後、院内へ周知した。 「附属病院稼働状況報告」として、目標値に対する達成状況を院内へ月例報告している。 また、平成29年9月の病院経営企画・評価部門会議及び病院運営委員会に各科の病床稼働率及び平均在院日数の目標値達成に必要な入院・退院患者数の報告をおこなった。診療報酬請求額は、病床稼働率の上昇等により、前年度に比べ10億円以上の増額となった。</p>
	<p>【44-6】 HOMAS を活用した国立大学病院間の経営指標によるベンチマークを活用し、本院全体の経費区分毎の収支における改善点を抽出する。 また、HOMA や DPC 分析ソフト等を活用した DPC 分類別の分析結果を病院情報管理システム内に公開</p>	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 4月の病院経営企画・評価部門会議、病院運営委員会で HOMAS を利用し管理料算定状況を報告し、特に悪性腫瘍特異物質治療管理料の算定率の改善を依頼した。その結果、悪性腫瘍特異物質治療管理料 他3件の管理料算定において約1,300万円請求額が増加した。 7月の病院経営企画・評価部門会議で平成28年度の HOMAS 共通ルール原価計算結果、9月の病院経営企画・評価部門会議で HOMAS2 を活用した平成28年度 附属病院指導・在宅関連算定件数一覧を報告した。</p>

	し、診療科医師が随時確認できる環境を構築する。		また、HOMAS を活用した主要診断群別の分析結果を経営戦略室のホームページに掲載し、診療科医師が随時確認できる環境を構築した。
	<p>【44-7】</p> <p>病棟薬剤業務実施加算の算定開始に向け、薬剤師配置人数、配置時間及び業務内容等について検討し、実施計画を策定する。</p>	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>平成 29 年度は 4 月に 2 名を採用したが、病棟配置に足りる薬剤師を確保できなかったため、薬剤部と人事担当者がマイナビ就職セミナー薬学生（福岡県）、薬学生のためのサマーインターンシップ業界研究セミナー（福岡県）に参加し薬剤師の募集を行った。通年で募集を行ったが、4 月以降は追加採用までには至らなかった。</p> <p>薬剤師の確保が厳しい状況であるが、病棟薬剤業務実施加算の算定開始に向け、薬剤師配置人数、配置時間及び業務内容等について実施計画を策定し、薬剤師の配置人数に応じて薬剤管理指導料と病棟薬剤業務実施加算の算定を検討することとした。</p>
	<p>【44-8】</p> <p>診療活動の活性化を図るため、新たなインセンティブ制度として、診療科別の患者数、診療報酬請求額、大学院生数、論文数等の評価項目による診療科別の適正な医師数配置の基本方針を策定する。</p>	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>平成 28 年 11 月 30 日開催病院運営委員会において、「医員配分数の見直し(案)」として報告し、各診療科から意見を聴取することとなった、診療科別の適正な医師数配置の基本方針に関しては、地域医療への貢献度、医師、看護師等の医療機関における勤務環境の改善等を考慮し、引き続き検討することとなった。</p>

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
 (4) その他の目標
 ③ 附属学校に関する目標

進捗状況の評価基準

IV : 年度計画を上回って実施している III : 年度計画を十分に実施している
 II : 年度計画を十分には実施していない I : 年度計画を実施していない

中期目標 <18> 教育学部・教育学研究科の教育活動や教育実習の実施に協力するとともに、教育学研究科並びに大分県教育委員会等と連携して地域の教育課題解決のための先導的な実践研究を推進し、地域の教育力の向上に貢献する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【45】 附属学校園は、教育実習機能の高度化を進めるため、教育学部・教育学研究科が養成する実践的な指導力の資質・能力の指標作成に参画し、教育実習での実施を踏まえ、その妥当性を学部・研究科の教員と協働して、検証・分析・整理し、指標の改良を行う。</p>	<p>【45】 前年度に作成した原案をもとに、「実践的な指導力の資質・能力の指標」を見直し、完成させる。</p>	IV	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育実習における評価の在り方検討WG」において、学部のDPとの関連や、大分県の教員育成指標との関連を検証することにより、<u>実践的な指導力の資質・能力の指標を見直した。</u>(①) ・附属小学校においては、新しい評価規準・評価基準と従来の評価規準・評価基準の両方で同じ学生を評価し、<u>整合性や妥当性について実際に数値化した資料を基に比較検討したうえで新しい評価規準・評価基準及び成績表を完成させた。</u>(②) ・附属小学校では、教育実習を大きく改革した3年間の取組について、<u>有識者会議の報告書に沿った形で実習の中間総括をまとめた。</u>大分県教育委員会が全県下に発信している「新大分スタンダード」を位置づけた授業改善をはじめ、学部と連携した事前指導案作成、一日学級担任制度については、学部生や学部、附属の担当教員だけでなく、卒業生を対象としたアンケートや聞き取り調査も実施した。(③) ・附属小学校では、<u>本実習を見据えた教職入門ゼミでの指導改善や卒業生のアンケートの声を取り入れた保護者対応演習などの新たな取組を行うだけでなく、対象の</u>

		<p>学生や担当した附属教員の声をもとに取組の検証も行った。(④)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属幼稚園、附属中学校、附属特別支援学校については、昨年度の評価指標を見直し、評価指標を完成した。(⑤)
<p>【46】 大分県教育委員会等と連携の下、大分県の教育課程研究協議会での課題（各教科の授業改善・学びに向かう力等）を共有し、その課題解決のため学部のリソース等を活用して実践研究を行い、公開研究会等の開催等を通じて、その成果を地域に還元し、また学部のカリキュラム等に反映させる。</p>	<p>【46】 学習指導要領改訂の動向を踏まえ、前年度に引き続き実践研究に取り組み、研究会を開催する。また、その成果を教育実習指導等に反映させる。</p>	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属中学校では、6月14日の校内研修において「学びに向かう学校づくり」「新大分スタンダードと主体的・対話的で深い学び」の校内学習会を実施し、校内での共通理解を図り、今後の授業において、教科やクラスの間で共通した取組ができるようにした。(⑥) ・附属小・中学校では、大分県教育委員会義務教育課長をアドバイザーとして迎え、7月14日に「小中合同総合的な学習の時間合同研修会」を実施し、総合的な学習の時間の取り組み方の共通理解を図るとともに、講師から新学習指導要領に向けた具体的な説明をしてもらい、総合的な学習の時間の授業づくりの参考とすることができた。(⑦) ・附属小・中学校では、大分県教育委員会の要請を具現化するために、新しい学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」に対応するとともに、大分県の教育方針である「新大分スタンダード」に基づいた授業モデルを学部教員と協働で構築した。加えて、教育実習指導等において、得られた知見に基づいて授業構成、授業観察、授業分析を行った。また、11月25日に開催した、<u>大分県教育委員会共催の「小中連携授業づくりセミナー」</u>では、県下の先生方に参加を呼びかけ、県の指導主事と大学教員を指導助言者に招き、授業公開と事後検討会を行った。(⑧) ・附属学校園において実施された教育実習で得られた成果、および公開研究会、各種セミナーにおいて実施された授業および事後研で得られた成果を、学部教員が学部学生の教育研究活動において活用した。(⑨) ・附属小学校では、昨年度行った全国学力・学習状況調査問題の授業アイデア例を具現化した授業公開の<u>追跡調査</u>を行い、事後実施状況を把握するとともに、指導案な

		<p>どを HP にアップし、発信を続けている。(⑩)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属小・中学校では、<u>大分県教育委員会との共催で「国語科セミナー」を実施し、新学習指導要領について学ぶ機会を設けた。</u>(⑪) ・附属幼稚園では、新幼稚園教育要領の実施 (H30 年度 4 月～) を前に、改訂の趣旨や内容を充分読み込み理解した上で、「保育研究協議会 (公開研)」において全学年「提案保育」を行った。また、改訂の趣旨をより深く伝えるために、国立教育政策研究所の掘越紀香主任研究員を招聘し、講演して頂いた。(⑫) ・附属幼稚園では、大分県教育委員会の依頼により「新幼稚園教育課程説明会」の説明者として、本園教諭を県内 2 カ所に派遣した。(⑬) ・<u>有識者会議報告書に対応した大学改革シンポジウムを、「地域における附属学校の役割」をテーマとして 9 月 9 日に開催した。</u>本シンポジウムは、有識者会議の主催者、有識者会議の有力メンバー、大分県教育委員会義務教育課長、全国的に附属改革のモデルとなっている附属小学校長、附属学校園連携統括長がパネリストとなり、附属学校園の改革、附属学校園と地域との連携について報告、意見交換することで、地域のみならず全国に大分の附属校園の取組を発信した。(⑭) ・附属小学校では、機能強化のための組織改善について、<u>他大学附属学校や他県の公立校、市議会議員などの視察を受けた。</u>(⑮)
<p>【47】 初等中等段階からグローバル化に対応した教育環境づくりの推進のため、英語で積極的にコミュニケーションができる人材育成を目指した附属小学校・附属中学校の連携による外国語(英語)教育カリキュラム等を作成・実施する。</p>	<p>【47】 前年度に作成した外国語 (英語) カリキュラムをもとに、授業を実施し、カリキュラムの改善を図る。</p>	<p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働研究推進委員会において、大分県教育委員会が掲げる教育課題である「グローバル人材育成」を附属四校園の共通課題として取り組み、「挑戦意欲と責任感・使命感」、「多様性を受け入れ協働する力」の 2 観点について整理することで得られた成果を、11 月 15 日の地域運営協議会において報告した。(⑯) ・<u>小中連携外国語部会でカリキュラム (Challenge リスト・Can-Do リスト) を作成し、附属小学校の毎日の実践に活用した。</u>また、附属中学校では作成したカリキュラムを踏まえて効率的な授業を行った。(⑰)

		<p>・<u>附属小・中学校では、県のグローバル人材育成推進委員の池田由佳子氏をアドバイザーに迎え、定期的に小中連携して外国語教育の推進を図ってきた。本年度は外国語教育の3年生以上の外国語活動、5、6年生の外国語科を見据え、2月17日に開催した「小中連携外国語セミナー」において、文部科学省が作成した新教材を使った授業を県内の教育関係者に公開し、国の調査官や県の指導主事の指導を受けた。</u></p> <p>(18)</p> <p>・附属小学校では、実践した外国語授業の動画を、大分県の教育庁チャンネルに掲載し、授業モデルとして一般教職員が視聴し、追授業できるようにした。(19)</p>
--	--	---

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ①組織運営の改善に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標
 <19> 学長のリーダーシップの下、ガバナンス体制を強化するとともに、学内資源を効率的・効果的に活用できる体制を整備し、戦略的・機動的な大学運営に取り組む。
 <20> 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築するとともに、中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行う。
 <21> ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組む。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【48】 ガバナンス体制を強化するため、法人運営組織の役割分担を明確にすることによって、権限と責任が一致した意思決定システムを確立するとともに、副学長の役割の見直しを含め、学長の補佐体制を再構築する。</p>	<p>【48】 平成29年9月末で理事等の任期が満了することに伴い、現在の役割について検証を行い、必要に応じて見直しを行う。</p>	IV	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月1日付けで、<u>学長の職務を代行し理事間の業務の調整を行うことで、法人の運営に関し学長を総括的に補佐する総括理事を配置した。</u>配置後の平成29年7月、平成29年度第4回教育研究評議会では、議長である学長が不在であったため総括理事が代行を務めた。このことを始めとして、総括理事の配置により、<u>学長の不在時においても、対外的に法人の業務が遂行でき円滑に法人運営が行われ、学長補佐体制の強化が図られた。</u> 平成29年9月末の理事等の任期満了に伴い、これまでの役割を検証の上、「国立大学法人大分大学における理事の所掌事項について（重要通知）」（平成29年6月1日付け分大総総第36号）を見直し、<u>理事の主たる担当業務及び担当委員会等を確認するとともに、その役割を分かりやすく一覧にまとめた「国立大学法人大分大学における理事の担当業務について（重要通知）」</u>（平成29年10月1日付け分大総総第

			<p>87号)を<u>発出した</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月1日付けで、これまでの男女共同参画推進の取組だけではない、女性教職員の活躍推進、女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポート等を通じ、<u>ダイバーシティ社会を実現していくため、ダイバーシティ推進本部が設置された</u>。このことに伴い、平成29年10月1日付けで担当理事の名称を変更するとともに、これまで配置していた広報・男女共同参画担当の副学長について、<u>ダイバーシティを専任とする副学長とし、全学的に、また地域の他大学、企業とともにダイバーシティを推進していくことが可能な体制になった</u>。 教育担当理事のもと、<u>2020年度に実施される大学入試改革をはじめ、高等学校での学びを大学にスムーズに接続する高大接続改革及び大学教育を充実させるための教育改革の施策に取り組むため、また業務及び責任が集中する教育担当理事を補佐するため、平成29年10月1日付けで入試・教育改革を担当する副学長を配置した</u>。
<p>【49】 大学運営の改善に資するため、経営協議会等の学外有識者による意見を積極的に求め、大学運営に反映させる。その反映状況を大学ホームページで公表する。</p>	<p>【49】 経営協議会における学外有識者による意見を積極的に求め、大学運営等の改善に反映させるとともに、その反映状況を大学ホームページで公表する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>【総務・財務・広報】 平成28年12月から平成29年9月までの経営協議会において、学外委員からの意見について、意見を踏まえた取組状況を平成29年12月の経営協議会で報告した。報告後は、大学のホームページで公表した。</p>	
<p>【50】 教員組織と教育組織を分離するなど、教員組織の見直しを行い、教員の人事管理を大学全体として統括し、学内の人的資源を効果的に活用する体制を構築する。</p>	<p>【50】 人事政策会議が定める政策に基づき、戦略的な教員人事に着手する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>【企画・医療・ダイバーシティ】(企画課) 平成29年度における教員人事については、平成28年度末に人事政策会議で定めた「平成29年度教員人事に関するルール」に基づき実施しており、人件費シミュレーションを踏まえ、教員人事委員会で全学的な審議を行っている。 また、厳しい財政状況の下、現在学年進行中の設置計画や今後の教育研究組織改革等を見据えた中期的な人事計画を作成するため、平成30年度以降についても、人</p>	

			件費シミュレーションを活用した検討を進め、平成30年1月の人事政策会議において「 <u>第3期中期目標期間中の教員人事に関するルール</u> 」を策定した。
【51】 戦略的・機動的な大学運営に資するため、I R機能を担う組織等において、学内外に散在するデータの収集・分析を行い、学内の意思決定や業務の改善などに活用する。	【51】 平成28年度に設置した総合企画室において、大学運営戦略担当副学長を中心に、学長の指示に基づき、I Rシステム等を用いて各種情報の収集・分析や特定の事項に係る政策等の検討を行う。	III	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】(企画課)</p> <p>総合企画室において、平成29年度に、次の事項について<u>学内データ等を基に検討</u>を行っており、<u>検討結果を戦略的な大学運営につなげている。</u></p> <p>①第3期中期目標期間において、予想される財源不足に係る今後の対応について、人件費シミュレーション等を踏まえて、教員人事に関するルールの案を策定。(策定後、学長へ提案し、人事政策会議で決定)</p> <p>②厳しい財政状況の中、若手教員の雇用を進めるため、人事・給与システム改革の具体案を検討し、文部科学省の国立大学改革強化推進補助金(若手人材支援事業)を獲得。</p> <p>また、総合企画室を中心として全学のI Rを推進することを目的に平成29年3月に設置したI R推進会議を、毎月定例で開催することとし、今年度は6回開催した。推進会議では、I Rシステムを用いて作成したファクトブックの検討や、各種情報の可視化・分析により迅速な意思決定に資するBIツールの試行等を行い、その結果を学内に周知した。さらに学内に散在するデータの所在を把握するためデータカタログの作成に着手した。</p>
【52】 学長のリーダーシップを発揮するための予算を一定枠確保し、本学の機能強化に資する取組等への配分を戦略的・重点的に行う。	【52】 学長のリーダーシップの下、本学の強み・特色を踏まえた機能強化の方向性に沿った取組を更に進めていくため、学長戦略経費において一定額を確保し、戦略的・重点	IV	<p>学長のリーダーシップの下、<u>戦略的経費(学長戦略経費)</u>を3億1千万円確保した。その中に教育研究組織の再編成等、本学の機能強化に向けた取組を確実に実行するための「<u>機能強化推進枠</u>」及び学部等の教育改革に資する事業を支援するための「<u>教育改革推進枠</u>」を設け、福祉健康科学部の教育環境整備に係る取組や「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」新設のための経費、「明日の大分大学を考える有識者懇談会」に係る経費など、本学の機能強化を推進するための取組等に</p>

	的な配分を行う。		<p>対して、<u>戦略的・重点的な予算配分</u>を行った。</p> <p>さらに、次年度の「概算要求等に向けた学内シーズ発掘」のためのヒアリングを実施した際に、<u>学長戦略経費をはじめとする学内予算についてもヒアリング及び評価（3段階評価）を併せて行った。</u>また、当該評価結果を平成30年度の学長戦略経費等の学内予算の配分に反映させることで、メリハリのある予算配分の実施に向けた体制を整えた。</p> <p>（根拠資料）平成29年度予算編成の基本方針、平成29年度学長戦略経費（機能強化推進枠及び教育改革推進枠）の配分状況、平成31年度概算要求等に向けた学内シーズの検討体制</p>
【53】 国内外の優秀な人材の積極的登用などにより教育研究の活性化を図るため、承継教員の10%を年俸制適用者とし、業績評価を含めた安定運用を行う。併せて、混合給与制等の新たな人事・給与システムの検討及び導入を行う。	【53-1】 平成28年度に引き続き、年俸制導入等に関する計画に基づき年俸制適用教員の導入を促進するとともに業績評価を実施する。	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p>公募における年俸制での採用及び国立大学改革強化推進補助金（国立大学若手人材支援事業）での採用（平成29年12月）により、平成28年度と比較して、年俸制適用教員は10名増加した。</p> <p>また、本年度も引き続き、年俸制適用者に対する業績評価を実施している。</p> <p>年俸制適用教員数（平成30年3月末現在）29名</p> <p>（内訳：経済学部4名、医学部6名、理工学部2名、福祉健康科学部12名、大学院教育学研究科3名、産学官連携推進機構1名、高等教育開発センター1名）</p>
	【53-2】 混合給与制の導入に向けて、昨年度調査結果を基に引き続き検討する。	Ⅳ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】</p> <p><u>混合給与制度の導入について、「国立大学法人大分大学クロスアポイントメント制度に関する規程」を平成30年2月26日付けで制定し、平成30年4月1日付けで施行することとした。</u></p>

<p>【54】 全学的な視点から、全体の教職員に係る人件費管理のため、継続的な人件費シミュレーションを行い、適正かつ効率的な人事管理を実施する。</p>	<p>【54】 平成 28 年度に引き続き、適正かつ効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを実施することで、適切な人件費管理を行う。</p>	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 全体の教職員に係る適性かつ効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを作成し、適切な人件費管理を行った。平成 29 年 11 月 20 日及び平成 30 年 3 月 6 日の人事政策会議において審議し、教員人事ルールの策定、平成 29 年度補正予算、平成 30 年度予算の資料としている。</p>
<p>【55】 女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポートを通じ、平成 24 年度に本学独自に策定した「女性研究者在籍割合 20% 達成計画」（平成 25 年度～平成 34 年度）を達成するために、平成 30 年度までに女性研究者在籍割合が 19% を超えるよう計画を実施する。</p>	<p>【55】 平成 28 年度に引き続き、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーター事業及び育児支援サービス補助事業を実施するとともに、女性教員比率の向上を図るため、インセンティブを反映した予算配分を行う。</p>	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 平成 29 年度研究サポーター事業の募集を 2 回行い、男女共同参画推進室推進員の審査により、利用者を決定した。利用期間に応じて応募でき、年間 3 名、前期 2 名、後期 4 名の研究者が利用した。利用研究者 9 名の申請理由の内訳は、育児 8 件、育児及び介護 1 件である。 育児支援サービスは、申請により利用を認められた場合に、ベビーシッター利用料やファミリー・サポート・センター利用料の一部を補助する制度であり、平成 29 年度の利用件数は延べ 7 件（補助額約 20,000 円）である。 男女共同参画行動計画（第 3 期）に基づき、女性教員比率上昇のための部局長裁量経費における女性教員比率等に応じた傾斜配分基準について、平成 29 年度第 1 回ダイバーシティ推進本部会議（平成 30 年 1 月 9 日開催）において決定し、本基準に基づき各学部へ部局長裁量経費の予算配分を行った。</p>
<p>【56】 役員、管理職の交代時において積極的な女性登用を行うことにより、理事等の役員に占める女性比率を 12.5% 以上、管理職に占める女性比率を 14.6% 以上とする。</p>	<p>【56】 女性の管理職登用に関する意識調査結果を検証し、女性の管理職登用を推進するための具体策を検討する。</p>	Ⅲ	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】 女性の管理職登用に関する意識調査結果を事務連絡協議会（H29. 11. 30、H30. 1. 23）において検証し、女性人材育成のための教育研修の不足、ロールモデルの不足等の意見が出された。今後、女性の管理職登用を推進するための具体策として、キャリアアップセミナー等を開催することとした。</p>

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ②教育研究組織の見直しに関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中 期 目 標 <22> 「国立大学改革プラン」や「ミッションの再定義」等を踏まえ、本学の強みや特色を活かしながら、時代や社会のニーズに対応した教育研究組織の再構築を行い、地（知）の拠点としての役割を強化する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【57】 不断の改革の観点から、教育研究組織について、アンケート調査、ステークホルダー・ミーティングでの外部有識者の意見、また、大分県等地方自治体の意見等を収集・分析し、時代や社会のニーズに即した恒常的な見直しを行うため、学長の下に全学的かつ機動的な検討体制を整備する。</p>	<p>【57】 平成28年度に全学的かつ機動的な検討体制として設置した「機能の再構築・強化に係る検討会」を月1回程度開催し、学長のリーダーシップの下、大学院改革の方向性について検討し、大学院で養成する人材像等を整理した上で、具体案を策定する。</p>	<p>III</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（企画課） 「機能の再構築・強化に係る検討会」及びその下に平成29年1月に設置した「大学院改革検討ワーキンググループ」において、平成32年度実施に向けた大学院改革の方向性について検討を進め、養成する人材像等を整理し、新たな枠組みによる研究科の具体案を作成し、8月に文部科学省との第1回目の事前相談を実施した。 事前相談の結果を踏まえ、新たな枠組みによる研究科の具体的な内容を検討するため、9月に、<u>関係する研究科の教員等による作業チームを立上げ、カリキュラムなどの検討を進めている。</u> また、文部科学省の「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」報告書（平成29年8月）を受けて、10月に、「機能の再構築・強化に係る検討会」の下に「<u>教員養成学部等の改革検討ワーキンググループ</u>」を設置し、<u>大分県における教員需要の動向や本学の強み等を踏まえ、県内あるいは県を越えた大学との間での連携も含めた検討を開始した。</u></p>

<p>【58】 「地域包括ケアシステム」を担う人材養成が求められているという地域社会のニーズを踏まえ、地域包括ケアシステムのリーダーとなりうる人材を養成するため、本学の持つ特色・強みである医療と福祉、心理のリソースを融合した「福祉健康科学部」を平成 28 年度に設置する。</p>	<p>【58】 福祉健康科学部を設置計画に沿って運営し、設置計画履行状況等調査への対応を行う。また、教育課程改善の仕組みづくりを行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（企画課、福祉健康科学部）</p> <p>①平成 28 年 4 月の開設以降、設置計画に沿った運営を実施し、平成 29 年 5 月に文部科学省へ提出した設置計画履行状況報告書に対して「<u>是正意見</u>」「<u>改善意見</u>」は付されていない。</p> <p>②志願者確保の面では、以下のとおり広報活動を行っており、社会からの注目も高いと伺える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス（8 月開催）では、高校生やその保護者など 990 人が参加した。 ・河合塾出版の Guideline（9 月号）に、地域包括ケアシステムに着目している注目の学部として取り上げられた。 ・朝日新聞進学特集（関東・東北版、11 月 7 日発行）では、日本の未来を担う医療、福祉系の学部として取り上げられた。 <p>③教育課程改善の仕組みづくりとして、カリキュラムの妥当性の検証と将来のカリキュラム見直し時の改善点を明らかにできるよう、10 月に<u>カリキュラムループブック</u>を作成した。</p>
<p>【59】 教育福祉科学部のもつ特色・強みを伸ばし、大分県唯一の教員養成系学部として教員養成機能を強化し、地域密接型教員養成を担う使命を達成するために、平成 28 年度から、教育福祉科学部を教育学部に改組する。また、教員養成の機能に特化するために、情報社会文化課程及び人間福祉科学課程は廃止する。</p>	<p>【59】 教育学部への改組計画に沿って、小学校教員養成を中核に据えたカリキュラムを実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（企画課、教育学部）【教育【4】と同一回答】 教育学部の改組計画に沿って主に以下のとおりカリキュラムを実施し、平成 28 年度卒業生の教員就職率は 85.2%となり、2 年連続で全国 2 位となった。</p> <p>①まなびんぐサポート 地域の学校現場での学習サポートを通して子どもの学習状況を理解する活動（まなびんぐサポート）を継続して実施し、<u>大分市内の 19 公立校園に 52 名の学生を派遣したところ、「貢献できた」と回答した学生の割合は 70%であった。</u>また、「まなびんぐサポート」に対する学校現場の満足度は、「<u>非常に満足している・満足している</u>」と回答した教員が 97%であった。</p> <p>②教育学部の必修科目「教職展開ゼミ」</p>

			<p>平成 28 年度入学生から各年次における新しい教育実習等（昨年度は教職入門ゼミ）を実施しており、附属四校園での参加体験と省察に基づき幼児・児童・生徒に関わる課題を確認し、グループでの討議を経て、附属四校園の教員を交えた意見交換を通して学修を深めている。平成 29 年度からは「教職展開ゼミ」として、<u>公立学校での参加体験と省察</u>を行っている。</p> <p>③メンタリング・コーチングシステム</p> <p>平成 28 年度入学生から導入しているもので、コーチングシステムの機能の一つとして、1 年次必修科目「基礎ゼミ」及び「情報処理入門」を担当教員が実施し、平成 29 年度は「地域の教育課題」を実施した。</p> <p>メンタリング・コーチングシステムの対象となるクラスは、小学校教育コース 4 クラス、特別支援教育コース 1 クラスで、メンターとして関わる担当教員は小学校教育コースで 1 クラスあたり 3 名、特別支援教育コースはクラス担任を置きつつすべての教員が指導に当たる。<u>メンタリング・コーチングシステムの教育効果の検証方法について試行を行い本実施に向けた検討を行った。</u></p> <p>(教員就職率内訳)</p> <p>小学校 31.8%、中学校 7.9%、高等学校 2.2%、特別支援学校 10.2%、幼稚園 1.1%、私学教員 6.8%、臨時教員 25%</p>
<p>【60】</p> <p>大分県の小学校教員需要の平成 38 年度以降の減少に対応するため、平成 33 年度までに、社会のニーズ等及び 4 年間の実績を踏まえ、小学校教育コースの入学定員を減ずる方向で見直しを行う。</p>	<p>【60】</p> <p>平成 28 年度に引き続き、教員養成に関する国の動向、大分県における教員需要や求める教員養成像など、社会のニーズ等を調査する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（企画課、教育学部）</p> <p>①「学部改革WG」を立ち上げ、小学校教育コースの方向性について検討を行うとともに、「連携協力に係る県教育委員会と大分大学との打合せ」において、「カリキュラム改革及びコース名称変更」、「有識者会議報告」への対応について意見交換を行い、大分県教育委員会が強く要望する「中学校教員の養成にも取り組むことを明確化し、それを可能とするコース設定」に応えることができる<u>原案を作成した。</u></p> <p>②「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」の報</p>

			<p>告書を受けて、その対応のため、全学組織として「教員養成学部等の検討改革WG」を立ち上げ、「大分大学の卒業生の主な教員就職先となる大分県の教員需要の動向など」を作成し、文部科学省との意見交換を11月24日に実施した。</p> <p>WGは、年度内に3回行われ、県内教員養成大学等や県境を越えた国立大学同士の連携も視野に、学部改革案についての検討を継続している。</p> <p>③県内連携については、大分大学教育学部の諮問会議と位置付ける「県教育委員会と大学の連携協力に係る連絡協議会」で協議し、引き続き検討することとしている。</p>
<p>【61】</p> <p>教育委員会等との連携の下にスクールリーダーや有力な新人教員を養成するため、平成28年度に教職大学院を設置する。その後4年間の移行期間を経て、平成32年度には教育学研究科の学校教育専攻を廃止し、教職開発専攻（教職大学院）に一本化する。</p>	<p>【61】</p> <p>教職大学院一本化・拡充のため、大分県教育委員会及び学校現場で求められる管理職および教員の力量等に関するニーズ調査を行い、具体的な方向性を策定する。</p>	<p>III</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（企画課、教育学部）</p> <p>①教育学研究科に、「大学院改組WG」を立ち上げ、<u>教職大学院一本化・拡充について検討を行うとともに</u>、「連携協力に係る県教育委員会と大分大学との打合せ」において、「教職大学院一本化・拡充」について意見交換を行い、引き続き、平成30年2月16日付けの覚書に基づき新設した「県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」及びその専門部会、作業部会において「大分県公立学校教員育成指標」、「大分県公立学校教職員の人材育成方針」、「教職員研修計画」に対応した人材養成のためのカリキュラムを構築することとし、<u>平成32年度からの変更に向けた原案を作成した。</u></p> <p>②平成29年度においては、第1回の修了生に対して、入学時と修了時の比較による「教員の資質能力に関する調査」により学修到達度を検証し、教職大学院が設定した授業科目の目標「目指す教師像」について、入学時の否定的な回答傾向から修了時には肯定的な回答に好転している成果を得た。</p> <p>また、全国の国立教職大学院へのアンケートを実施し、平成32年度改組に反映させる取組などについて調査を行った。</p>

<p>【62】 経済学部については、平成 28 年度までに高校生・卒業生就職企業等への調査等により教育研究組織の見直しを行い、平成 29 年度に前年度までの調査による社会的なニーズを踏まえ、地域社会におけるイノベーション（新たな価値の創造）を教育研究の対象とする学部改組を行う。</p>	<p>【62】 経済学部の既存学科を改組し、新たに社会イノベーション学科を設置する。</p>	<p>III</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（企画課、経済学部） 平成 29 年 4 月に社会イノベーション学科を設置し、初年度に次のような取組を行った。</p> <p>①平成 29 年 4 月に設置した社会イノベーション学科の教育研究を推進するため、<u>大分みらい信用金庫と共同で「地域イノベーション研究会」を設置し、協定締結した。</u>（発足式（9 月 28 日）、研究会（10 月 24 日、11 月 27 日、12 月 14 日、平成 30 年 1 月 29 日、3 月 1 日）、社会イノベーションフォーラム（3 月 20 日））</p> <p>②地元フットボールクラブおよび地元商店街との連携による授業（ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ）の企画とその展開。（29 年度後期）</p> <p>③観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」の企画立案と実施。（11 月 20-21 日、平成 30 年 2 月 27-28 日、3 月 1-2 日）</p>
<p>【63】 工学部については、平成 28 年度までに高校生・県内外の求人企業・卒業生就職企業等への調査等により教育研究組織の見直しを行い、平成 29 年度に前年度までに実施した調査等による社会的なニーズを踏まえ、「理」の要素を取り入れた学部改組を行う。</p>	<p>【63】 工学部を改組し、理工学部を設置する。</p>	<p>III</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（企画課、理工学部） 平成 29 年 4 月に理工学部を設置し、初年度に次のような取組を実施した。</p> <p>①新しく、理工系人材養成のための理工融合科目として、「<u>理工学入門</u>」「<u>サイエンス基礎</u>」「<u>科学技術基礎</u>」を開講し、理工学の基礎教育を実施した。</p> <p>②ホームページをリニューアルして高校生の興味関心を得るよう工夫し、併せて、「大分大学理工学部と工業系高等学校との意見交換会」を開催した。その結果、本年度のオープンキャンパスには前年度を上回る 1,277 名が参加した。</p> <p>③マリンメッセ福岡で開催された、「<u>夢ナビライブ</u>」に参加し、200 名を超える工学系進学希望の高校生と保護者に理工学部の説明を行った。</p>
<p>【64】 工学研究科は、平成 33 年度に、先行して実施した学部改組を基に、企業、自治体へのニーズ調査等を踏まえ、教育研究組織、規模の見直しを</p>	<p>【64】 設置計画に沿って運営し、履行状況等調査への対応等を行う。</p>	<p>III</p>	<p>【企画・医療・ダイバーシティ】（企画課、理工学部） ①平成 28 年度に設置した工学研究科について、設置計画に沿って運営し、履行状況等調査への対応等を行った。<u>前期課程の分野横断型・融合型科目群の「先端工学特別講義」では、大分県と連携し、県内企業技術者の協力を得て「大分県の産業における工業技術の応用事例」として講義を実施した。</u></p>

行う。		②平成 29 年度に工学部を理工学部へ改組したことに伴い、大学院を改組するため、学部と博士前期課程 6 年一貫、博士前期・後期課程 5 年一貫教育への方向性について検討を開始した。
-----	--	--

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- ③事務等の効率化・合理化に関する目標

進捗状況の評価基準

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を十分に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を実施していない

中期目標 <23> 大学運営を支える高度な人材の育成と、大学運営上の課題に柔軟に対応できる事務体制を整備することにより、事務の効率化及び合理化を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【65】 職員のマネジメント能力を高めるため、現行の「事務系職員等の研修の基本方針」の見直しを行い、職員の資質向上に資するプログラム等を整備する。	【65-1】 平成28年度に見直した新たな「事務系職員等の研修の基本方針」について検証する。	III	【法務・コンプライアンス】 新たな「事務系職員等の研修の基本方針」に基づく研修を実施し、受講者から提出のあった研修レポートを基に検証を行った。その結果、「大変勉強になった。」「日々の仕事を見直すきっかけとなった。」との意見が多く寄せられ、職員の能力開発、意識改革のきっかけにつながっていることから、平成30年度も「事務系職員等の研修の基本方針」に沿って、研修を実施することとした。
	【65-2】 平成28年度に整備した研修プログラムについて検証する。	IV	【法務・コンプライアンス】 （公財）大分県自治人材育成センターの派遣研修について、受講者から提出のあった研修レポートを基に検証を行った。その結果、受講者からは「大変勉強になった。」「実りある研修だった。」との意見が多く寄せられ、受講者の所属長からは「とても効果がある。」との評価であった。よって、来年度以降も、引き続き参加することとした。また、平成28年度から実施していた事務系職員専門研修について、アンケートを確認した結果、「参考になった。」「続けてほしい。」という意見が多かったことから、平成29年10月から第2ステージとして、職員が講師となった

			研修を6回実施した。
【66】 教育研究組織の見直しに対応するため、学部共通事務業務の一元化を図るなど、柔軟で効率的な事務体制を構築する。	【66】 平成28、29年度における学部改組に対応した事務体制について検討を進める。	Ⅲ	【企画・医療・ダイバーシティ】(企画課) 10月に且野原キャンパスの関係部署による事務体制見直しワーキンググループを設置し、平成30年度の試行・検証、平成31年度の本格始動に向けて、構想案の検討を進めている。 また、 <u>体制の見直しに加え、厳しい財政状況を踏まえた業務の効率化・合理化についても併せて検討することとし、且野原キャンパスの事務部全体に関わる業務の集約も含め、業務の洗い出しや問題点の整理を行っている。</u>

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 特記事項

《学長戦略経費の確保による戦略的事業への重点支援》【52】【総務・財務・広報】

学長のリーダーシップの下、戦略的経費（学長戦略経費）を3億1千万円確保した。その中に教育研究組織の再編成等、本学の機能強化に向けた取組を確実に実行するための「機能強化推進枠」及び学部等の教育改革に資する事業を支援するための「教育改革推進枠」を設け、福祉健康科学部の教育環境整備に係る取組や「大分大学減災・復興デザイン教育研究センター」新設のための経費、「明日の大分大学を考える有識者懇談会」に係る経費など、本学の機能強化を推進するための取組等に対して、戦略的・重点的な予算配分を行った。

さらに、次年度の「概算要求等に向けた学内シーズ発掘」のためのヒアリングを実施した際に、学長戦略経費をはじめとする学内予算についてもヒアリング及び評価（3段階評価）を併せて行った。また、当該評価結果を平成30年度の学長戦略経費等の学内予算の配分に反映させることで、メリハリのある予算配分の実施に向けた体制を整えた。

《混合給与制度の導入》【53-2】【企画・医療・ダイバーシティ】

混合給与制度の導入について、平成29年度は導入に向けた検討を行う予定であったが、「国立大学法人大分大学クロスアポイントメント制度に関する規程」を平成30年2月26日付けで制定し、平成30年4月1日付けで施行することとした。

《職員研修の充実》【65-2】【法務・コンプライアンス】

（公財）大分県自治人材育成センターの派遣研修について、受講者から提出のあった研修レポートを基に検証を行った。その結果、受講者からは「大変勉強

になった。」「実りある研修だった。」との意見が多く寄せられ、受講者の所属長からは「とても効果がある。」との評価であった。よって、来年度以降も、引き続き参加することとした。また、平成28年度から実施していた事務系職員専門研修について、アンケートを確認した結果、「参考になった。」「続けてほしい。」という意見が多かったことから、平成29年10月から第2ステージとして、職員が講師となった研修を6回実施した。

《大分みらい信用金庫との研究会発足》【62】【企画・医療・ダイバーシティ担当】

平成29年4月に設置した経済学部社会イノベーション学科の教育研究を推進するため、初年度に次の取組を実施した。

- ・ 大分みらい信用金庫と共同で「地域イノベーション研究会」を設置し、協定を締結した。（発足式（9月28日）、研究会（10月24日、11月27日、12月14日、平成30年1月29日、3月1日）、社会イノベーションフォーラム（3月20日））
- ・ 地元フットボールクラブ及び地元商店街との連携による授業（ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ）の企画とその展開。（29年度後期）
- ・ 観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」の企画立案と実施。（11月20-21日、平成30年2月27-28日、3月1-2日）

ガバナンスの強化に関する取組について【48】【企画・医療・ダイバーシティ】

- ・ 平成29年6月1日付けで、学長の職務を代行し理事間の業務の調整を行うことで、法人の運営に関し学長を総括的に補佐する総括理事を配置した。配置後の平成29年7月、平成29年度第4回教育研究評議会では、議長である学長が不在であったため総括理事が代行を務めた。このことを始めとして、総括理事の

配置により、学長の不在時においても、対外的に法人の業務が遂行でき円滑に法人運営が行われ、学長補佐体制の強化が図られた。

- 平成 29 年 9 月末の理事等の任期満了に伴い、これまでの役割を検証の上、「国立大学法人大分大学における理事の所掌事項について（重要通知）」（平成 29 年 6 月 1 日付け分大総総第 36 号）を見直し、理事の主たる担当業務及び担当委員会等を確認するとともに、その役割を分かりやすく一覧にまとめた「国立大学法人大分大学における理事の担当業務について（重要通知）」（平成 29 年 10 月 1 日付け分大総総第 87 号）を発出した。
- 平成 29 年 4 月 1 日付けで、これまでの男女共同参画推進の取組だけではない、女性教職員の活躍推進、女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポート等を通じ、ダイバーシティ社会を実現していくため、ダイバーシティ推進本部を設置した。このことに伴い、平成 29 年 10 月 1 日付けで担当理事の名称を変更するとともに、これまで配置していた広報・男女共同参画担当の副学長について、ダイバーシティを専任とする副学長とし、全学的に、また地域の他大学、企業とともにダイバーシティを推進していくことが可能な体制になった。
- 教育担当理事のもと、2020 年度に実施される大学入試改革をはじめ、高等学校での学びを大学にスムーズに接続する高大接続改革及び大学教育を充実させるための教育改革の施策に取り組むため、また業務及び責任が集中する教育担当理事を補佐するため、平成 29 年 10 月 1 日付けで入試・教育改革を担当する副学長を配置した。

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

進捗状況の評価基準

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を十分に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を実施していない

中期目標

<24> 科研費及び産学官連携活動の推進による外部研究資金の増加に向け全学的に取組を強化する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【67】 全学研究推進機構と産学官連携推進機構との連携により、大学全体の研究力の向上を図り、科研費の採択率を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。また、産学官連携活動を推進し、共同研究・受託研究の合計件数を第2期中期目標期間末に比し、10%以上増加させる。</p>	<p>【67-1】 平成28年度に引き続き、科研費、外部研究資金等申請書のブラッシュアップ等の支援や科研費採択マニュアルの作成等を行い、採択に繋がる効果的な支援を行う。</p>	<p>III</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 URA チームでは、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発し、以下の開発メニューを実施した。 ○科研費ワークショップ 第1部 7月7日 13名 第2部 7月14日 11名 ○科研費プレ説明会 9月5日 医学部 参加者 56名 ○平成29年度 科研費ステップアップ支援制度 (基盤B) 基盤B支援 11件 (ステップアップ6件 持ち込み5件) ○科研費採択マニュアル配布 91冊 (旦野原) 37冊 (挾間) 本取組で、外部資金採択に熱意のある層の抽出ができた。 また、各層ステージ合わせたメニューを構築することで、時代に合わせた柔軟かつロバストな支援体制が構築できる可能性を示唆した。</p>

		<p>科研費以外の外部資金として、産学連携系・大型事業系・創薬関連系を支援した。 以下が支援した成果等である。</p> <p>○<u>ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）採択 7月27日</u></p> <p>○<u>地域産学バリュープログラム 9月6日 1件採択（通常）1件採択（熊本復興支援）</u></p> <p>○<u>社会還元加速プログラム（SCORE）9月25日 1件採択</u></p> <p>○各製薬メーカー等助成説明会</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. バイエル製薬、ベーリンガーインゲルハイム説明会・個別相談会 4月17日 参加者：説明会4名 個別相談会5名（若手、女性なし） 2. 大正製薬個別相談会 5月22日 参加者数13名（若手7名、女性2名） 3. イーライリリー・BMS説明会、ファイザー・ルンドベック説明会 9月13日 参加者：説明会10名（若手3名、女性1名） 個別相談会8名 4. ベンチャーキャピタル講演会 9月21日 参加者数16名（若手2名） 5. AMED事業 シーズA/B/C 10月16日（岡山大学拠点）、10月17日（京都大学拠点）11月17日（九州大学拠点）参加者3名（女性1名、挟間地区）参加者9名（女性1名、個別相談2組、旦野原地区） 6. バイエル製薬打合せ12月7日 1名（情報提供、内容は学内で紹介） 2月28日 個別相談（1名） 7. 創薬ブースター説明会12月12日 3名 8. アステラス製薬、産学連携に関する打ち合わせ 2月27日 各分野の特色に合わせているため、説明会などを連携して行うことは難しい。しかし、申請に必要なノウハウは共通する部分が多いので、プレアワードまでの支援体制の共通項目を推察できた。 <p>科研費公募に関する学部別説明会を9月19日に医学部（参加者126名）、9月20日に経済学部（参加者26名）・福祉健康科学部（参加者28名）、9月22日に教育学部（参加者21名）、9月25日に理工学部（参加者64名）で開催し、各学部、URAチーム、研究・</p>
--	--	---

		<p>社会連携課と連携して、採択率向上のための戦略等について説明を行った。【平成 29 年度の採択金額は、直接経費で平成 28 年度に比べ 28,960 千円増加している。】</p> <p>医学部においては、科研費採択課題の研究計画調書を、申請者の同意を得て開示し、新規申請者の研究計画調書作成に役立てた。また、科研費申請の説明会を、平成 29 年 9 月 19 日に研究・社会連携課とともに開催し、採択率アップのための戦略についてプレゼンテーションを行った（参加者 120 名）。それに先立ち、平成 29 年 9 月 5 日にプレ説明会も実施した。（参加者 56 名）</p> <p>また、科研費申請支援のために、挟間キャンパス担当 URA の 1 名を含む、科研費戦略プロジェクトメンバー 12 名による支援組織を作り、科研費申請内容について 54 件の個別指導を実施した。特に若手研究者へは積極的に申請書作成支援を実施した。</p> <p>更に、研究助成に関する情報を収集して、研究・社会連携課に情報提供を行うとともに、学部内への周知を随時実施した。</p>						
	<p>【67-2】</p> <p>本学の知的財産を各種公募事業等のシーズとして活用し、外部資金獲得を目指す。</p> <p>また、JST 主催の新技术説明会等のイベントを活用し、本学保有特許の企業での活用を促し、結果として共同研究・受託研究の増加につなげる。更に、寄附金獲得戦略室を設置し、寄附金獲得に向けた戦略を推進する。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】</p> <p>産学官連携推進機構のホームページ、年報（NEWS）、ニューズレター、研究シーズ集等の媒体を活用して、当該機構の取組や研究成果、共同研究・受託研究の実績、知的財産等に関する最新の情報を発信した。ホームページ上には、契機にするため「お問い合わせフォーム」を設置し、その他媒体についても、見やすく理解しやすいものとするため冊子の表紙、タイトル・ページのデザイン、材質の選択を含めた装丁について一部又は全面改訂したほか、図表等を多用するなど表現方法等についても見直しを行った。</p> <p>コーディネート活動としては、専任教員 1 名と産学官連携コーディネーター 2 名、URA チーム 3 名が共同研究のマッチングや技術相談等のため、合計 1,005 回の企業訪問・研究室訪問等を行うとともに、産業界ニーズと大学技術シーズのマッチング効率の向上を目的として各種イベントにも出展した。</p> <p>■ イベント出展（平成 30 年 3 月末日現在）</p> <table border="1" data-bbox="1106 1318 2128 1366"> <thead> <tr> <th data-bbox="1106 1318 1451 1366">イベント名称</th> <th data-bbox="1451 1318 1621 1366">開催日</th> <th data-bbox="1621 1318 2128 1366">出展者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	イベント名称	開催日	出展者			
イベント名称	開催日	出展者						

西日本製造技術イノベーション	6月21日～ 6月23日	理工学部 菊池准教授、衣本助教 産学官連携推進機構
新技術説明会	7月25日	医学部 小林教授、神山助教
イノベーションジャパン	8月31日～ 9月1日	理工学部 衣本助教 産学官連携推進機構
エコ・ベンチャー・メッセ	10月11日～ 10月13日	理工学部 金澤教授
おおいた協働ものづくり展	10月14日～ 10月15日	理工学部 加藤助教 教育学部 廣瀬教授 M-creator
KTC 新技術説明会	10月20日 2月6日	理工学部 富来准教授 理工学部 福永准教授
おおた研究・開発フェア	10月26日～ 10月27日	理工学部 市来助教
おおいたうつくし感謝祭	10月28日	理工学部 加藤助教 教育学部 都甲准教授

共同研究・受託研究の年度別契約件数

区分／年度	27	28	29
共同研究	108	125(+16%)	132 (+22%)
受託研究	110	130(+17%)	126 (+15%)

企業・自治体関係者等を対象に技術セミナー及び交流会を開催し、情報提供・情報交換等を行った。

■技術セミナー・交流会（平成30年3月末日現在）

交流会名称	開催日	参加者数（人）
-------	-----	---------

			大分市産学交流会	6月28日	42
			医療機器ニーズ探索交流会	6月29日	138
			合同研究成果発表会	9月13日	118
				11月21日	51
				12月11日	46
			地域交流会	9月14日	28
				9月20日	30
			知的財産セミナー	9月15日	23
			宇佐市産学交流会	12月4日	58
			テクノカフェ&高専大学合同研究発表会	12月22日	50
			技術交流会・医工連携セミナー	1月16日	135
			<p>寄附金獲得戦略室を7月に設置し、会議（第1回8月・第2回9月）を開催し、「大分大学基金（仮称）」の設置に向けて、基金の位置づけや募金活動における実践的取組・役割分担等について方針を策定した。また、寄附手続の簡略化や広報戦略等についても検討を開始した。寄附金獲得戦略及び活動を更に充実させ、また、平成30年度から企業訪問等の実質的な活動を開始するため、寄附金戦略室の体制を見直し、経済学部をはじめ各学部等の教員も参画するよう再整備することとした。</p> <p>修学支援基金については、9月30日開催の「同窓生との合同交流会 in 福岡」において、案内を行った結果、工学部同窓生から100万円の寄附申し出があり受け入れを行った。また、広く周知を図るため、10月10日に大分大学公開ホームページ内に、修学支援事業基金のページを作成し、トップページにバナーを設置した。</p> <p>遺贈については、経済学部同窓生から1件申し出があり、約48,800千円を受け入れた。</p> <p>寄附金受入実績 (単位：件／千円)</p>		
			区分／年度	27	28

			件数	1,069	1,104	1,122
			金額	553,687	606,681	616,965

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 <25> 経費の点検及び見直しにより、経費の抑制を実施する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)
<p>【68】 物件費、水道光熱費、管理的経費の現状分析を行い、経費の抑制を行う。特に光熱費については、全体の使用量削減を確認するため総エネルギー量を基にした指標を用い、平成26年度単位面積当りエネルギー量(附属病院を除く。)を上回らないよう抑制する。</p>	<p>【68】 契約方法の見直しによる契約価格の低廉化等経費抑制に取り組む。また、水道光熱費については、エネルギー管理区分毎の削減計画の実施や、省エネマニュアルの配布等による啓発活動を実施する。特に、光熱費(附属病院を除く)については、1㎡当たりのエネルギー使用量(GJ/㎡)が、平成26年度の実績を上回らないよう抑制する。</p>	IV	<p>【総務・財務・広報】 <経費削減> ・ 且野原キャンパスの地下水供給契約について、前契約先が設置した既存施設を再利用し(契約終了時原状回復)複数年(10年)の随意契約を行うことにより、1立米あたり△29.16円(145.8円→116.64円)の契約を行った。平成29年度については前年度と比較して150万円の経費削減を行った。 ・ コピー費削減について、更新機器の契約方法見直しを行うとともに、ポスターを作成しコピー機近辺に掲示すること及び学内専用ホームページに掲載することにより、コピー経費削減について啓発活動を行った。平成29年度については前年度と比較して650万円の経費削減を行った。 ・ コピー用紙(H30.4月～)及び電気(H30.8月～)の共同調達、光電話の導入(王子H30.4月～、且野原H30.8月～)に向けて契約の準備を行った。 (根拠資料) 契約書(写)、コピー削減ポスター、削減額計算資料</p>

		<p><省エネ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道光熱費については学内ホームページにおいて、部局毎の使用量の前年度比較が確認できる光熱水費の使用実績を公表し、省エネポスター・省エネマニュアルの配布、節電等について学内に周知を行った。 ・また、1 m²当たりのエネルギー使用量は、平成26年度と平成29年度を比較すると0.047G J / m²の減となっている。 <p>(根拠資料) 省エネ通知、省エネポスター、省エネマニュアル</p>
--	--	---

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 <26> 資産の有効活用のため、保有資産の見直しを行い、保有資産の効率的・効果的な運用を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)												
【69】 定期的に施設の利用状況の点検を行い、利用度が低い資産については、利用計画の変更など、効率的・効果的運用を行う。また、維持費削減のため、建物については保有面積の1%を削減する。	【69-1】 鶴見臨海研修所、中津江研修所及び上野丘東1団地の処分の手続を行う。また、大分市から依頼のあった王子キャンパスの土地の一部の譲渡手続を行う。	III	<p>【総務・財務・広報】</p> <p>鶴見臨海研修所、中津江研修所及び上野丘東1団地については、前年より2カ月早い平成29年9月7日付で入札公告を行い、<u>公告期間を長期化</u>し契約手続を行った。ただし、応札者がなかった。</p> <p>王子キャンパスの土地の一部については、平成29年9月6日付け<u>移転登記を確認し譲渡手続が完了</u>した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>鶴見臨海研修所</th> <th>中津江研修所</th> <th>上野丘東1団地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>公告日</th> <td>平成29年9月7日</td> <td>平成29年9月7日</td> <td>平成29年9月7日</td> </tr> <tr> <th>公告期間</th> <td>平成29年9月7日～平成29年12月1日</td> <td>平成29年9月7日～平成29年12月1日</td> <td>平成29年9月7日～平成29年12月1日</td> </tr> </tbody> </table>	名称	鶴見臨海研修所	中津江研修所	上野丘東1団地	公告日	平成29年9月7日	平成29年9月7日	平成29年9月7日	公告期間	平成29年9月7日～平成29年12月1日	平成29年9月7日～平成29年12月1日	平成29年9月7日～平成29年12月1日
名称	鶴見臨海研修所	中津江研修所	上野丘東1団地												
公告日	平成29年9月7日	平成29年9月7日	平成29年9月7日												
公告期間	平成29年9月7日～平成29年12月1日	平成29年9月7日～平成29年12月1日	平成29年9月7日～平成29年12月1日												

	<p>【69-2】 施設の有効利用調査を行い、利用率の低い室については、用途変更及び共用スペース確保方策に基づき共用化を図る。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>(根拠資料) 入札公告、全部事項証明書 (所有権移転)</p> <p>【総務・財務・広報】 施設の有効利用調査では、退職者等引継施設の書面調査及び現地調査を行い適切な引継ぎを行っていることが確認できた。 利用率の低い建物を 2 棟 (51 m²、9 m²) 取壊した。 中央ボイラー室の一部を学長直轄の共用スペースとして運用を開始した。</p> <p>(根拠資料) 部門会議報告書、函面、学長直轄管理スペース使用許可書</p>
--	---	----------	--

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

1. 特記事項

《経費削減と省エネの取組》【68】【総務・財務・広報】
＜経費削減＞

- ・ 且野原キャンパスの地下水供給契約について、前契約先が設置した既存施設を再利用し（契約終了時原状回復）複数年（10年）の随意契約を行うことにより、1立米あたり△29.16円（145.8円→116.64円）の契約を行った。平成29年度については前年度と比較して150万円の経費削減を行った。
- ・ コピー費削減について、更新機器の契約方法見直しを行うとともに、ポスターを作成しコピー機近辺に掲示すること及び学内専用ホームページに掲載することにより、コピー経費削減について啓発活動を行った。平成29年度については前年度と比較して650万円の経費削減を行った。
- ・ コピー用紙（H30.4月～）及び電気（H30.8月～）の共同調達、光電話の導入（王子H30.4月～、且野原H30.8月～）に向けて契約の準備を行った。

＜省エネ＞

- ・ 水道光熱費については学内ホームページにおいて、部局毎の使用量の前年度比較が確認できる光熱水費の使用実績を公表し、省エネポスター・省エネマニュアルの配布、節電等について学内に周知を図った。
- ・ 1㎡当たりのエネルギー使用量は、平成26年度と平成29年度を比較すると0.047GJ/㎡の減となっている。

《科研費採択支援の取組》【67-1】【研究・社会連携・国際】

URA チームでは、科研費対象者をステージ分けし、各ステージに合わせた支援メニューを開発し、以下の開発メニューを実施したことで、外部資金採択に熱意のある層の抽出ができた。

○科研費ワークショップ 第1部 7月7日 13名

第2部 7月14日 11名

○科研費プレ説明会 9月5日 医学部 参加者 56名

○平成29年度 科研費ステップアップ支援制度（基盤B）
基盤B支援 11件（ステップアップ6件 持ち込み5件）

○科研費採択マニュアル配布 91冊（且野原）37冊（挾間）

また、科研費公募に関する学部別説明会を9月19日に医学部（参加者126名）、9月20日に経済学部（参加者26名）・福祉健康科学部（参加者28名）、9月22日に教育学部（参加者21名）、9月25日に理工学部（参加者64名）で開催し、各学部、URA チーム、研究・社会連携課と連携して、採択率向上のための戦略等について説明を行った。

これらの結果、平成29年度の採択金額は、直接経費で平成28年度に比べ28,960千円増加した。

寄附金の獲得に関する取組 【67-2】【研究・社会連携・国際】

寄附金獲得戦略室を7月に設置し、会議（第1回8月・第2回9月）を開催し、「大分大学基金（仮称）」の設置に向けて、基金の位置付けや募金活動における実践的取組・役割分担等について方針を策定した。また、寄附手続の簡略化や広報戦略等についても検討を開始した。寄附金獲得戦略及び活動を更に充実させ、また、平成30年度から企業訪問等の実質的な活動を開始するため、寄附金戦略室の体制を見直し、経済学部をはじめ各学部等の教員も参画するよう再整備することとした。

修学支援基金については、9月30日開催の「同窓生との合同交流会 in 福岡」において、案内を行った結果、工学部同窓生から100万円の寄附申し出があり受け入れを行った。また、広く周知を図るため、10月10日に大分大学公開ホームページ内に、修学支援事業基金のページを作成し、トップページにバナーを

設置した。

遺贈については、経済学部同窓生から1件申し出があり、約48,800千円を受け入れた。

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期
目
標

<27> 自己点検・評価を実施するとともに、第三者評価を受けることによって、大学運営等の改善に資する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【70】 教育、研究、業務・運営等に係る自己点検・評価の定期的な実施に加え、第三者評価に結び付くステークホルダー・ミーティング等の大学独自の取組を実施し、その結果を大学運営の改善に反映させる。	【70-1】 平成28年度の実績に係る自己点検・評価、及び第三者評価に結びつく取組を実施し、その結果を活用して大学運営等の改善に向けた取組を実施する。	III	【企画・医療・ダイバーシティ】 平成28年度の実績に係る自己点検・評価を実施し、自己評価書を公表するとともに、実績報告書を作成し法人評価委員会の評価を受けた。 また、全国に先駆けて平成21年度から実施しているステークホルダー・ミーティングを平成29年11月26日に開催し、「学生の多様性と主体性を踏まえた学生生活を支える支援体制について」、「大分大学に求める災害支援・防災教育等について」、「大分大学の進学希望者確保と地域創生人材の育成について」の3つのテーマ別に3つの分科会、及び全体会を実施した。 <u>いただいたご意見は6つの平成30年度計画やアクションプランに取り入れた。</u>
	【70-2】 第2期中期目標期間評価の結果を受け、その結果を活用して大学運営等の改善に向けた取組を実施する。	IV	【企画・医療・ダイバーシティ】 第2期中期目標期間の評価結果について標準を超える評定が少なかったことから、年度計画の達成に満足せず、計画を上回って実施する施策について検討し、それらの計画及び進捗状況が一目でわかるシステムを学内で利用しているグループウェア上に整備し、担当者宛の説明会を開催した上で、試行的に運用した。

			<p>その結果、教職員への作業負担や費用負担を生ずることなく実施でき、また、平成 28 年度の 8 計画から約 4 倍以上となる 36 計画について「<u>年度計画を上回って実施している</u>」と自己評価することができた。このうち、<u>業務運営・財務内容</u>については 3 計画から 7 計画に増加した。</p>
--	--	--	--

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 <28> 教育・研究の成果等の積極的な情報公開・情報発信を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【71】 大学広報誌、大学ホームページ、大学ポートレートにより、社会に向けた情報公開・情報発信を行うとともに、学生確保も見据えた戦略的な情報の公開・発信を推進する。なお、その公開・発信の方法は SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等時代の趨勢を見据えた効果的な方法を活用する。</p>	<p>【71】 平成28年度に整備した新たな広報体制のもとで情報収集や発信の円滑化を図る。 引き続き、大学広報誌、大学ホームページ、大学ポートレート、SNS 等による情報発信を行う。</p>	III	<p>【総務・財務・広報】 ・平成28年度に整備した広報体制（広報推進室・広報委員会・ブンダイコーポレートコミュニケーション）の下で円滑な広報活動を実施した。新体制となり2年が経過し、全学的な情報収集・共有の円滑化、本学からの情報発信の迅速化とともに、広報戦略に関する意思決定から実行までに要する時間が短縮されるなどの効果が見られた。 ・本学からの情報発信に関しては、学内各部署から提供された情報を大学ホームページ上で発信するトピックスの件数が平成30年3月13日時点で168件と2年連続で増加（平成27年度：114件、平成28年度：157件）している。なお、本学で報道各社に向けて実施している学長定例記者会見及びプレスリリースの件数も昨年度比+140%（76件）と増加した。また、トピックス等の提供件数の増加に比例して SNS（Facebook 及び Twitter）による情報発信数も増加した。</p>

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項

1. 特記事項

《年度計画を上回る取組の実施》【70-2】【企画・医療・ダイバーシティ】

第2期中期目標期間の評価結果について標準を超える評価が少なかったことから、年度計画の達成に満足せず、計画を上回って実施する施策について検討し、それらの計画及び進捗状況が一目でわかるシステムを学内で利用しているグループウェア上に整備し、担当者宛の説明会を開催した上で、試行的に運用した。

その結果、教職員への作業負担や費用負担を生ずることなく実施でき、また、平成28年度の8計画から4倍以上となる36計画について「年度計画を上回って実施している」と自己評価することができた。このうち、業務運営・財務内容等の状況については3計画から7計画に増加した。

《ステークホルダー・ミーティングの実施》【70-1】【企画・医療・ダイバーシティ】

全国に先駆けて平成21年度から実施しているステークホルダー・ミーティングを平成29年11月26日に開催し、「学生の多様性と主体性を踏まえた学生生活を支える支援体制について」、「大分大学に求める災害支援・防災教育等について」、「大分大学の進学希望者確保と地域創生人材の育成について」の3つのテーマ別に3つの分科会、及び全体会を実施した。いただいたご意見は6つの平成30年度計画やアクションプランに取り入れた。

《情報発信の活発化》【71】【総務・財務・広報】

本学からの情報発信に関しては、学内各部署から提供された情報を大学ホームページ上で発信するトピックスの件数が平成30年3月13日時点で168件と

2年連続で増加（平成27年度：114件、平成28年度：157件）している。なお、本学で報道各社に向けて実施している学長定例記者会見及びプレスリリースの件数も昨年度比+140%（76件）と増加した。また、トピックス等の提供件数の増加に比例してSNS（Facebook及びTwitter）による情報発信数も増加した。

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ① 施設設備の整備・活用等に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 <29> 施設の整備・活用にあたり、大学の機能強化を推進する施設整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【72】 キャンパスの整備と活用に係る基本的な計画であるキャンパスマスタープランに基づき、国の財政措置の状況を踏まえ、本学の機能強化を推進する施設整備や、施設・設備の老朽化対策並びにユニバーサルデザインに配慮した安全・安心な教育研究環境の整備、及び省エネや維持管理コスト削減等に資する環境負荷の低減対策を行う。また、既存施設の有効活用の観点から、新学部設置や学部改組については、基本的に既存施設で対応する。	【72-1】 本学の機能強化を推進する施設整備及び施設・設備の老朽化対策として美家職実験研究棟・美術研究実験室棟の改修を行い、また、ユニバーサルデザインに配慮した安全・安心な教育研究環境の整備として美術研究実験室棟のエレベータを更新する。	III	【総務・財務・広報】 福祉健康科学部の設置に伴い、美家職実験研究棟・美術研究実験室棟の改修を行い、平成29年11月末で完成した。また、美術研究実験室棟のエレベータ更新工事も同様に平成29年11月末に完成した。 平成27年度からの福祉健康科学部の建物整備を完了させた。 (根拠資料) 契約書、工事図面等
	【72-2】 本学の環境方針を踏まえ、美家職実験研究棟・美術研究実験室棟の改修工事、附属病院基幹整備工事において省エネ機器を採用し、環境負荷の低減対策を行う。	III	【総務・財務・広報】 美家職実験研究棟・美術研究実験室棟改修工事において、 <u>高効率型の空調機を採用した</u> 。また、附属病院基幹整備工事にて <u>高効率型の空調機を採用し</u> 環境負荷の低減対策を行った。 (根拠資料) 契約書、工事図面等

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 <30> 安全管理体制の強化及び安全文化の醸成を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
【73】 安全管理を徹底し、事故等を未然に防止するために、安全衛生管理体制の検証及び安全管理状況の定期的な点検を行うなど、必要に応じて改善と整備を実施することで体制を強化する。また、安全文化の醸成に向けた役職員の意識向上のため、安全管理・事故防止等に関するセミナー等を定期的実施する。	【73-1】 平成28年度に引き続き、安全衛生管理体制の検証及び安全管理状況の点検を行う。	III	【法務・コンプライアンス】 平成28年度に旦野原キャンパス事業場の産業医を1名増やし、精神科医を産業医としたことにより、メンタル不調者に手厚い産業医面談を実施することができた。 また、産業医、衛生管理者による巡視を定期的に行っており、職場環境の「問題点」を把握し、改善するよう指導し、改善後の確認をしている。
	【73-2】 平成28年度に引き続き、安全管理・事故防止等に関するセミナー等を1回以上実施する。	III	【法務・コンプライアンス】 AED講習会を旦野原キャンパス及び王子キャンパスにおいて5回実施した。また、平成29年12月には、化学物質管理に関する研修を実施した。

平成29年度実績報告書

○項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③ 法令順守等に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期
目
標

- <31> 法令に基づいた適正な法人運営を推進する。
- <32> 研究における不正行為・研究費の不正使用の防止等に関連する法令等を遵守し、経理の適正化、管理体制や管理責任体制の整備に取組み、適正な運営を行う。
- <33> 公的研究費の不正使用防止の観点から、法令違反等に関するコンプライアンス体制を更に強化する。
- <34> 情報環境の整備、情報セキュリティ対策及び教育を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）
<p>【74】</p> <p>大学の諸活動における法令遵守を徹底し、大学の社会的責任を果たすため、コンプライアンス担当部署の設置など、学内のコンプライアンス体制を整備するとともに、教職員のコンプライアンス意識の高揚を図るため、教職員に対する研修会等を年1回以上実施し、各種マニュアル等を定期的に点検し、見直しを行</p>	<p>【74】</p> <p>コンプライアンス担当部署設置の検討、教職員のコンプライアンス意識の高揚を図るための研修会等の実施及び各種マニュアル等の見直しを行う。</p>	III	<p>【法務・コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス担当部署設置を検討するため、九州・山口地区の各国立大学に「法務・法規担当部署の組織体制等」に関するアンケートを実施し他大学の状況を調査した結果、コンプライアンスに特化した部署は無く、法規担当の部署が兼ねてその業務を行っていることが判明した。本学においても<u>現在、案件ごとに法務・コンプライアンス理事を中心として総務部総務課において対応している</u>ので、現状でよいと判断している。 ・10月5日の事務系職員専門研修において「コンプライアンスに基づく大学の情報管理」に関する講演を行い、事務職員のコンプライアンス意識の高揚を図った。 ・各課等で管理しているマニュアル、ポリシー、ガイドライン等について、現行の

う。			法令や本学内部規則に整合しているか等を確認し、27件の見直しを実施した。
<p>【75】 危機管理体制をより一層充実・強化させるとともに、構成員の危機管理に関する意識の高揚を図るためのセミナー等を年1回以上実施する。</p>	<p>【75】 教職員の危機管理に関する意識の高揚を図るためのセミナー等の実施及び危機管理に係るマニュアル等の見直しを行う。</p>	III	<p>【法務・コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本大学から講師を招き、平成29年12月7日に「大分大学化学物質管理研修」を開催し、危機管理に関する意識の高揚を図った。 ・全学災害対策マニュアルの制定並びに危機管理基本マニュアル、王子キャンパス災害対策マニュアル及び附属四校園防災マニュアルの一部改訂を行い、初期対応部署を一義的に総務部総務課とし、また、全キャンパスとも地震発生時の参集基準及び災害対策室設置を「震度6弱以上」に統一すること、「震度5強以下」の場合でも全学地震対策室を設置すること等により、<u>全キャンパスとも齟齬なく、間断のない災害対策を行える体制を構築した。</u>
<p>【76】 USBメモリの適切な取扱いを徹底させるなど、個人情報の適正な管理体制を確立するとともに、個人情報保護の重要性について、教職員に対する研修等を年1回以上実施する。</p>	<p>【76】 USBメモリの適切な取扱いを含めた個人情報の管理に係る通知文書を発出するとともに、個人情報保護に関する研修を実施する。加えて、平成29年度に大きく改正されることとなる個人情報保護法に適切に対応する。</p>	III	<p>【法務・コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・USBメモリの適切な取扱いを含めた個人情報の管理に係る通知文書を発出し、注意喚起を行った。 ・改正独立行政法人等個人情報保護法の学内周知及び事務職員向け説明会の実施、個人情報保護マニュアル及び個人情報ファイルの見直し、非識別加工情報となるものの基準の確立及び該当性の確認並びに「非識別加工情報」に関する内部規則の制定や一部改正を行い、平成30年3月1日から3月31日の間で非識別加工情報の提供に係る提案公募を実施した。
<p>【77】 学生生活の安全・安心の観点に立ったハンドブックの作成やコンプライアンスに係る授業の充実など、学生の危機管理意識を高める支援システムを確立するための取組みを実施する。</p>	<p>【77】 学生の危機管理意識を高めるためのガイダンスの見直し・充実を図る。</p>	III	<p>【法務・コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学式直後に実施する新入生ガイダンスを見直し、カルト宗教勧誘への注意喚起を促すDVD上映を行い、新入生を狙ったカルト勧誘の予防対策を強化した。 ・新入生特別ガイダンス「学生生活と『法』」で、本年度は新たに「<u>ネットリテラシーについて</u>」「<u>ブラックバイトへの対応について</u>」の講演を行った。 ・大分労働局と共催で、7月5日に「<u>アルバイトなんでも労働相談 in 大分大学</u>」を開催した。

			<ul style="list-style-type: none"> ・7月19日、学生交流会館「B-Forêt」に於いて、学生全員を対象とした、「熱中症対策」及び「一次救命処置」の講演会を行い、85名の学生が参加した。 ・<u>昨年度まで、教職員のみで実施していた防災訓練について、12月18日に、旦野原キャンパスの全学部の学生227名が訓練に参加した。</u> ・昨年度まで、冬季のみ実施していた交通安全講習会について、本年度は新たに、9月28日に夏季交通安全講習会を開催した。 ・3月13日・14日に実施した体育会・文化会サークル合同のリーダーシップセミナーにおいて、アルコールハラスメントの啓発DVDを上映した。
<p>【78】 研究不正行為と研究費の不正使用を防止するために、関連する規定の周知を行うとともに、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえた教育、研修を実施し、適正な法人運営を行う。</p>	<p>【78-1】 平成28年度に引き続き、研究の不正行為及び公的研究費の不正使用を防止するため、教職員に対し関係規程等の周知徹底を図り、「研究不正防止計画」に基づき、研究倫理教育及びコンプライアンス教育等を実施する。なお、「研究不正防止計画」は、文部科学省等の関係情報を参考に、適時見直しを行う。</p>	<p>III</p> <p>【研究・社会連携・国際】 研究不正防止コンプライアンス室において、今年度の研究活動上の不正行為防止等に向けた具体的項目について確認を行い、以下の説明会を実施し、公的研究費の不正防止等を図るための取組を実施した。 特にコンプライアンス教育（研修）については、<u>ビデオ撮影し資料とともに学内専用ホームページにアップして未受講者も視聴できるように</u>対応し、1,416名の視聴があった。 ・科研費公募に関する学部別説明会（参加者265名）（9/19 医学部、9/20 経済学部、福祉健康科学部、9/22 教育学部、9/25 理工学部） ・コンプライアンス教育（研修）（参加者1,749名）（8/30 旦野原キャンパス・挾間キャンパス【遠隔配信】） また、「国立大学法人大分大学における研究データの保存等に関するガイドライン」の策定に伴い、「大分大学における研究不正防止計画」の見直しを行った。</p>	
<p>【79】 公的資金の不正使用防止のため、教職員及び取引業者に対して説明会を毎年度開催し、会計ルールの周知</p>	<p>【79】 公的研究費の不正使用防止のため、教職員及び年間取引額が1,000万円以上の取引業者を対象とし</p>	<p>IV</p> <p>【総務・財務・広報】 ＜教職員向け＞ 8月30日に開催されたコンプライアンス教育（研修）において、研究費の不正使用について説明を行った。</p>	

<p>徹底を行う。</p>	<p>て、公的研究費の不正使用防止に関する説明会の開催やコンプライアンス教育（説明会）等において、守るべき会計ルールを周知徹底する。</p>	<p>なお、未受講者への対応として、後日説明会を撮影した動画をホームページで公開し受講を促した。 ※研修会受講者333名 動画受講者1,416名 受講者計1,749名 1月末現在 （根拠資料）開催案内通知、研修会資料</p> <p><取引業者向け> 対象業者を年間取引額800万円と拡大し、公的研究費の不正使用防止に関する説明会（1/25開催）を実施し、研究費の不正使用及び不適切な支出及び不正使用事案等について説明を行い、出席できなかった取引業者の対応として、後日説明会資料を送付した。 なお、本説明会は平成28年度に第一回目を開催し、対象業者121社中69社が出席している。 （根拠資料）開催案内通知、説明会資料</p>
<p>【80】 ワクチンソフトの必要数を確保し、外部記憶媒体等の管理を徹底して安全な ICT 環境を整備するとともに、情報セキュリティ対策を強化するため情報システムの利用ガイドライン等の内部規則を整備する。また、構成員の情報セキュリティに対する意識向上を図るため、研修・訓練を毎年度開催する。</p>	<p>【80-1】 内部規則の遵守状況を把握し、情報セキュリティポリシーや関連規程の組織への浸透を図る。</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 情報の格付け及び取扱制限の明示の実態調査については、11月中旬から事務職員に対するセルフチェックを実施し、内部規則の遵守状況等を確認した。 また、平成30年3月開催の第2回情報セキュリティ委員会において、関係する内部規則及びマニュアルの見直しをおこなった。 <u>且野原キャンパスネットワークセキュリティ強化検討PTにおいて、安全なICT環境を整備することを目的に検討をおこない、PTから情報セキュリティ委員会に提言がなされた。</u></p>

	<p>【80-2】 E-learning 教材を使つての情報セキュリティ研修、及び標的型メール攻撃を想定した疑似訓練を全教職員を対象に実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【研究・社会連携・国際】 E-learning 教材（INFOSS 情報倫理）による情報セキュリティ研修を、平成 29 年 11 月中旬から平成 30 年 3 月中旬までに全教職員を対象に実施した。<u>2,013 名が受講し、受講率は 87.94%となり、28 年度実績である 44.75%を大きく上回った。</u> 標的型メール攻撃の訓練を本学教職員の 2,000 人を対象に 2 月末に実施した。</p>
--	---	----------	---

(4) その他の業務運営に関する特記事項

1. 特記事項

≪公的研究費の不正使用防止に係る取組≫【79】【総務・財務・広報】

<教職員向け>

8月30日に開催されたコンプライアンス教育（研修）において、研究費の不正使用について説明を行った。

なお、未受講者への対応として、後日説明会を撮影した動画をホームページで公開し受講を促した。

※研修会受講者333名 動画受講者1,416名 受講者計1,749名

<取引業者向け>

対象業者を年間取引額800万円と拡大し、公的研究費の不正使用防止に関する説明会（1/25開催）を実施し、研究費の不正使用及び不適切な支出及び不正使用事案等について説明を行い、出席できなかった取引業者の対応として、後日説明会資料を送付した。

なお、本説明会は平成28年度に第一回目を開催し、対象業者121社中69社が出席している。

法令遵守（コンプライアンス）に関する取組について【研究・社会連携・国際】

大分大学における情報セキュリティ対策基本計画に基づき、以下のとおり取り組んだ。

- ・個人情報の適切な管理及び情報セキュリティマネジメントの強化に向けた取組として、全教職員を対象に、e-learningによる情報セキュリティ研修及び標的型メール攻撃の訓練を実施。

情報セキュリティ研修 受講者 2,013名、受講率 87.94%（前年度 44.75%）

標的型メール攻撃訓練 対象者 2,000名

- ・本学で定めた情報セキュリティポリシーや関連規程の遵守状況を調査するため、事務職員を対象とした自己点検を実施。

施設マネジメントに関する取組について【総務・財務・広報】

① 施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項【69-2】

施設の有効利用調査を行い、退職者等引継施設が適切に引き継がれていることを確認した。

また、利用率の低い建物のうち2棟（51㎡、9㎡）を取り壊し、中央ボイラー室の一部を学長直轄の共用スペースとして運用を開始した。

② キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項【72-1】

福祉健康科学部の設置に伴い、美家職実験研究棟・美術研究実験室棟の改修を行い、平成29年11月末で完成した。

平成27年度から始まった福祉健康科学部の建物整備を完了させた。

③ 多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項

- ・授業料収入等によって、身障者用駐車場の整備・研究施設の整備・照明器具のLED化等13件の整備を行った。

- ・他省庁等の補助制度によって、実験室の改修など2件の整備を行った。

- ・寄附金等により、実験室の改修1件の整備を行った。

- ・病院収入等によって、総合患者支援センターの改修など4件の整備を行った。

④ 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項

【72-2】【68】

美家職実験研究棟・美術研究実験室棟改修工事において、高効率型の空調機を採用した。

また、附属病院基幹整備工事にて高効率型の空調機を採用し環境負荷の低減対策を行った。

その他、(2) 財務内容の改善に関する特記事項 (P. 127) 《経費削減と省エネの取組》に記載しているとおり、水道光熱費については使用実績を公表し、学内に節電等の周知を図った結果、1 m²当たりのエネルギー使用量は、平成 26 年度と平成 29 年度を比較すると 0.047GJ/m²の減となっている。

II 予算（人件費見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 2, 3 2 1, 4 5 1 千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 2, 3 2 1, 4 5 1 千円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 ・鶴見臨海研修所の土地及び建物（大分県佐伯市鶴見大字有明浦字平間 805 番 土地 3899.29 m ² 、建物 999 m ² ）を譲渡する。 ・中津江研修所の土地及び建物（大分県日田市中津江村大字栃野 2331 番の 3 土地 1693.18 m ² 、建物 658 m ² ）を譲渡する。 ・上野丘東 1 団地の土地（大分県大分市上野丘東 83 番 2 1820.89 m ² ）を譲渡する。	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 （1）鶴見臨海研修所の土地及び建物（大分県佐伯市鶴見大字有明浦字平間 805 番 土地 3899.29 m ² 、建物 999 m ² ）について、処分の手続を行う。 （2）中津江研修所の土地及び建物（大分県日田市中津江村大字栃野 2331 番の 3 土地 1693.18 m ² 、建物 658 m ² ）について、処分の手続を行う。	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1 重要な財産を譲渡する計画 （1）鶴見臨海研修所の処分のため、下記の日程で入札公告を掲載し、購入希望者の公募を行ったが、申込みがなかった。 公 告 日：平成 29 年 9 月 7 日 公告期間：平成 29 年 9 月 7 日～平成 29 年 12 月 1 日 （2）中津江研修所処分のため、下記の日程で入札公告を掲載し、購入希望者の公募を行ったが、申込みがなかった。 公 告 日：平成 29 年 9 月 7 日 公告期間：平成 29 年 9 月 7 日～平成 29 年 12 月 1 日

<p>・王子キャンパスの土地の一部（大分県大分市王子新町1番1号 66.7 m²）を譲渡する。</p> <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>・医学部附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>(3) 上野丘東1団地の土地（大分県大分市上野丘東83番2 1820.89 m²）について、処分の手続を行う。</p> <p>(4) 大分市からの要請により王子キャンパスの土地の一部（大分県大分市王子新町1番1号 78.65 m²）について、処分の手続を行う。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>医学部附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>(3) 上野丘東1団地の処分のため、下記の日程で入札公告を掲載し、購入希望者の公募を行ったが、申込みがなかった。</p> <p>公告日：平成29年9月7日</p> <p>公告期間：平成29年9月7日～平成29年12月1日</p> <p>(4) 大分市から要請のあった王子キャンパスの土地の一部の有償譲渡について、平成29年9月6日付け移転登記を確認し、譲渡手続きが完了した。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>医学部附属病院における外来棟等の改修に必要な経費及び医療機械設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地について担保に供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地：大分県由布市挾間町医大ヶ丘一丁目 物件の表示：（地番）1番 （地目）学校用地 （地籍）163,348 m² ・所在地：大分市東野台三丁目 物件の表示：（地番）1138番1 （地目）学校用地 （地籍）71,057 m² ・所在地：大分市大字旦野原字荒蒔 物件の表示：（地番）800番1 （地目）学校用地 （地籍）137,865 m² ・所在地：大分市大字旦野原字大迫 物件の表示：（地番）680番1 （地目）学校用地 （地籍）133,818 m²
--	---	---

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
○ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学省の承認を受けて、教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	○ 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	なし

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
・附属病院外来棟 他改修 ・附属病院基幹・ 環境整備 (災害拠点病院対 応等) ・旦野原団地管理 棟耐震改修 ・附属病院再開発 (外来棟他) 設備 ・小規模改修	総額 5, 4 4 4	施設整備費補助金 (5 4 4) 長期借入金 (4, 6 0 6) (独) 大学改革支援・学 位授与機構 施設費交付金 (2 9 4)	・附属病院外来棟 他改修 ・附属病院基幹・ 環境整備 (災害拠点病院 対応等) ・旦野原団地総合 研究棟改修 (福祉 系) ・大学病院設備 ・附属病院再開発 (中央診療棟) 設 備 ・小規模改修	総額 2, 3 1 2	施設整備費補助金 (4 0 8) 長期借入金 (1, 8 7 2) (独) 大学改革支援・ 学位授与機構施設費交 付金 (3 2)	・附属病院外来棟 他改修 ・附属病院基幹・ 環境整備 (災害拠点病院対 応等) ・旦野原団地総合 研究棟改修 (福祉 系) ・大学病院設備 ・附属病院再開発 (中央診療棟) 設 備 ・挾間団地災害復 旧事業 ・小規模改修	総額 2, 0 0 5	施設整備費補助金 (4 0 2) 長期借入金 (1, 5 7 1) (独) 大学改革支援・ 学位授与機構施設費交 付金 (3 2)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目 標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備 の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されるこ ともある。 (注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額 として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、(独) 大学改革支援・学位 授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等によ り所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業 年度の予算編成過程等において決定される。			注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案し た施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修 等が追加されることもあり得る。					

○ 計画の実施状況等

- ・平成29年度予算において、「挾間団地災害復旧事業」が措置されたことにより、施設整備費補助金対象事業費が8百万円増加した。
- ・附属病院基幹・環境整備(災害拠点病院対応等)及び附属病院再開発(中央診療棟)設備の平成30年度への一部繰越しにより、施設整備費補助金対象事業費及び長期借入金対象事業費が315百万円減少した。

VII その他	2 人事に関する計画
---------	------------

中期計画	年度計画	実績
<p>(1) 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の優秀な人材の積極的登用などにより教育研究の活性化を図るため、承継職員の10%を年俸制適用者とし、業績評価を含めた安定運用を行う。併せて、混合給与制等の新たな人事・給与システムの検討及び導入を行う。 <p>(2) 中長期的な観点に立った適切な人員(人件費)管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的な視点から、全体の教職員に係る人件費 	<p>(1) 公平性及び客観性を確保しながら、「国立大学改革プラン」に沿った弾力的な人事・給与システムを構築するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に引き続き、年俸制導入等に関する計画に基づき年俸制適用教員の導入を促進すると共に業績評価を実施する。 混合給与制の導入に向けて、昨年度調査結果を基に引き続き検討する。 <p>(2) 中長期的な観点に立った適切な人員(人件費)管理を行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に引き続き、適正かつ効率的な人事 	<p>(1) 【53-1】</p> <p>公募における年俸制での採用及び国立大学改革強化推進補助金(国立大学若手人材支援事業)での採用(平成29年12月)により、平成28年度と比較して、年俸制適用教員は10名増加した。</p> <p>また、平成29年度も引き続き、年俸制適用者に対する業績評価を実施している。</p> <p>年俸制適用教員数(平成30年3月末現在)29名 (内訳:経済学部4名、医学部6名、理工学部2名、福祉健康科学部12名、大学院教育学研究科3名、産学官連携推進機構1名、高等教育開発センター1名)</p> <p>【53-2】</p> <p>混合給与制度の導入について、「国立大学法人大分大学クロスアポイントメント制度に関する規程」を平成30年2月26日付けで制定し、平成30年4月1日付けで施行することとした。</p> <p>(2) 【54】</p> <p>全体の教職員に係る適性かつ効率的な人事管理の基となる人件費シミュレーションを作成し、適切な人件費管理を行った。平成29年11月20日及び平成30</p>

<p>管理のため、継続的な人件費シミュレーションを行い、適正かつ効率的な人事管理を実施する。</p> <p>(3) ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性教員採用枠の確保、子育てや介護支援によるワーク・ライフ・バランスの実現等研究活動のサポートを通じ、平成24年度に本学独自に策定した「女性研究者在籍割合20%達成計画」(平成25年度～平成34年度)を達成するために、平成30年度までに女性研究者在籍割合が19%を超えるよう計画を実施する。 役員、管理職の交代時において積極的な女性登用を行うことにより、理事等の役員に占める女性比率を12.5%以上、管理職に占める女性比率を14.6%以上とする。 	<p>管理の基となる人件費シミュレーションを実施することで、適切な人件費管理を行う。</p> <p>(3) ダイバーシティ社会を実現する大学運営を進め、女性教職員の活躍推進に取り組むための措置。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に引き続き、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーター事業及び育児支援サービス補助事業を実施するとともに、女性教員比率の向上を図るため、女性教員比率のインセンティブを反映した予算配分を行う。 女性の管理職登用に関する意識調査結果を検証し、女性の管理職登用を推進するための具体策を検討する。 	<p>年3月6日の人事政策会議において審議し、教員人事ルール策定の策定、平成29年度補正予算、平成30年度予算の資料としている。</p> <p>(3) 【55】</p> <p>平成29年度研究サポーター事業の募集を2回行い、男女共同参画推進室推進員の審査により、利用者を決定した。利用期間に応じて応募でき、年間3名、前期2名、後期4名の研究者が利用した。利用研究者9名の申請理由の内訳は、育児8件、育児及び介護1件である。</p> <p>育児支援サービスは、申請により利用を認められた場合に、ベビーシッター利用料やファミリー・サポート・センター利用料の一部を補助する制度であり、平成29年度の利用件数は延べ7件(補助額約20,000円)である。</p> <p>男女共同参画行動計画(第3期)に基づき、女性教員比率上昇のための部局長裁量経費における女性教員比率等に応じた傾斜配分基準について、平成29年度第1回ダイバーシティ推進本部会議(平成30年1月9日開催)において決定し、本基準に基づき各学部へ部局長裁量経費の予算配分を行った。</p> <p>【56】</p> <p>女性の管理職登用に関する意識調査結果を事務連絡協議会(H29.11.30、H30.1.23)において検証し、女性人材育成のための教育研修の不足、ロールモデルの不足等の意見が出された。今後、女性の管理職登</p>
---	--	---

	<p>(参考1) 平成29年度の承継職員数 1,318人 また、非承継職員数※の見込みを516人とする。 ※ 非常勤職員、再雇用職員、特任教員、勤務限定職員を除く</p> <p>(参考2) 平成29年度の人件費総額見込み 15,973百万円(退職手当は除く)</p>	<p>用を推進するための具体策として、キャリアアップセミナー等を開催することとした。</p>
--	---	--

○別表（学部・学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

学部・学科、研究科の専攻名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100%
	(人)	(人)	
教育福祉科学部（改組前の学部）	490	543	110.8
学校教育課程	200	237	118.5
（うち教員養成に係る分野）	(200)		
情報社会文化課程	100	110	110.0
人間福祉科学課程	190	196	103.2
教育学部（平成28年度改組）	270	288	106.7
学校教育教員養成課程	270	288	106.7
経済学部	1,225	1,347 (20)	110.0
経済学科	480	} 1,347 (20)	110.0
経営システム学科	470		
地域システム学科	215		
社会イノベーション学科（平成29年度新設）	40		
第3年次編入学	※注1 20		
医学部	902	937	103.9
医学科	650 [50]	677 [49]	104.2
（うち医師養成に係る分野）	(650)		
第2年次編入学	※注2 50	49	
看護学科	252 [12]	260 [13]	103.2
第3年次編入学	※注3 12	13	
工学部（改組前の学部）	1,130	1,266 (21)	112.0
機械・エネルギーシステム工学科	240	266 (4)	110.8
電気電子工学科	240	279 (3)	116.3
知能情報システム工学科	210	241 (4)	114.8
応用化学学科	180	199 (3)	110.6
福祉環境工学科	240	281 (7)	117.1
第3年次編入学	※注1 20	21	
理工学部（平成29年度改組）	385	396	102.9
創生工学科	235	238	101.3
共創理工学科	150	158	105.3

福祉健康科学部（平成28年度新設）	200	208	104.0
福祉健康科学科	200	208	104.0
学士課程 計	4,602	4,985	108.3

学部・学科、研究科の専攻名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100%
	(人)	(人)	
教育学研究科（修士課程）	42	46	109.5
学校教育専攻	42	40	95.2
教科教育専攻（改組前の専攻）		6	
教育学研究科（専門職学位課程）	20	19	95.0
教職開発専攻（平成28年度新設）	20	19	95.0
経済学研究科（博士前期課程）	40	42	105.0
経済社会政策専攻	16	23	143.8
地域経営政策専攻	24	19	79.2
医学系研究科（修士課程）	50	40	80.0
医科学専攻	30	22	73.3
看護学専攻	20	18	90.0
工学研究科（博士前期課程）	270	307	113.7
工学専攻（平成28年度改組）	270	300	111.1
電気電子工学専攻（改組前の専攻）		2	
知能情報システム工学専攻（改組前の専攻）		1	
応用化学専攻（改組前の専攻）		1	
建設工学専攻（改組前の専攻）		1	
福祉環境工学専攻（改組前の専攻）		2	
福祉社会科学研究科（修士課程）	24	33	137.5
福祉社会科学専攻	24	33	137.5
修士課程 計	446	487	109.2

学部の学科、研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100%
	(人)	(人)	
経済学研究科（博士後期課程）	9	14	155.6
地域経営専攻	9	14	155.6
医学系研究科（博士課程（一貫））	120	131	109.2
医学専攻（平成20年度改組）	120	131	109.2
工学研究科（博士後期課程）	24	28	116.7
工学専攻（平成28年度改組）	16	14	87.5
物質生産工学専攻（改組前の専攻）	5	7	140.0
環境工学専攻（改組前の専攻）	3	7	233.3
博士課程 計	153	173	113.1

学部の学科、研究科の専攻名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100%
	(人)	(人)	
教育学部附属小学校 （学級数 18）	630	624	99.1
教育学部附属中学校 （学級数 12）	480	479	99.8
教育学部附属幼稚園 （学級数 5）	146	147	100.7
教育学部附属特別支援学校 （学級数 9）	60	54	90.0

※注1 学科毎の収容定員の区別なし、()は第3年次編入学を内数で示す。

※注2 []は、第2年次編入学数を内数で示す。医学科第2年次編入定員数50には、第2年次10月入学分を含む。

※注3 【 】は、第3年次編入学者を内数で示す。

○ 計画の実施状況等

修士課程

【経済学研究科】

（地域経営政策専攻）

博士前期課程地域経営政策専攻の平成29年5月1日現在における、定員充足率は90%未満（79.2%）であるが、秋季入学生4名が入学し、90%以上（95.8%）を確保している。

【医学系研究科】

（医科学専攻）

本専攻は、医学以外の専門領域と医学を融合させた学際的な領域の教育・研究者や技術者として活躍できる人材の育成を目的に開設し、主に薬剤師や理学療法士など医療関係の有資格者でスキルアップを目指す者を受入れているが、昨今の社会情勢の変化により入学者は減少傾向にある。

一方、本学の特色・強みである「医療」「福祉」「心理」を活かし、地域包括ケアを担う人材の育成を目的とした福祉健康科学部（入学定員100名）を、平成28年度に新設したところである。

上記の状況を踏まえ、本研究科については、本学の特色・強みである「医療」「福祉」「心理」を融合した福祉健康科学総合研究科福祉健康医科学専攻（仮称）として、従来の入学者に加えて福祉健康科学部卒業生を受け入れることで定員を充足すべく、平成32年度改組に向けて作業部会等を立ち上げ検討を進めている。